令 和 元 年 度

生活保障に関する調査
《速報版》

令和元年９月

生命保険文化センター

〈目　次〉

第Ⅰ章　生活設計と生活保障意識

１．生活設計意識…… 1
(1)　生活設計の有無…… 1
(2)　生活設計の期間…… 2
(3)　生活設計を立てない理由…… 3
２．将来のライフイベントと経済的準備状況…… 4
(1)　想定される将来のライフイベント…… 4
(2)　最も重要なライフイベント…… 5
(3)　最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況…… 6
３．生活上の不安と経済的準備状況…… 7
(1)　生活上の不安項目…… 7
(2)　最も不安な生活上の不安項目…… 8
(3)　最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況…… 9
４．生活保障等の経済的準備に対する意識…… 10
(1)　私的な生活保障の準備に対する考え方…… 10
(2)　計画に対する実行性…… 11
(3)　リスクとリターンに対する考え方…… 11
５．金融・保険に関する知識…… 12
(1)　金融に関する知識の自己評価…… 12
(2)　保険に関する知識の自己評価…… 12
(3)　生命保険や金融に関する知識量…… 13

第Ⅱ章　医療保障

１．ケガや病気に対する不安意識…… 14
(1)　ケガや病気に対する不安の有無…… 14
(2)　ケガや病気に対する不安の内容…… 15
２．過去５年間の入院経験…… 16
(1)　入院経験の有無と入院日数…… 16
①入院経験…… 16
②直近の入院時の入院日数…… 16
(2)　直近の入院時の高額療養費制度の利用経験…… 17
(3)　直近の入院時の自己負担費用…… 17
(4)　直近の入院時の逸失収入の有無…… 18
(5)　直近の入院時の逸失収入…… 19
(6)　直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額…… 20
(7)　直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段…… 21
(8)　直近の入院時の生命保険の充当割合…… 21
３．公的医療保険に対する意識…… 22
(1)　公的医療保険に対する考え方…… 22
(2)　医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か…… 23

４．医療保障に対する私的準備状況…… 24
５．医療保障としての生命保険…… 25
（1） 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率…… 25
①疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）…… 25
②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）…… 26
③ガン保険・ガン特約の加入率…… 27
④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率…… 28
⑤生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率…… 28
（2） 疾病入院給付金日額…… 29
①疾病入院給付金日額（全生保）…… 29
②疾病入院給付金日額（民保）…… 30
（3） 疾病入院給付金日額の必要額…… 31
（4） 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保） の割合 …… 32
６．医療保障に対する充足感…… 33
７．医療保障に対する今後の準備意向…… 34
８．入院費用をまかなう手段…… 35

第Ⅲ章　老後保障
１．老後生活に対する不安意識…… 36
（1） 老後生活に対する不安の有無…… 36
（2） 老後生活に対する不安の内容…… 37
２．老後生活に対する意識…… 38
（1） 老後の生活水準…… 38
（2） 老後の最低日常生活費…… 39
（3） 老後のゆとりのための上乗せ額…… 40
（4） 老後のゆとりのための上乗せ額の使途…… 41
（5） ゆとりある老後生活費…… 42
３．公的年金に対する意識…… 43
（1） 公的年金に対する考え方…… 43
（2） 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か…… 44
４．老後保障に対する私的準備状況…… 45
５．老後資金の使用開始年齢…… 46
６．老後保障としての個人年金保険…… 47
（1） 個人年金保険加入率（全生保）…… 47
（2） 個人年金保険加入率（民保）…… 47
７．老後保障に対する充足感…… 48
８．老後保障に対する今後の準備意向…… 49
９．老後の生活資金をまかなう手段…… 50

第Ⅳ章　死亡保障
１．死亡時の遺族の生活に対する不安意識…… 51
（1） 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無…… 51
（2） 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容…… 52
２．公的死亡保障に対する意識…… 53

(1) 公的死亡保障に対する考え方…… 53
(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か…… 54
3．死亡保障に対する私的準備状況…… 55
4．死亡保障としての生命保険…… 56
(1) 生命保険加入金額…… 56
①生命保険加入金額（全生保）…… 56
②生命保険加入金額（民保）…… 57
(2) 死亡保険金の必要額…… 58
(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合 …… 59
5．死亡保障に対する充足感…… 59
6．死亡保障に対する今後の準備意向…… 60
7．遺族の生活資金をまかなう手段…… 61

第Ⅴ章　介護保障
1．介護に対する不安意識…… 62
(1) 自分の介護に対する不安の有無…… 62
(2) 自分の介護に対する不安の内容…… 63
(3) 親などを介護する場合の不安の有無…… 64
(4) 親などを介護する場合の不安の内容…… 65
2．自分の介護に対する意識…… 66
(1) 自分が介護してもらいたい場所…… 66
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向…… 67
(3) 在宅介護を望む理由…… 68
(4) 施設介護を望む理由…… 69
3．公的介護保険に対する意識…… 70
(1) 公的介護保険に対する考え方…… 70
(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か…… 71
4．介護保障に対する私的準備状況…… 72
5．介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）…… 73
6．介護保障に対する充足感…… 74
7．介護保障に対する今後の準備意向…… 75
8．介護の資金をまかなう手段…… 76

第Ⅵ章　生命保険の加入状況
1．生命保険加入率…… 77
2．生命保険・個人年金保険加入率…… 78
3．年間払込保険料（全生保）…… 79

第Ⅶ章　直近加入契約の状況と今後の加入意向
1．直近加入契約の実態…… 80
(1) 直近加入契約の加入年次…… 80
(2) 直近加入契約の加入のきっかけ…… 81
(3) 直近加入契約の加入目的…… 82
(4) 直近加入契約の加入チャネル…… 83

(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路…… 84
(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路…… 85
(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験…… 86
２．今後の加入意向…… 87
(1) 加入意向のあるチャネル…… 87
(2) 最も加入意向のあるチャネル…… 88
(3) 加入チャネルに対する意向…… 89
(4) 生命保険会社等に対する意向…… 90
(5) 生命保険商品に対する意向…… 91
①無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か…… 91
②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か…… 91
③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か…… 92
④変額型商品志向か定額型商品志向か…… 92
(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報…… 93
(7) 生命保険の非加入理由…… 94

第Ⅷ章　４つの保障領域のまとめ
１．不安意識…… 95
２．公的保障に対する考え方…… 95
３．私的準備状況…… 95
４．生活保障に対する充足感…… 96
５．生活保障に対する今後の準備意向…… 96

補章
１．民保とかんぽ生命に対する加入意識…… 97
(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向…… 97
(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由…… 98
(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ…… 99
２．公的支援制度に対する意識…… 100
(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方…… 100
(2) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方…… 100

調査要領

①調査地域　全国（400地点）
②調査対象　18～69歳の男女個人
③抽出方法　層化２段無作為抽出
④調査方法　面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）
⑤調査時期　平成31年４月６日～令和元年６月２日
⑥調査機関　（一社）中央調査社
⑦回収サンプル　4,014

第Ⅰ章　生活設計と生活保障意識

1．生活設計意識

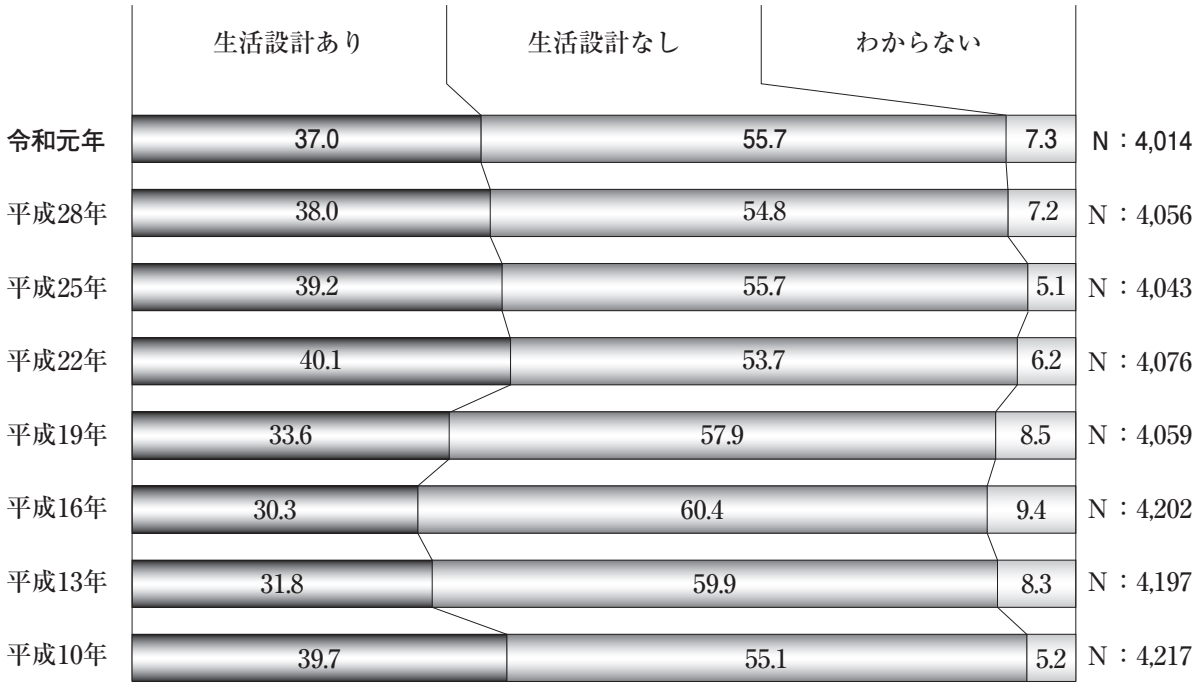
(1) 生活設計の有無

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は37.0％、「生活設計なし」とした人は55.7％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅰ－1〉　生活設計の有無

（単位：％）



(2) 生活設計の期間

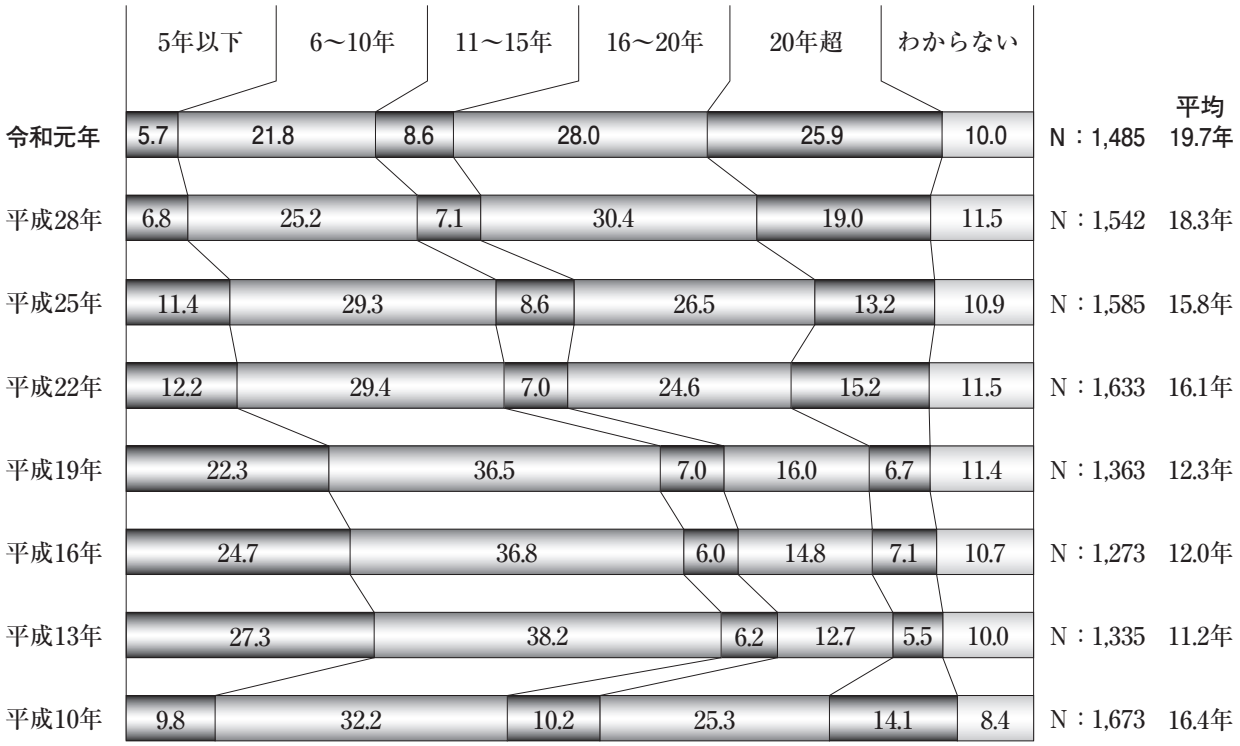
「生活設計あり」と回答した人に、「それはだいたい何年ぐらい先のことまでですか」と尋ねたところ、平均期間は19.7年となっている。

期間の分布をみると、「16～20年」が28.0％で最も多く、以下「20年超」(25.9％)、「６～10年」(21.8％)となっている。

前回と比較すると、「20年超」が6.9ポイント増加しており、その結果平均期間が1.4年長くなっている。

〈図表Ｉ－2〉　生活設計の期間

（単位：％）

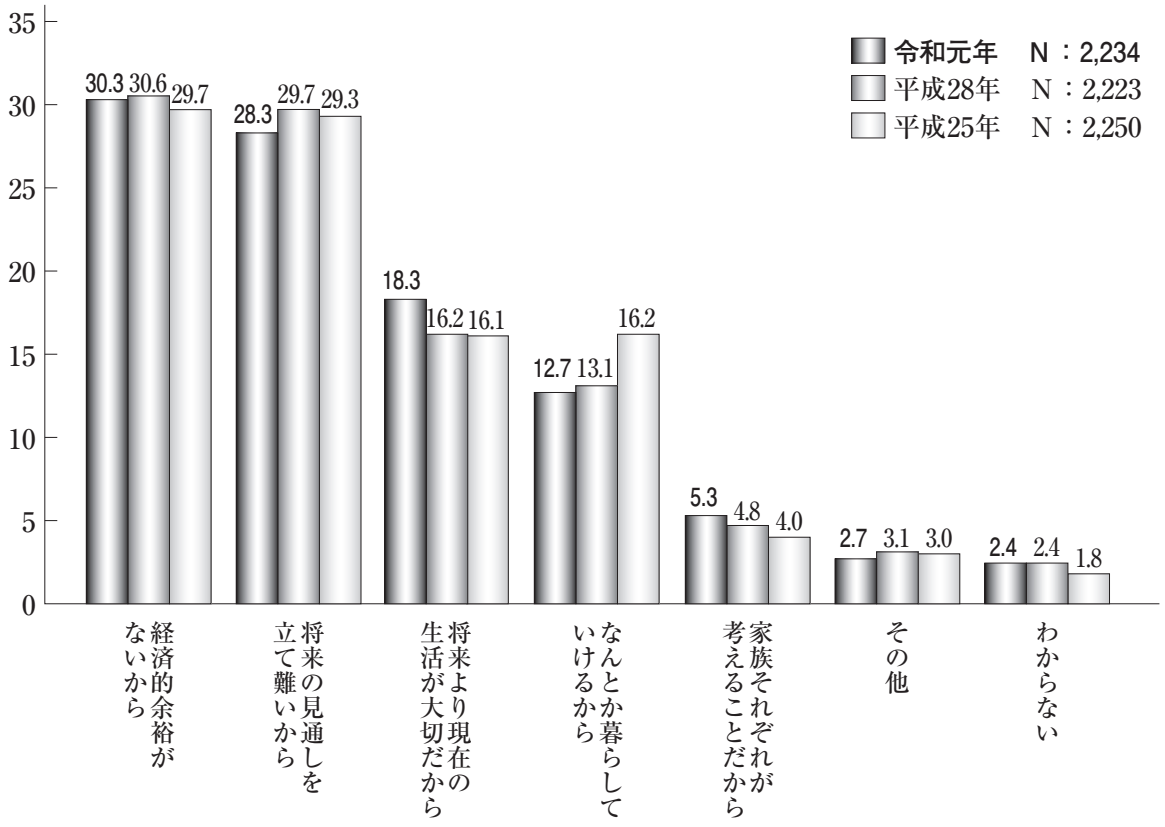


(3) 生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人の理由をみると、「経済的余裕がないから」が30.3％と最も高く、以下「将来の見通しを立て難いから」(28.3％)、「将来より現在の生活が大切だから」(18.3％)、「なんとか暮らしていけるから」(12.7％) の順となっている。

〈図表Ｉ－3〉　生活設計を立てない理由

（単位：％）



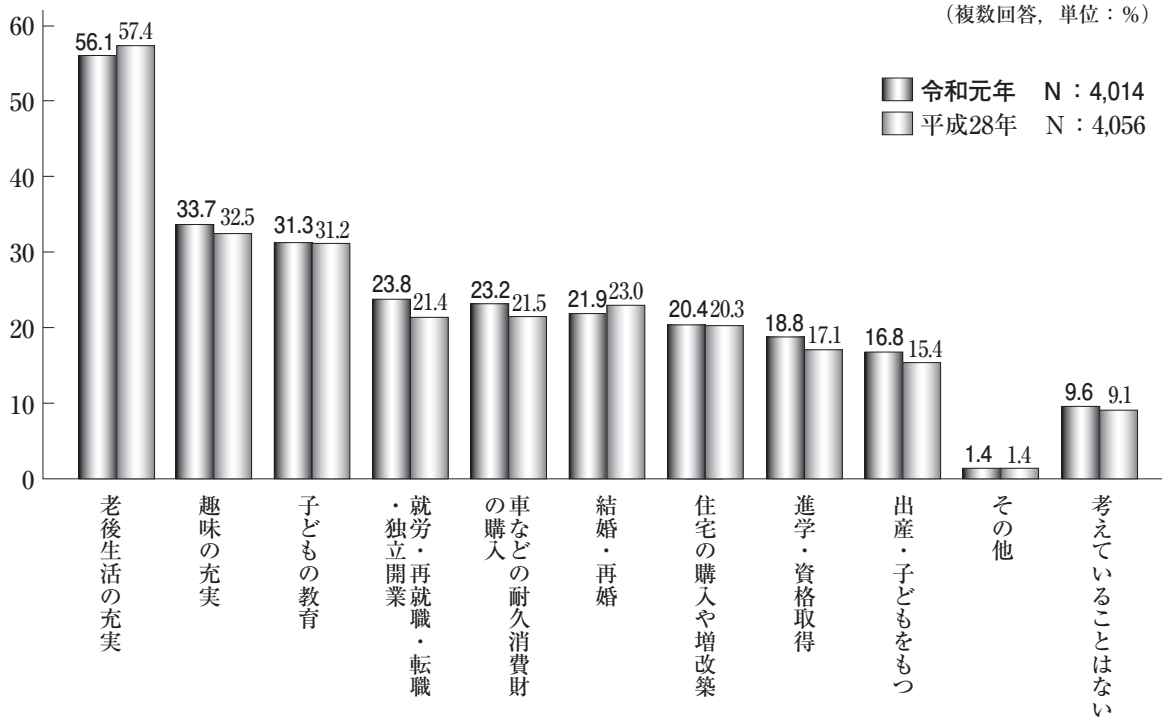
２．将来のライフイベントと経済的準備状況

(1) 想定される将来のライフイベント

自分や家族の将来のライフイベントとして考えることとして「考えていることはない」を含む11項目をあげて尋ねたところ、「老後生活の充実」が56.1％で最も高く、以下「趣味の充実」(33.7％)、「子どもの教育」(31.3％)、「就労・再就職・転職・独立開業」(23.8％)、「車などの耐久消費財の購入」(23.2％) の順となっている。

前回と比較すると、「就労・再就職・転職・独立開業」が2.4ポイント増加している。

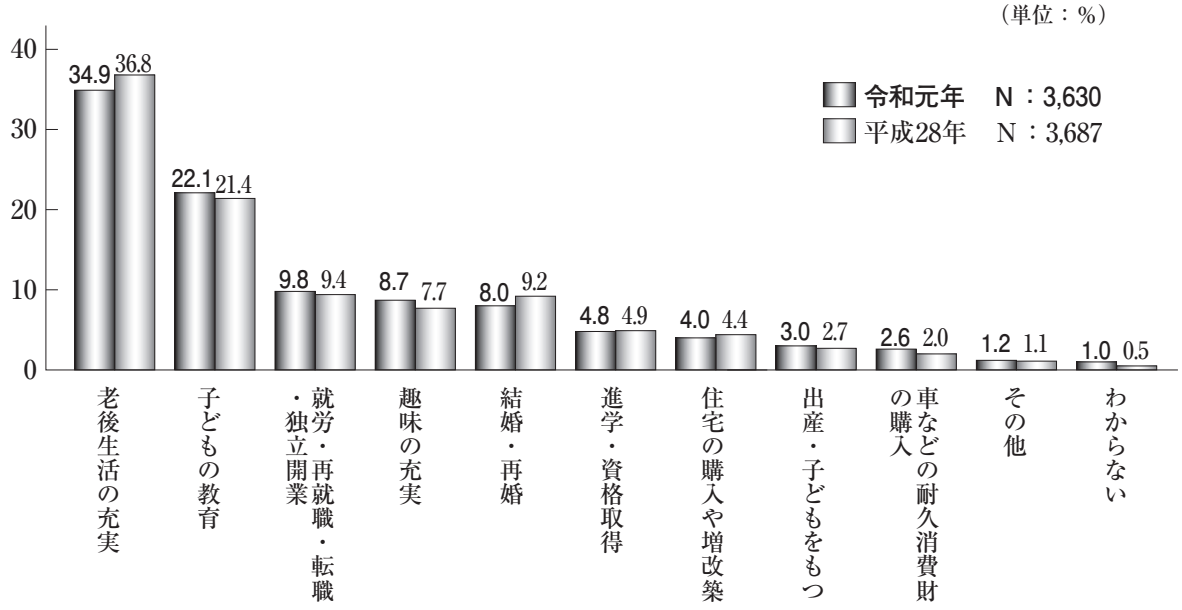
〈図表Ｉ－4〉　想定される将来のライフイベント



(2) 最も重要なライフイベント

何らかのライフイベントを考えている人に、そのうち最も重要なライフイベントを尋ねたところ、「老後生活の充実」が34.9％で最も高く、以下「子どもの教育」(22.1％)、「就労・再就職・転職・独立開業」(9.8％)、「趣味の充実」(8.7％)、「結婚・再婚」(8.0％) の順となっている。

〈図表Ｉ－5〉　最も重要なライフイベント



(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況について尋ねたところ、「準備できている」は42.9％、「準備できていない」は55.6％となっている。

最も重要なライフイベントの種類別にみると、「準備できている」は“子どもの教育”、“趣味の充実”、“出産・子どもをもつ”で５割を超えて高く、“就労・再就職・転職・独立開業”は37.9％、“住宅の購入や増改築”は34.0％、“結婚・再婚”は31.8％と低くなっている。

〈図表Ｉ－6〉　最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

（単位：％）

	N	順調に準備できている	ある程度準備できている	準備できている	わからない	準備できていない	あまり準備ができていない	まったく準備ができていない
全体	3,593	5.5	37.5	42.9	1.5	55.6	41.2	14.4
老後生活の充実	1,267	3.9	35.0	38.8	1.5	59.7	42.0	17.7
子どもの教育	802	5.7	44.9	50.6	1.0	48.4	41.6	6.7
就労・再就職・転職・独立開業	354	5.4	32.5	37.9	3.1	59.0	42.9	16.1
趣味の充実	314	9.9	43.9	53.8	1.3	44.9	33.8	11.1
結婚・再婚	289	4.5	27.3	31.8	1.7	66.4	43.6	22.8
進学・資格取得	176	6.8	42.6	49.4	0.6	50.0	35.8	14.2
住宅の購入や増改築	144	2.1	31.9	34.0	0.7	65.3	43.8	21.5
出産・子どもをもつ	109	7.3	43.1	50.5	1.8	47.7	37.6	10.1
車などの耐久消費財の購入	95	7.4	34.7	42.1	0.0	57.9	48.4	9.5
その他	43	18.6	25.6	44.2	4.7	51.2	39.5	11.6

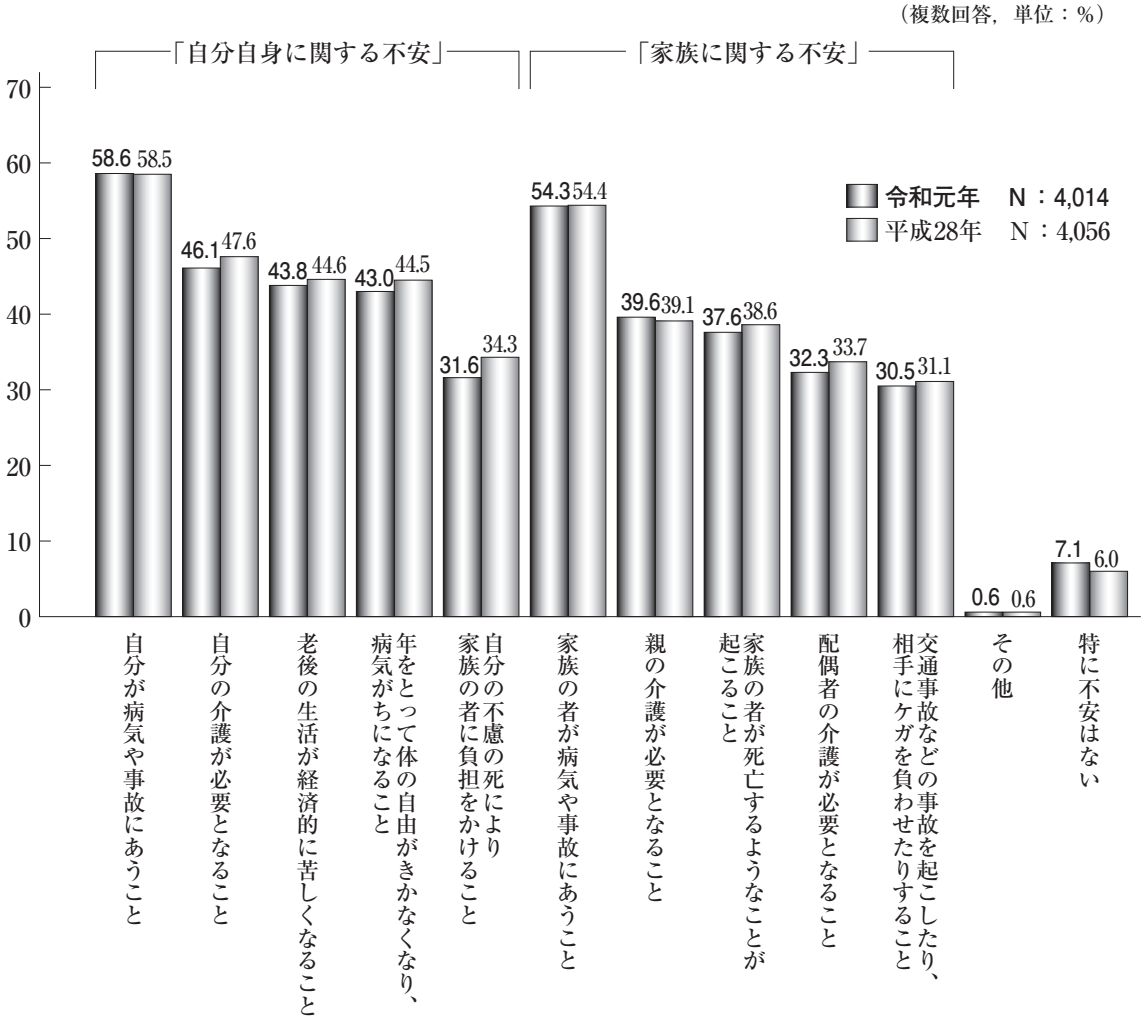
３．生活上の不安と経済的準備状況

(1) 生活上の不安項目

日ごろの生活や将来に向けて不安に感じていることとして「特に不安はない」を含む12項目をあげて尋ねたところ、自分自身に関する不安については、「自分が病気や事故にあうこと」が58.6％で最も高く、以下「自分の介護が必要となること」(46.1％)、「老後の生活が経済的に苦しくなること」(43.8％)の順となっている。また、家族に関する不安項目についてみると、「家族の者が病気や事故にあうこと」(54.3％）が最も高く、「親の介護が必要となること」(39.6％)、「家族の者が死亡するようなことが起こること」(37.6％）の順となっている。

前回と比較すると、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」が2.7ポイント減少している。

〈図表Ｉ－7〉　生活上の不安項目

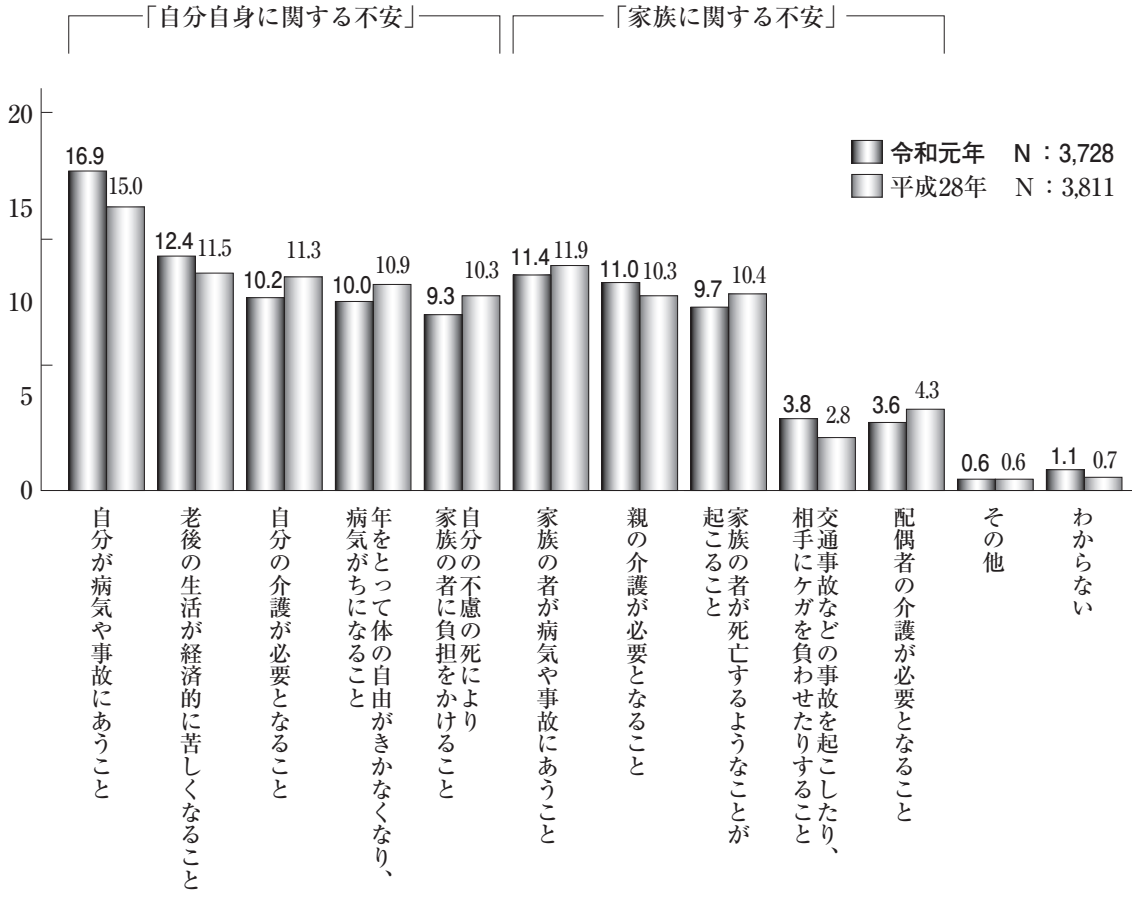


(2) 最も不安な生活上の不安項目

何らかの不安を感じている人に、そのうち最も不安に感じていることを尋ねたところ、自分自身に関する不安については「自分が病気や事故にあうこと」が16.9％、「老後の生活が経済的に苦しくなること」が12.4％、「自分の介護が必要となること」が10.2％となっている。また、家族に関する不安については「家族の者が病気や事故にあうこと」が11.4％、「親の介護が必要となること」が11.0％、「家族の者が死亡するようなことが起こること」が9.7％となっている。双方とも、項目ごとに大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅰ－8〉　最も不安な生活上の不安項目

（単位：％）



(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

最も不安と感じている項目ごとに現在の経済的準備状況について尋ねたところ、「準備できている」は29.6％、「準備できていない」は68.6％となっている。

最も不安に感じている項目別にみると、「準備できている」は多くの項目で30％を超えているなか、“老後の生活が経済的に苦しくなること”は11.0％と最も低くなっている。

〈図表Ｉ－9〉　最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

（単位：％）

		N	順調に準備できている	ある程度準備できている	準備できている	わからない	準備できていない	あまり準備ができていない	まったく準備ができていない
全体		3,686	2.7	26.9	29.6	1.8	68.6	44.6	24.0
自分自身に関する不安	自分が病気や事故にあうこと	630	3.7	35.7	39.4	1.6	59.0	43.3	15.7
	老後の生活が経済的に苦しくなること	462	0.6	10.4	11.0	0.6	88.3	53.2	35.1
	自分の介護が必要となること	379	1.6	28.0	29.6	1.6	68.9	43.0	25.9
	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	374	2.9	30.2	33.2	3.2	63.6	44.1	19.5
	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	347	3.2	32.6	35.7	0.0	64.3	45.5	18.7
家族に関する不安	家族の者が病気や事故にあうこと	426	1.9	29.8	31.7	2.1	66.2	47.2	19.0
	親の介護が必要となること	410	1.5	15.6	17.1	1.2	81.7	47.3	34.4
	家族の者が死亡するようなことが起こること	361	3.6	28.8	32.4	2.8	64.8	37.7	27.1
	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること	141	10.6	39.0	49.6	3.5	46.8	27.7	19.1
	配偶者の介護が必要となること	133	1.5	23.3	24.8	1.5	73.7	48.9	24.8
その他		23	0.0	30.4	30.4	26.1	43.5	17.4	26.1

４．生活保障等の経済的準備に対する意識

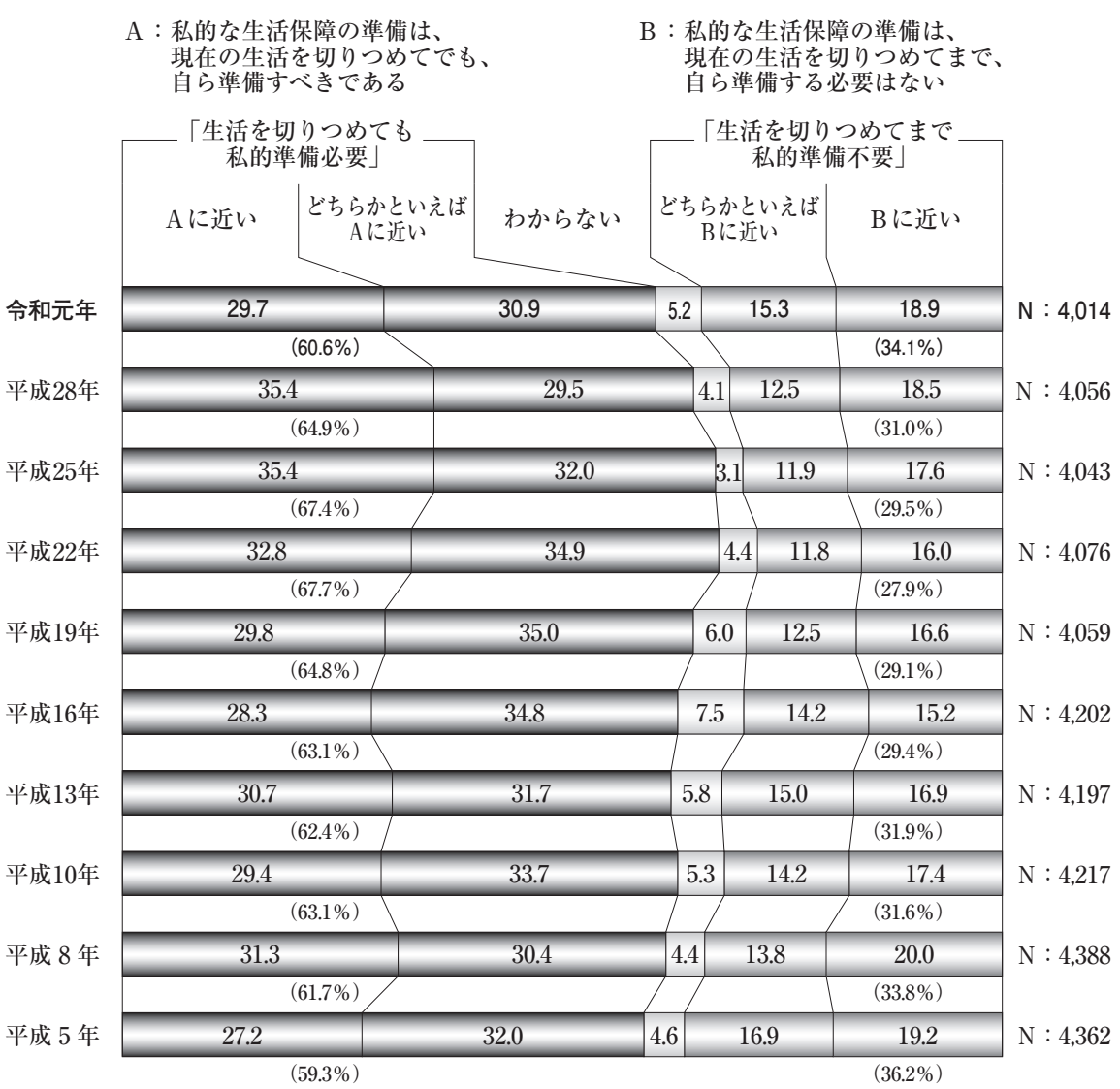
(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障について、現在の生活を切りつめても行う必要があると考えているかをみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は60.6％、「生活を切りつめてまで私的準備不要」は34.1％となっている。

前回と比較すると、「生活を切りつめても私的準備必要」が4.3ポイント減少している。

〈図表Ｉ－10〉　私的な生活保障の準備に対する考え方

（単位：％）



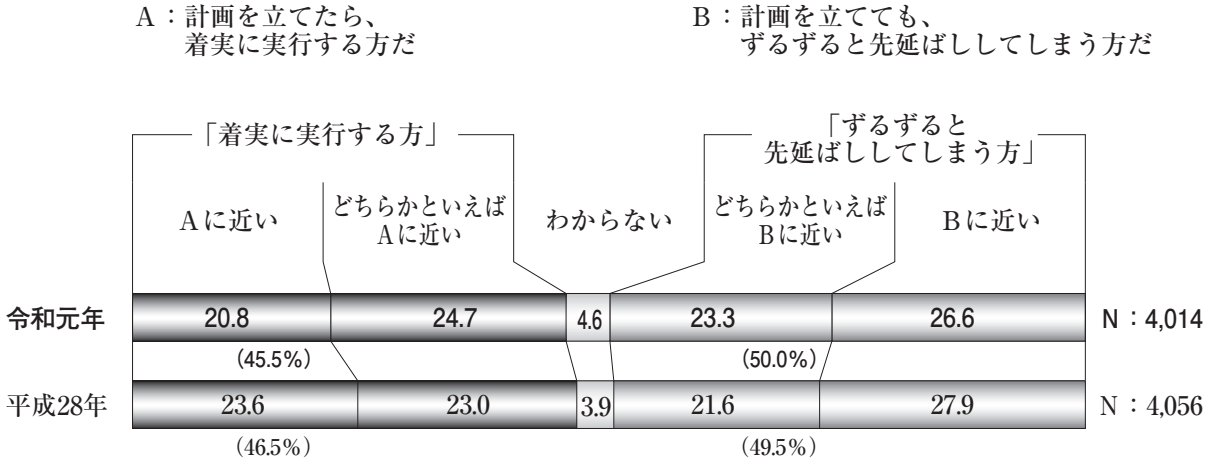
(2) 計画に対する実行性

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障の準備について、計画に対する実行性があると考えているかをみると、「着実に実行する方」は45.5％、「ずるずると先延ばししてしまう方」は50.0％となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。

〈図表Ⅰ－11〉　計画に対する実行性

（単位：％）



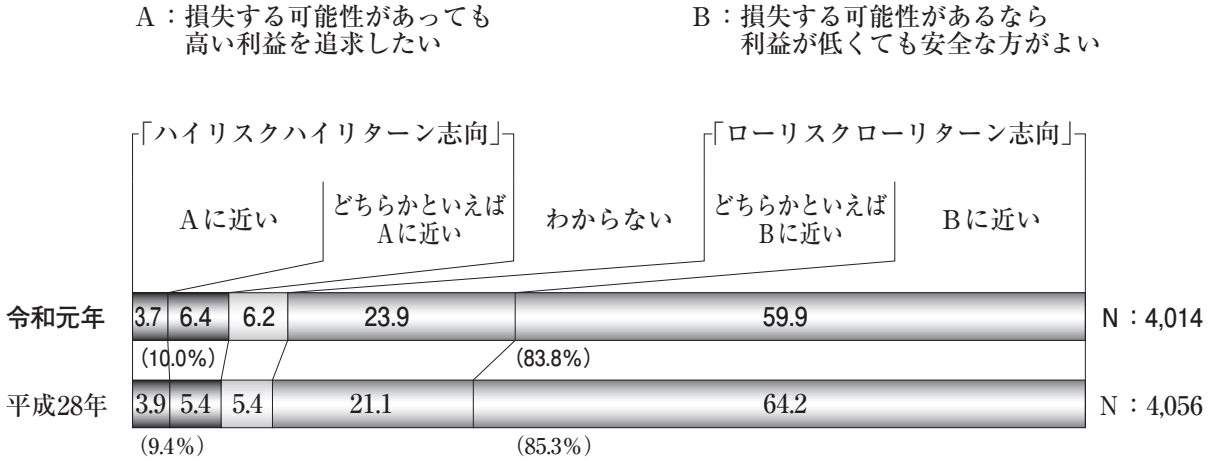
(3) リスクとリターンに対する考え方

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障の準備について、リスクとリターンに対する考え方をみると、「ハイリスクハイリターン志向」は10.0％、「ローリスクローリターン志向」は83.8％となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。

〈図表Ⅰ－12〉　リスクとリターンに対する考え方

（単位：％）



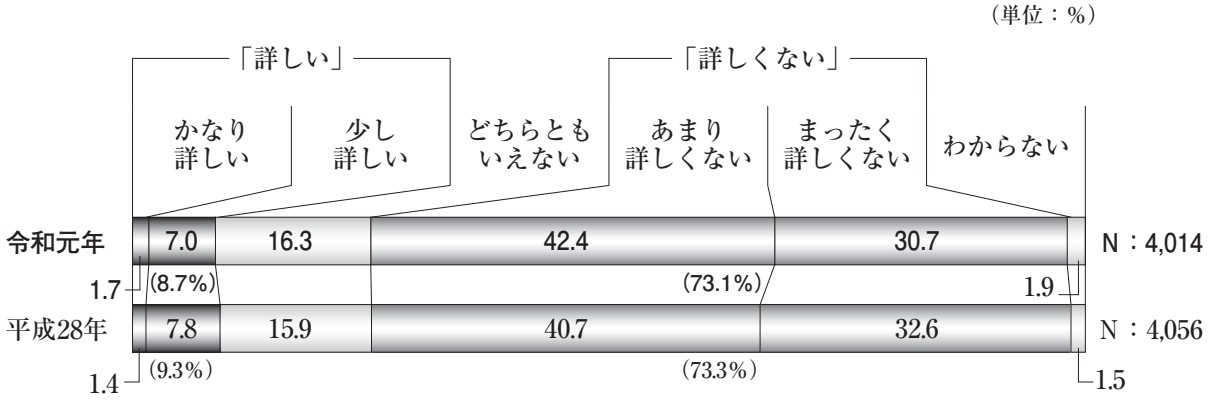
5．金融・保険に関する知識

(1) 金融に関する知識の自己評価

金融に関しての知識をどの程度持っていると考えているかを尋ねたところ、「詳しい」は8.7％、「詳しくない」は73.1％となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。

〈図表Ⅰ－13〉　金融に関する知識の自己評価

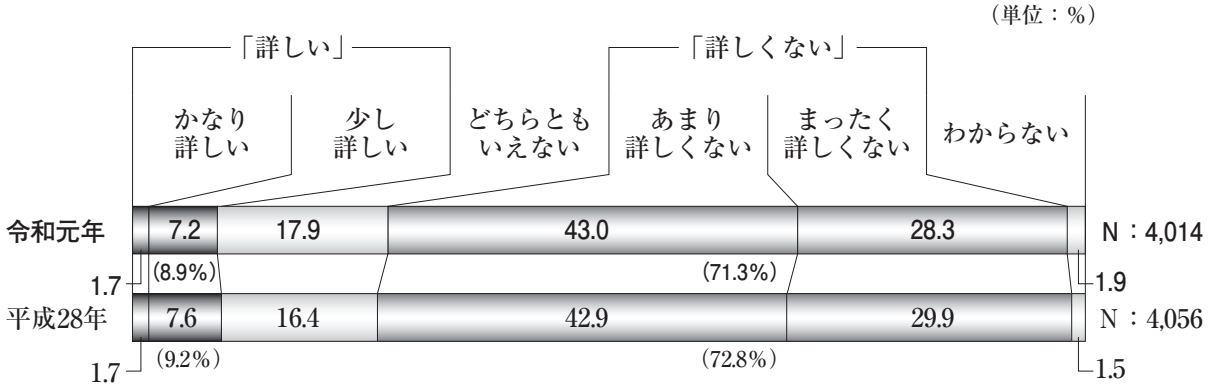


(2) 保険に関する知識の自己評価

保険に関しての知識をどの程度持っていると考えているかを尋ねたところ、「詳しい」は8.9％、「詳しくない」は71.3％となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。

〈図表Ⅰ－14〉　保険に関する知識の自己評価



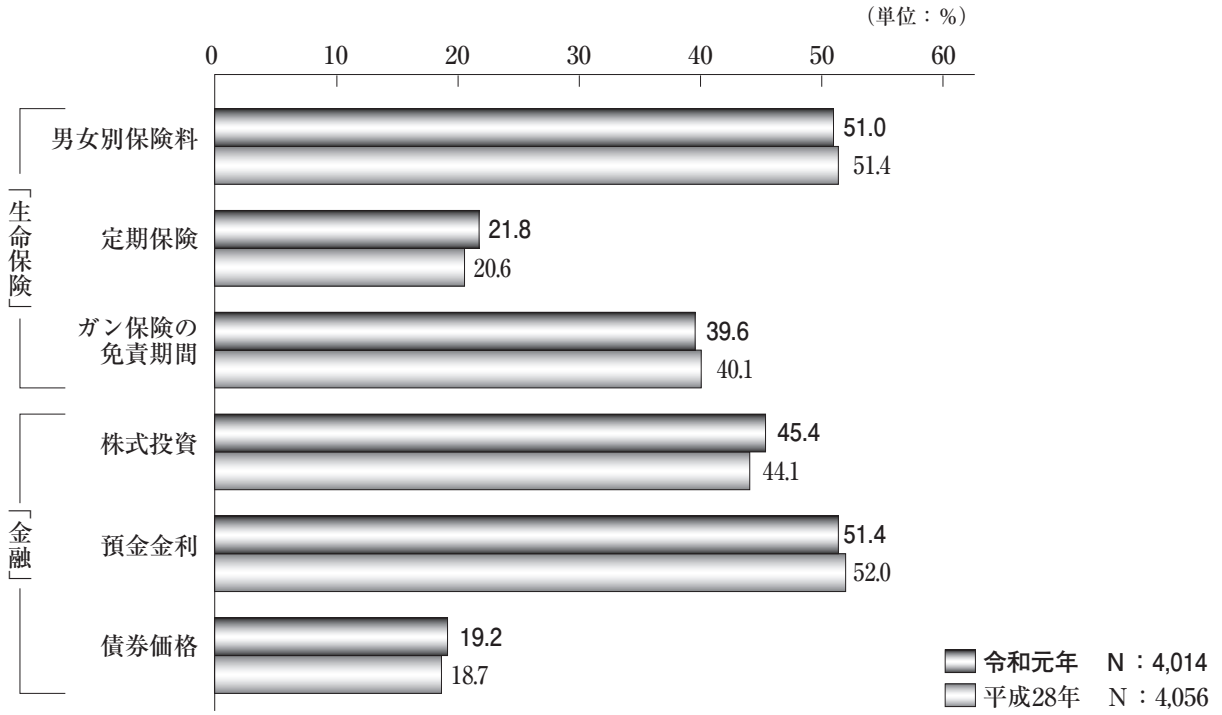
(3) 生命保険や金融に関する知識量

生命保険や金融に関する説明を６項目示し、それぞれの内容が正しいか誤りかを尋ねたところ、正答率は「預金金利」が51.4％で最も高く、以下「男女別保険料」(51.0％)、「株式投資」(45.4％)、「ガン保険の免責期間」(39.6％）の順となっている。

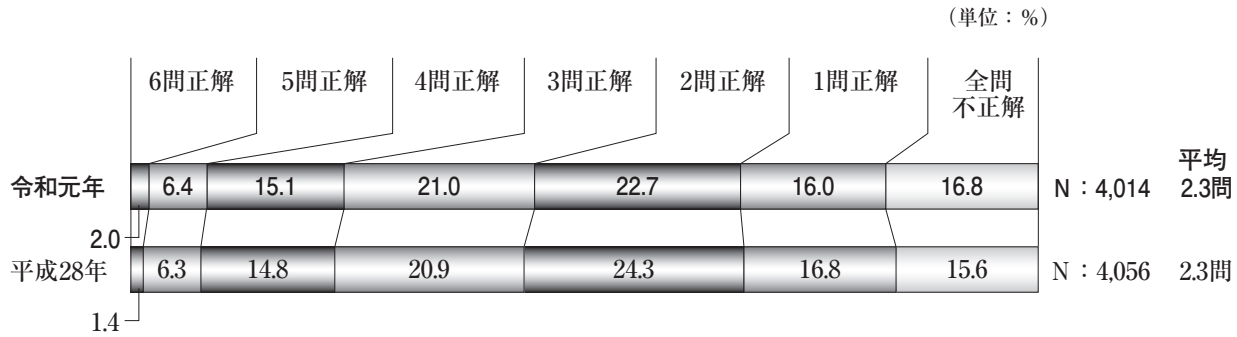
正答数の分布をみると、「２問正解」が22.7％で最も多く、以下「３問正解」(21.0％)、「全問不正解」(16.8％)、「１問正解」(16.0％)、「４問正解」(15.1％）の順となっている。

前回と比較すると、項目別の正答率、正答数の分布ともに大きな差異はみられなかった。

〈図表Ｉ－15〉　生命保険や金融に関する知識量



「男女別保険料」…… 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない
「定期保険」…… 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる
「ガン保険の免責期間」… ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない
「株式投資」…… 一般的に、１社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する
「預金金利」…… お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい
「債券価格」…… 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する



第Ⅱ章　医療保障

1．ケガや病気に対する不安意識

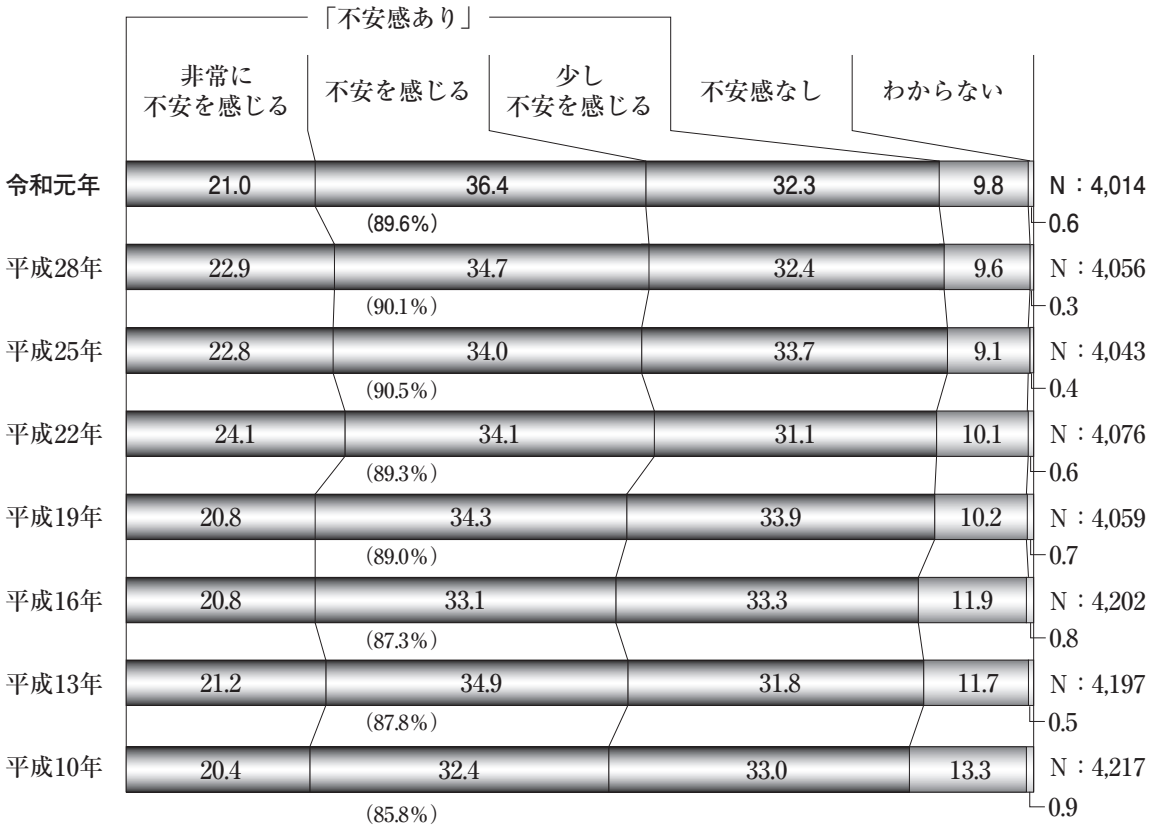
(1) ケガや病気に対する不安の有無

自分自身がケガや病気をすることについての不安の有無をみると、「不安感あり」は89.6％、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ３割を超え、“非常に不安を感じる”は２割を超えている。また、「不安感なし」は9.8％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－1〉　ケガや病気に対する不安の有無

（単位：％）



(2) ケガや病気に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「家族に肉体的・精神的負担をかける」が52.3％と最も高く、以下「長期の入院で医療費がかさむ」(51.8％)、「後遺症や障害が残る」(46.3％)の順となっている。

前回と比較すると、「保険対象外の先進医療の費用がかかる」が3.8ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－2〉　ケガや病気に対する不安の内容

（複数回答，単位：％）

	N	家族に肉体的・精神的負担をかける	長期の入院で医療費がかさむ	後遺症や障害が残る	障害等により就労不能となる	三大疾病にかかる	公的医療保険だけは不十分	不慮の事故にあう	治療の長期化で収入が途絶える	現在の準備では費用がまかなえない	保険対象外の先進医療の費用がかかる	以前のように仕事に復帰できるかわからない	慢性疾患にかかる	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	保険対象外の差額ベッド代がかかる	適切な治療が受けられるかわからない	その他	わからない
令和元年	**3,598**	**52.3**	**51.8**	**46.3**	**43.7**	**42.9**	**42.0**	**40.8**	**36.3**	**31.2**	**30.3**	**25.4**	**25.4**	**23.4**	**21.9**	**18.2**	**0.5**	**0.6**
平成28年	3,653	54.2	53.6	47.5	42.0	42.5	41.9	41.7	34.9	30.6	34.1	23.7	25.4	23.0	23.4	20.1	0.7	0.7
平成25年	3,659	44.3	55.5	36.6	35.0	34.4	44.9	36.4	30.0	29.8	33.7	20.0	19.0	18.6	21.4	15.0	0.6	0.8
平成22年	3,639	48.1	58.6	39.3	35.3	38.0	52.3	37.1	32.5	32.6	35.5	21.0	22.1	18.8	25.3	18.6	0.7	0.8

２．過去５年間の入院経験

（1）入院経験の有無と入院日数

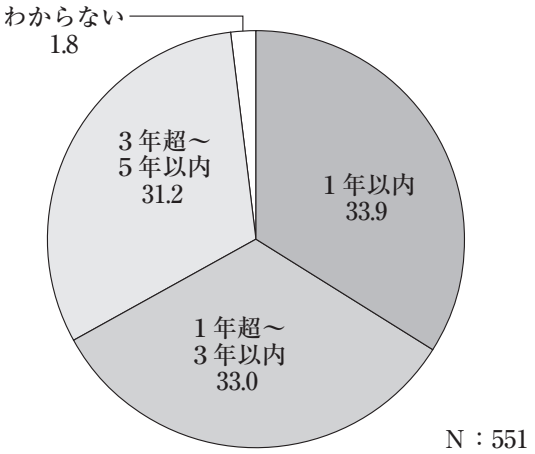
①入院経験

過去５年間の自分自身のケガや病気による「入院経験あり」の割合は13.7％となっている。「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「１年以内」が33.9％、「１年超～３年以内」が33.0％、「３年超～５年以内」が31.2％となっている。

〈図表Ⅱ－3〉　直近の入院の時期

［集計ベース：過去5年間に入院した人］

（単位：％）



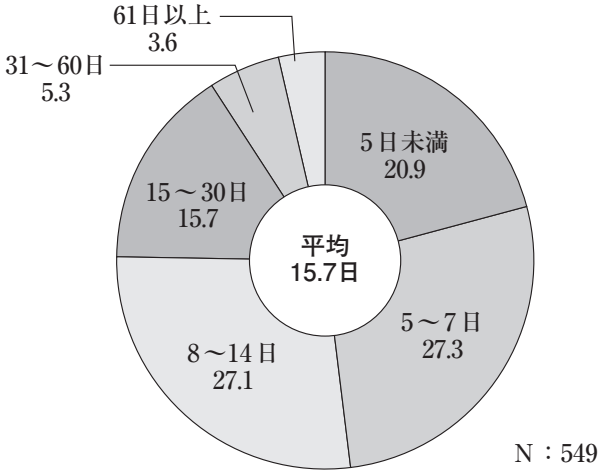
②直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で15.7日となっている。入院日数の分布をみると、「５～７日」が27.3％、「８～14日」が27.1％となっている。

〈図表Ⅱ－4〉　直近の入院時の入院日数

［集計ベース：過去5年間に入院した人］

（単位：％）

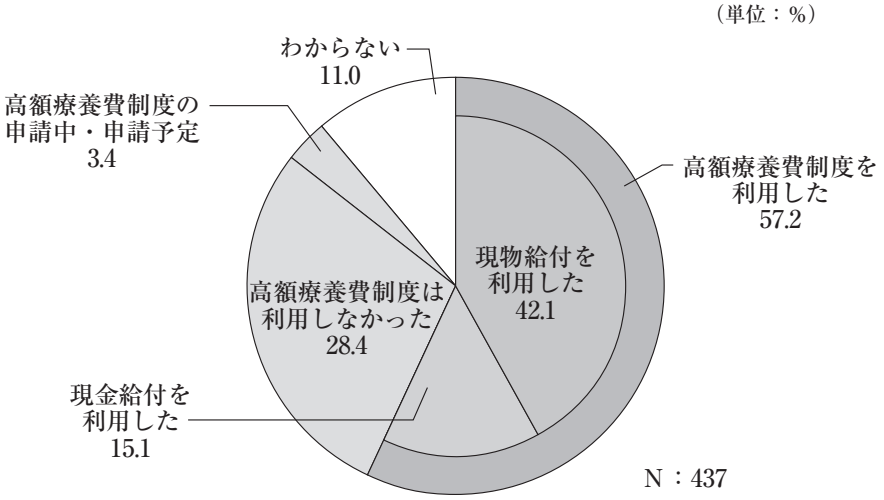


(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

入院経験がある人の、直近の入院時の高額療養費制度の利用経験をみると、「高額療養費制度を利用した」は57.2％、「高額療養費制度は利用しなかった」は28.4％となっている。また、「高額療養費制度を利用した」人のうち、「現物給付を利用した」が42.1％、「現金給付を利用した」が15.1％となっている。

〈図表Ⅱ－5〉　直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

［集計ベース：過去5年間に入院した人］

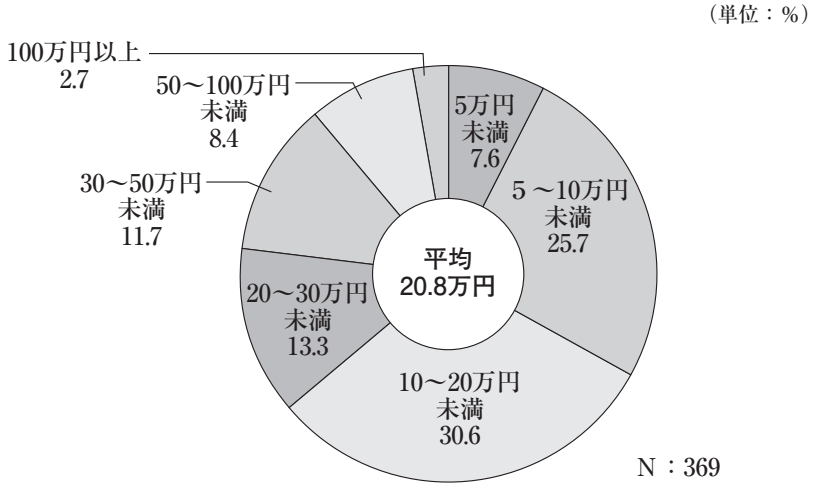


(3) 直近の入院時の自己負担費用

入院経験がある人のうち、高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）の直近の入院時の自己負担費用*の平均は20.8万円となっている。費用の分布をみると、「10～20万円未満」が30.6％、「5～10万円未満」が25.7％、「20～30万円未満」が13.3％、「30～50万円未満」が11.7％となっている。

〈図表Ⅱ－6〉　直近の入院時の自己負担費用

［集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
（高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人（適用外含む））］



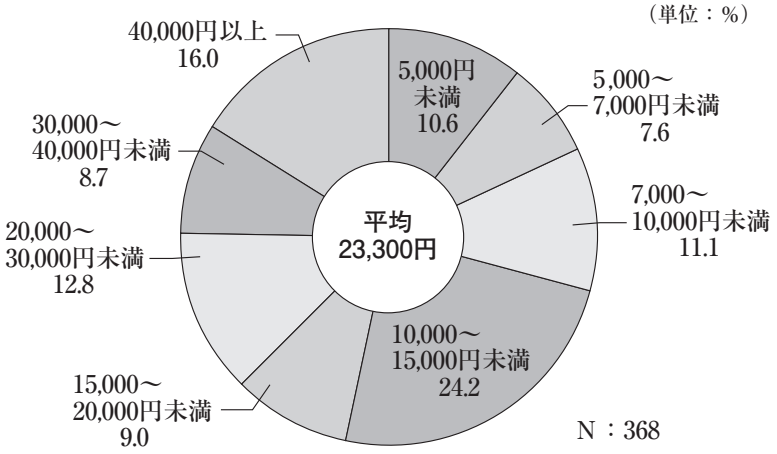
＊治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

自己負担費用の総額を入院日数で除した１日あたりの自己負担費用*は、平均で23,300円となっている。費用の分布をみると、「10,000～15,000円未満」が24.2％と最も高く、以下、「40,000円以上」（16.0％）、「20,000～30,000円未満」（12.8％）の順となっている。

＊サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ－7〉　直近の入院時の１日あたりの自己負担費用

［集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人（高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人（適用外含む））］



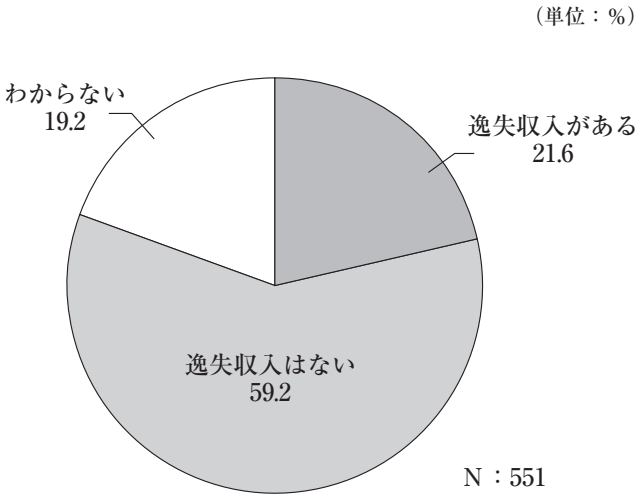
＊治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

（4）直近の入院時の逸失収入の有無

入院経験がある人の、直近の入院において逸失収入があった割合は21.6％となっている。

〈図表Ⅱ－8〉　直近の入院時の逸失収入の有無

［集計ベース：過去5年間に入院した人］



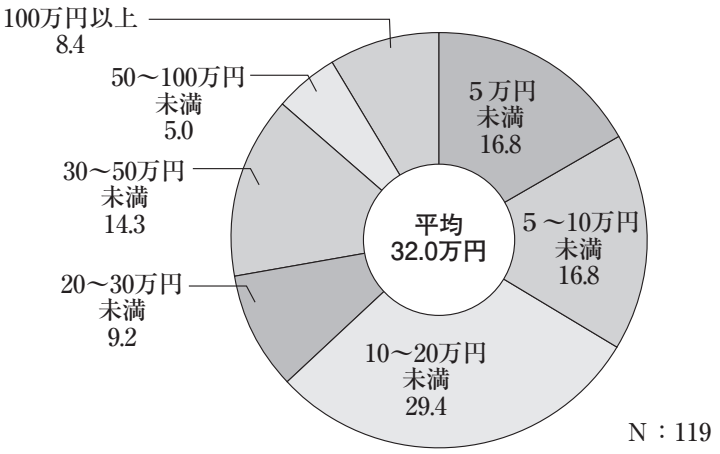
(5) 直近の入院時の逸失収入

逸失収入があった人の直近の入院時の逸失収入の平均は32.0万円となっている。分布をみると、「10～20万円未満」が29.4％、「５～10万円未満」、「５万円未満」がともに16.8％となっている。

〈図表Ⅱ－9〉　直近の入院時の逸失収入

［集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人］

（単位：％）



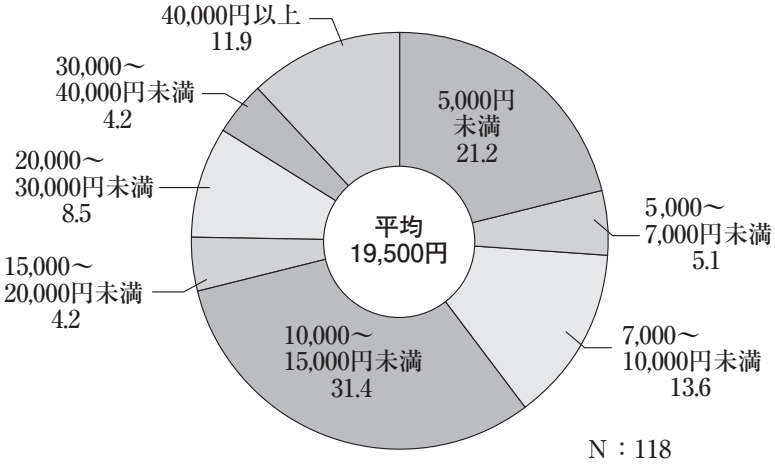
逸失収入の総額を入院日数で除した１日あたりの逸失収入*は、平均で19,500円となっている。分布をみると、「10,000～15,000円未満」が31.4％、「5,000円未満」が21.2％、「7,000～10,000円未満」が13.6％となっている。

＊サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ－10〉　直近の入院時の１日あたりの逸失収入

［集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人］

（単位：％）



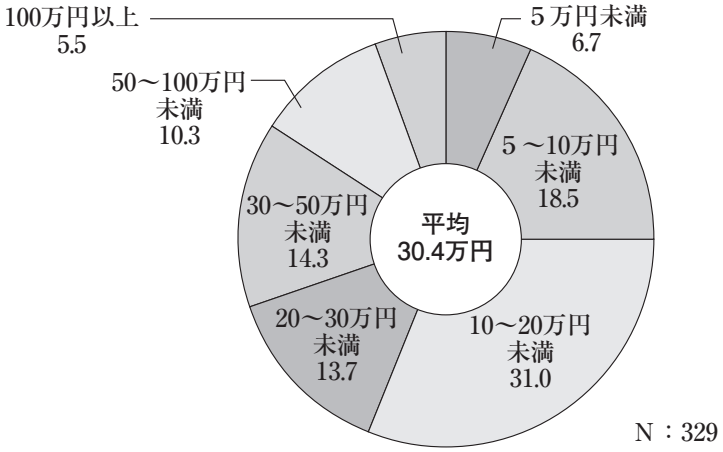
(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

入院経験がある人の、直近の入院における自己負担費用と逸失収入の総額*の平均は30.4万円となっている。分布をみると、「10～20万円未満」が31.0％、「5～10万円未満」が18.5％、「30～50万円未満」が14.3％となっている。

〈図表Ⅱ－11〉　直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

［集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人］

（単位：％）



＊直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

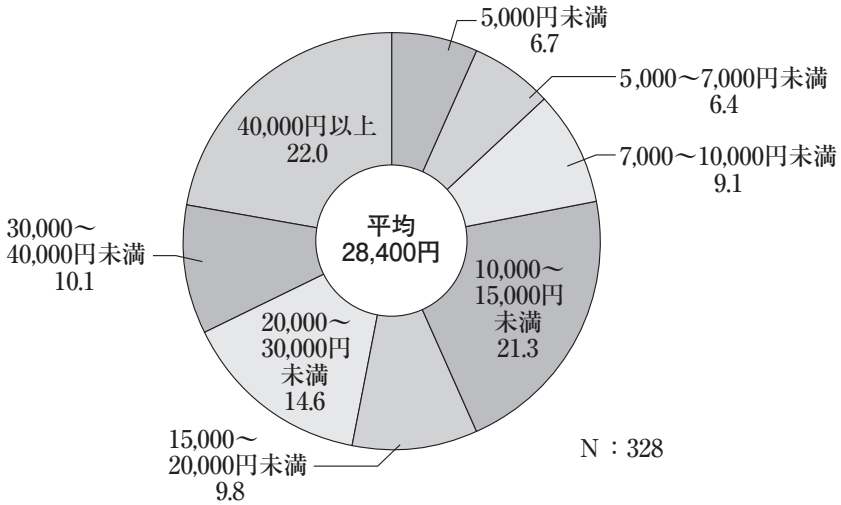
自己負担費用と逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの額*をみると、平均は28,400円となっている。分布をみると、「10,000～15,000円未満」が21.3％、「20,000～30,000円未満」が14.6％、「30,000～40,000円未満」が10.1％となっている。

＊サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ－12〉　直近の入院時の1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額

［集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人］

（単位：％）



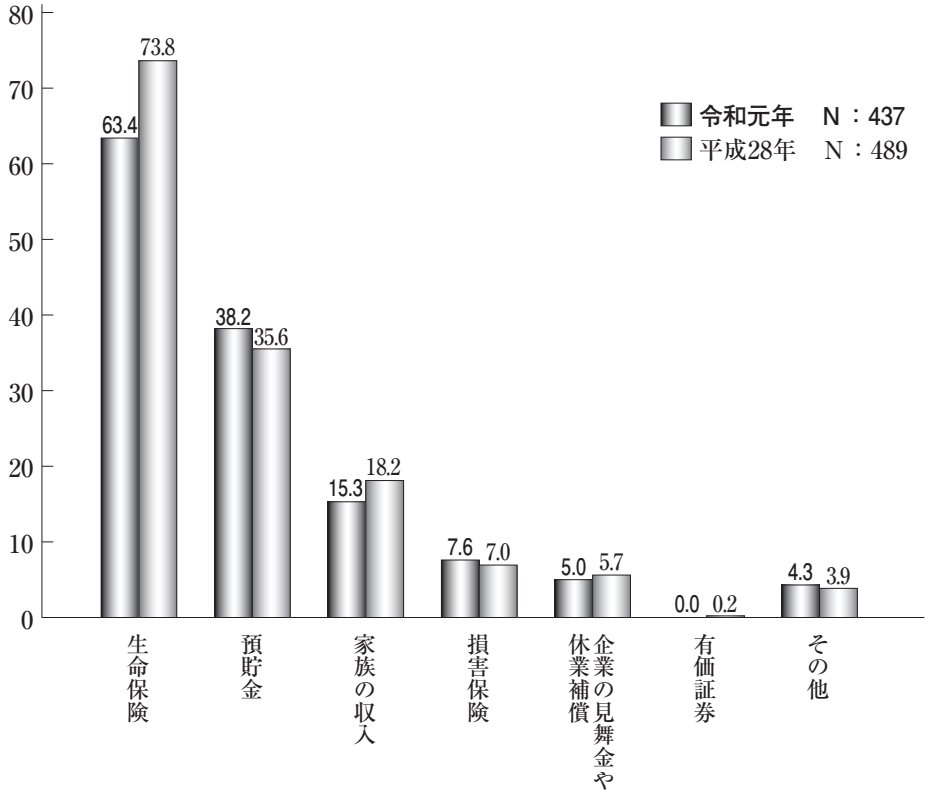
＊直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

入院経験がある人の、直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段は、「生命保険」が63.4％で最も高く、以下「預貯金」(38.2％)、「家族の収入」(15.3％) の順となっている。

〈図表Ⅱ－13〉　直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

（複数回答，単位：％）

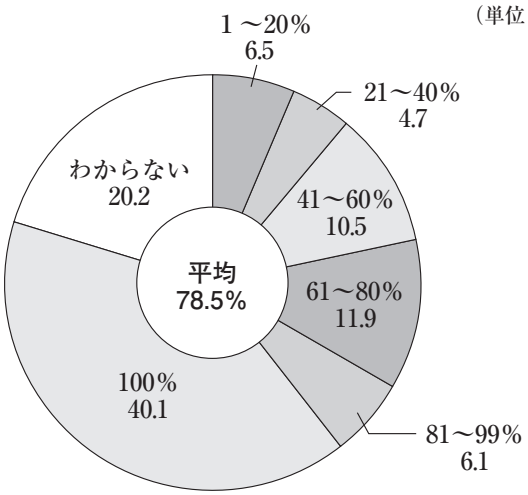


(8) 直近の入院時の生命保険の充当割合

自己負担費用や逸失収入の充当手段として生命保険を利用した人の、費用総額に対する生命保険の充当割合は78.5％となっている。充当割合の分布をみると、「100％」が40.1％、「61～80％」が11.9％、「41～60％」が10.5％となっている。

〈図表Ⅱ－14〉　直近の入院時の生命保険の充当割合

（単位：％）



N：277

３．公的医療保険に対する意識

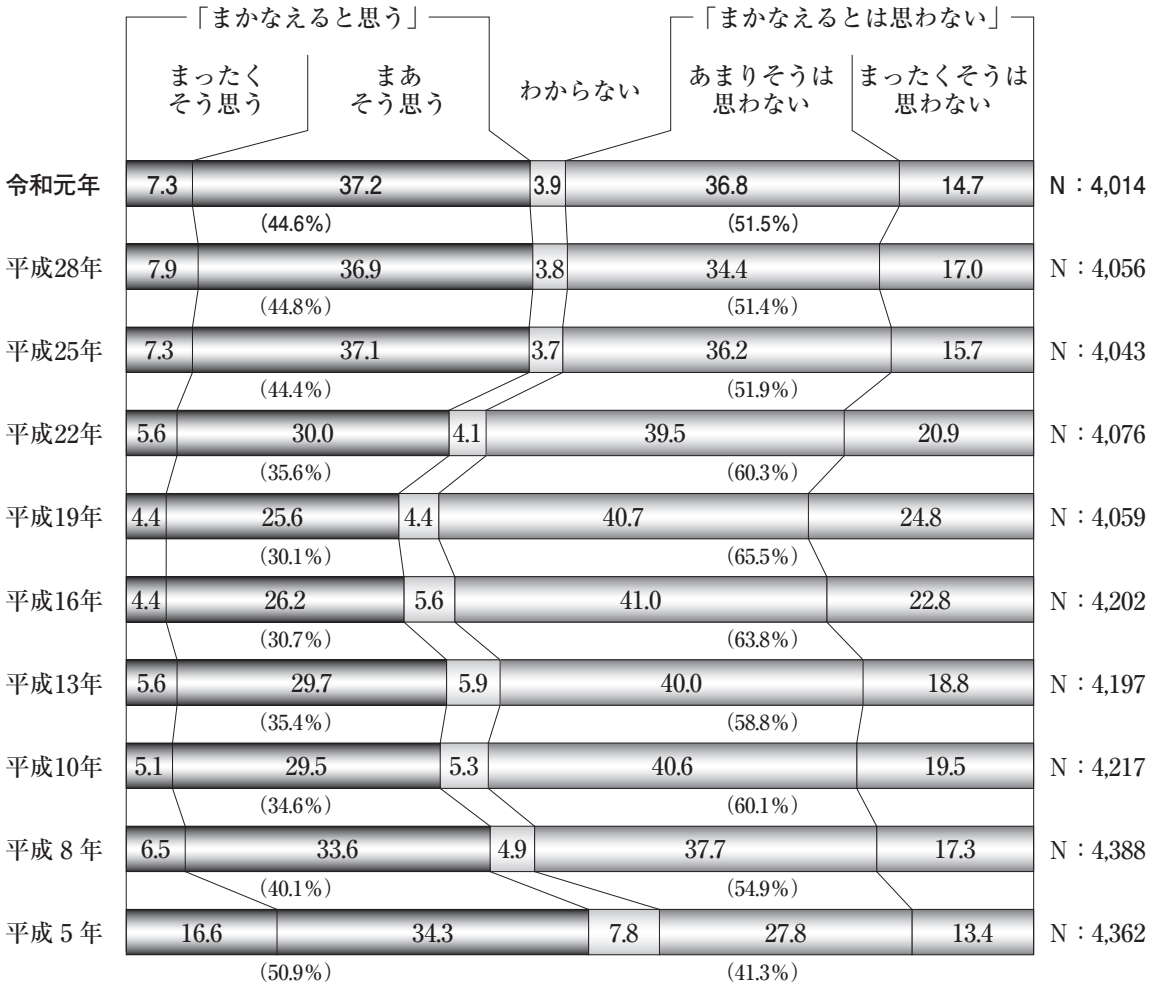
（1）公的医療保険に対する考え方

自分の医療費を公的医療保険だけでまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は44.6％、「まかなえるとは思わない」は51.5％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－15〉　公的医療保険に対する考え方

（単位：％）



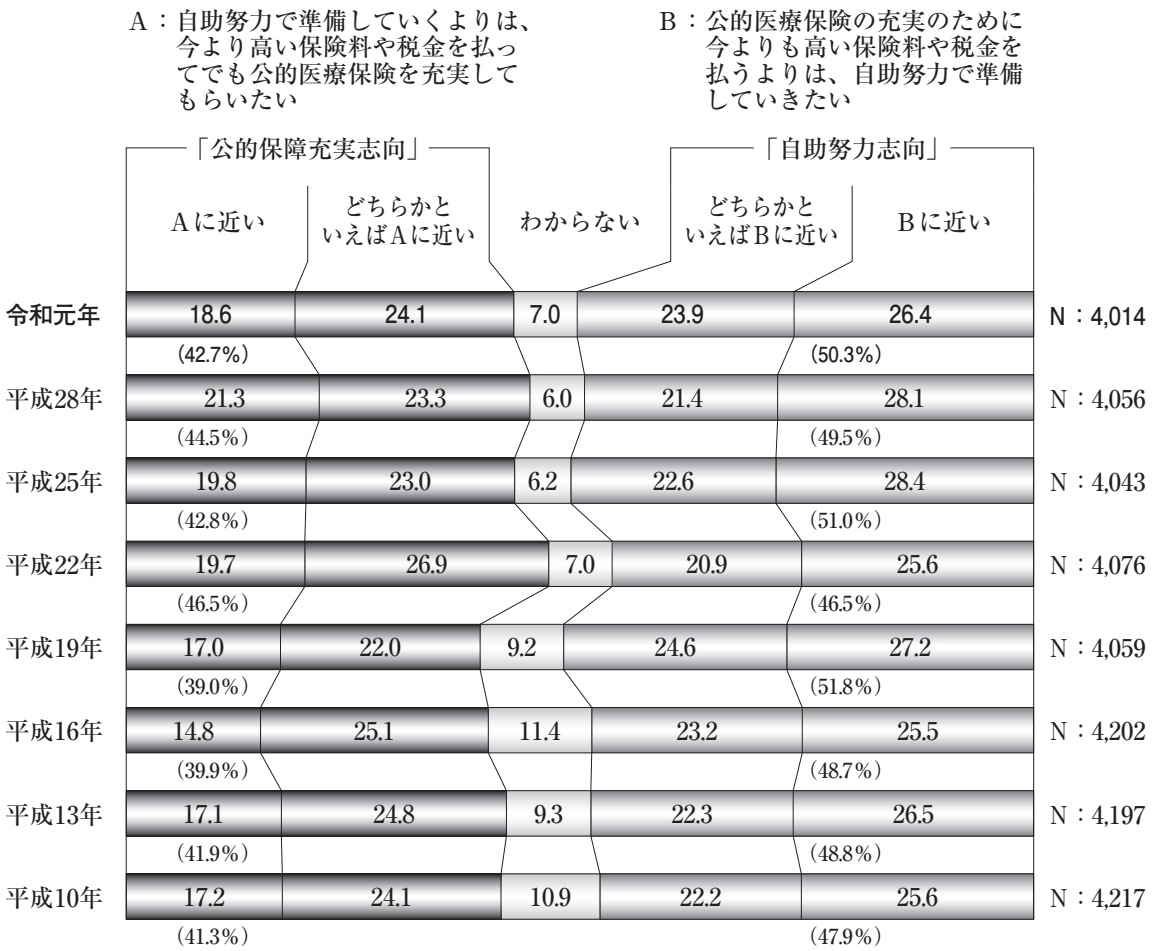
(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は42.7％、「自助努力志向」は50.3％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－16〉　医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）



４．医療保障に対する私的準備状況

医療保障に対する私的な経済的準備の状況をみると、「準備している」は85.0％、「準備していない」は12.9％となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く73.1％、以下「預貯金」（41.8％）、「損害保険」（20.6％）の順となっている。

前回と比較すると、「準備していない」が1.2ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－17〉　医療保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
令和元年	**4,014**	**73.1**	**20.6**	**41.8**	**5.8**	**0.4**	**85.0**	**12.9**	**2.1**
平成28年	4,056	72.9	20.9	42.0	5.6	0.5	84.2	14.1	1.7
平成25年	4,043	70.5	19.5	38.3	5.1	0.6	82.8	15.9	1.3
平成22年	4,076	71.0	19.8	38.1	5.4	0.5	82.2	15.9	1.9
平成19年	4,059	70.3	24.8	37.7	5.5	0.5	82.0	16.5	1.4
平成16年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
平成13年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
平成10年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
平成 8年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5
平成 5年	4,362	67.0	23.2	42.3	5.5	0.4	82.5	15.8	1.7

５．医療保障としての生命保険

（1）疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

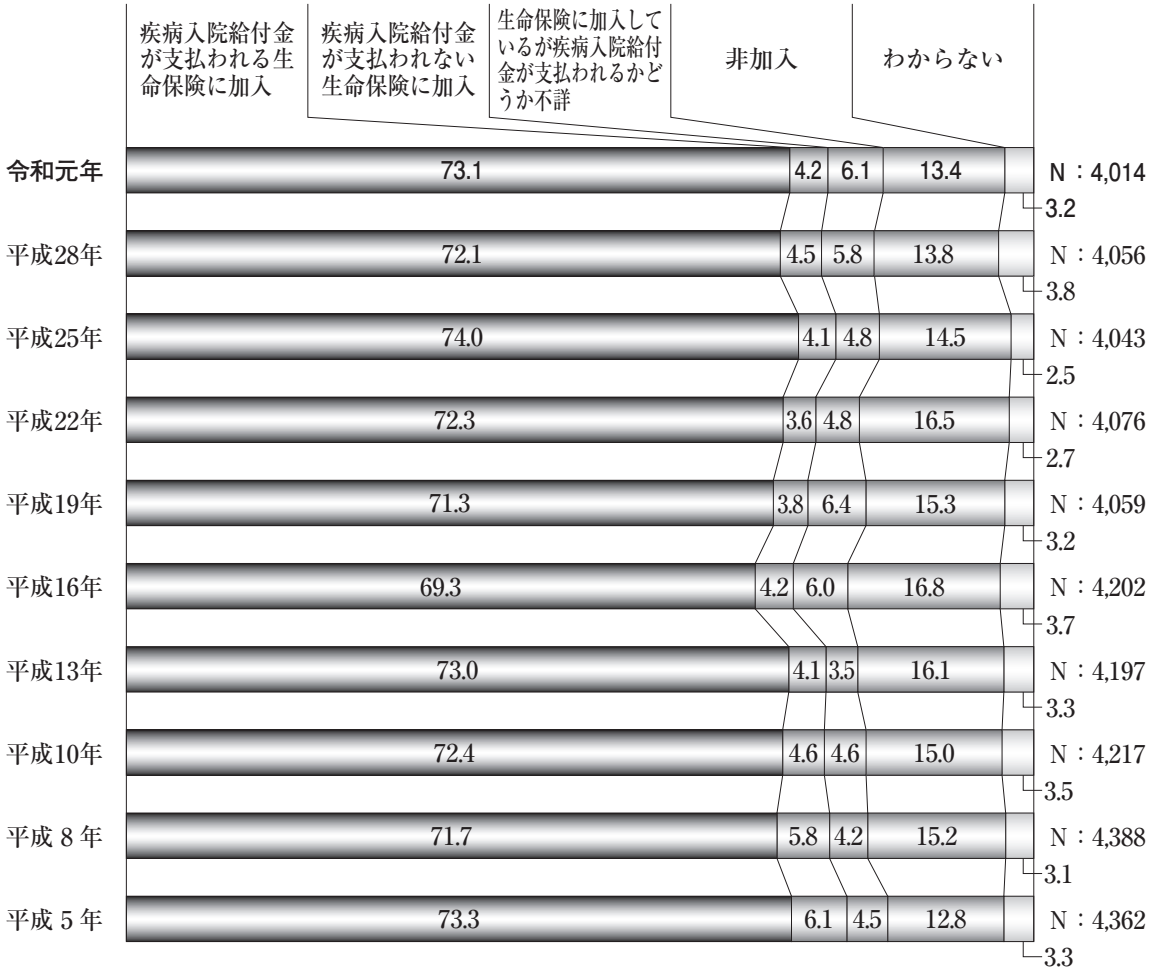
①疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は、73.1％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－18〉　疾病入院給付金の有無（全生保）

（単位：％）



②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

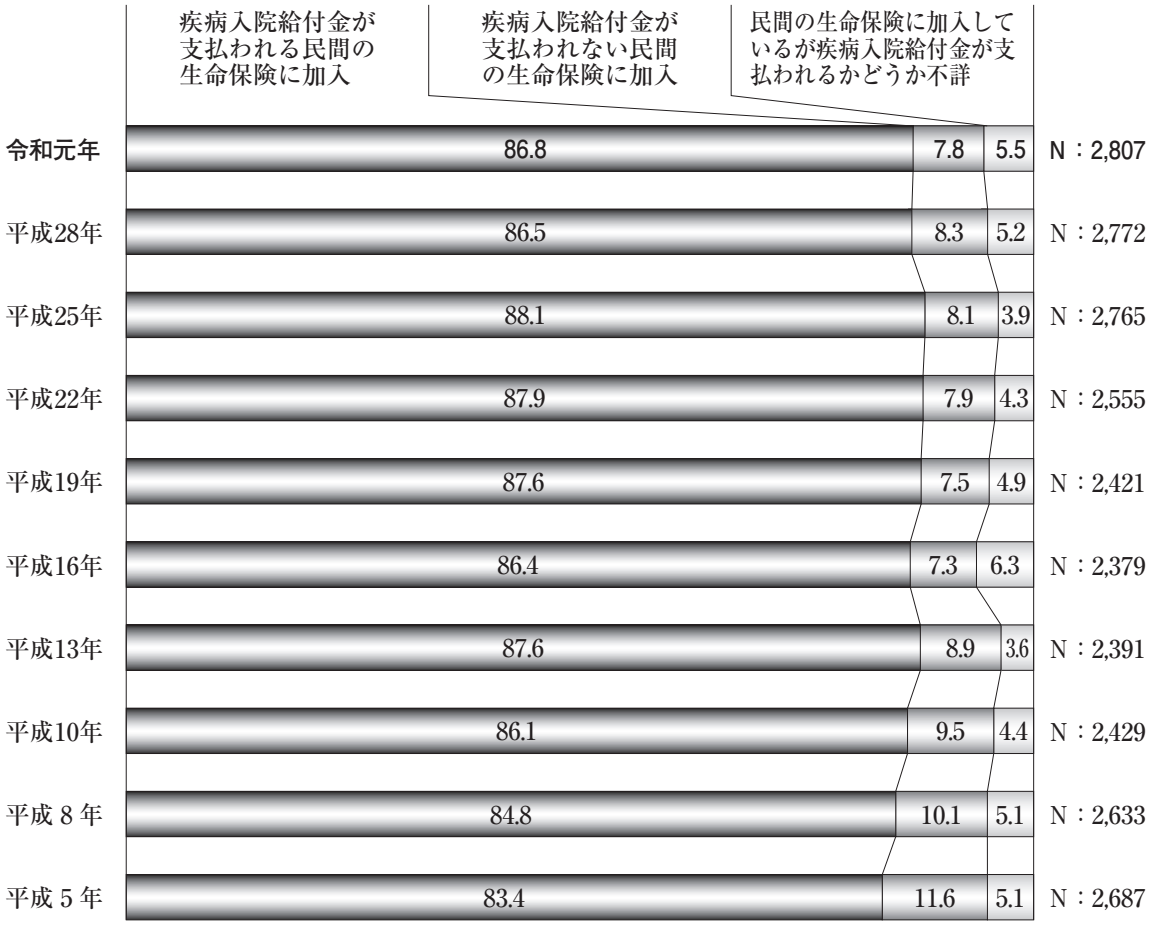
民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、86.8％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－19〉　疾病入院給付金の有無（民保）

［集計ベース：民保の生命保険･個人年金保険加入者］

（単位：％）



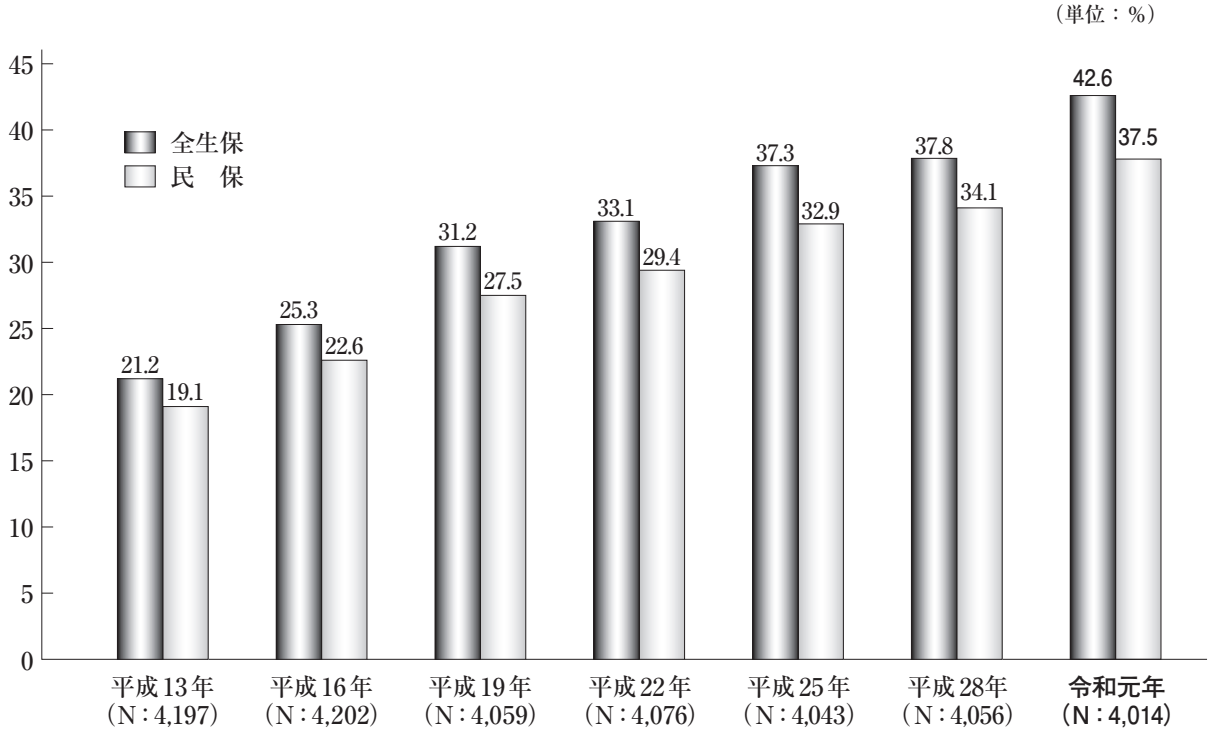
＊平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

③ガン保険・ガン特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、42.6％となっている。また、民保は37.5％となっている。

時系列でみると、全生保・民保とも平成13年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅱ－20〉　ガン保険・ガン特約の加入率

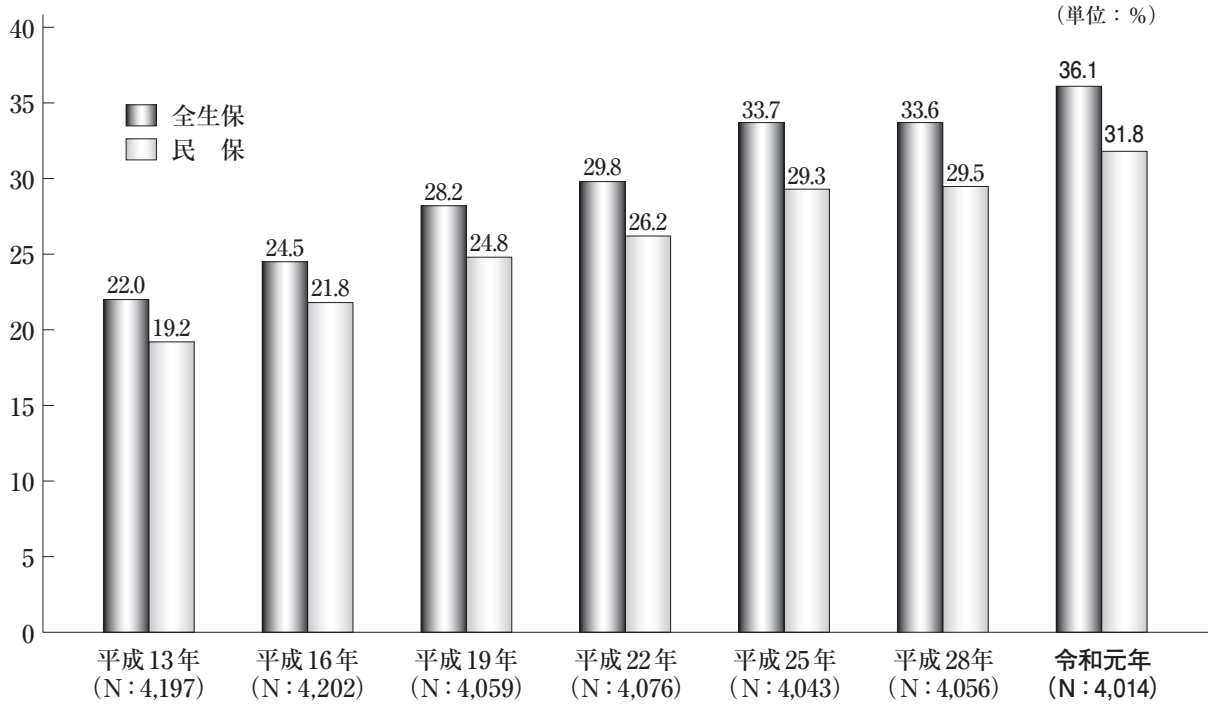


④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、36.1％となっている。また、民保は31.8％となっている。

時系列でみると、全生保・民保とも平成13年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅱ－21〉　特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率



⑤生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率は、9.1％となっている。また、民保は8.5％となっている。

〈図表Ⅱ－22〉　生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

（単位：％）

	N	全生保	民　保
令和元年	4,014	9.1	8.5

（2）疾病入院給付金日額

①疾病入院給付金日額（全生保）

「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,800円、男性で10,900円、女性で9,100円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

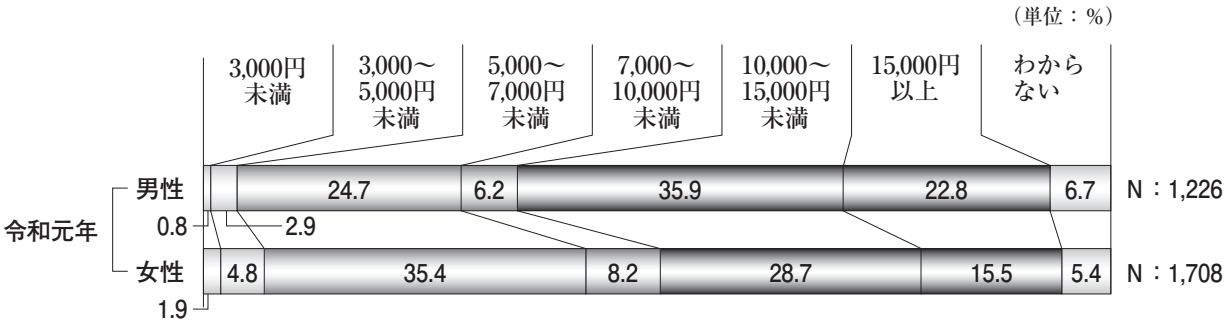
金額の分布をみると、男性では「10,000～15,000円未満」、女性では「5,000～7,000円未満」が最も多く、３割を超えている。

〈図表Ⅱ－23〉　疾病入院給付金日額（全生保）〔性別〕

［集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者］

（単位：円，（　）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	9,800	（2,934）	10,900	（1,226）	9,100	（1,708）
平成28年	9,900	（2,925）	10,800	（1,213）	9,200	（1,712）
平成25年	9,800	（2,990）	10,900	（1,275）	9,000	（1,715）
平成22年	10,000	（2,948）	11,000	（1,305）	9,200	（1,643）
平成19年	10,200	（2,896）	11,800	（1,312）	9,000	（1,584）
平成16年	9,200	（2,913）	10,500	（1,299）	8,200	（1,614）
平成13年	8,800	（3,062）	10,100	（1,432）	7,800	（1,630）
平成10年	8,100	（3,053）	9,500	（1,453）	6,900	（1,600）
平成８年	8,200	（3,148）	9,400	（1,532）	7,100	（1,616）
平成５年	8,000	（3,197）	9,300	（1,560）	6,700	（1,637）



②疾病入院給付金日額（民保）

疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,700円、男性で10,700円、女性で8,900円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－24〉　疾病入院給付金日額（民保）〔性別〕

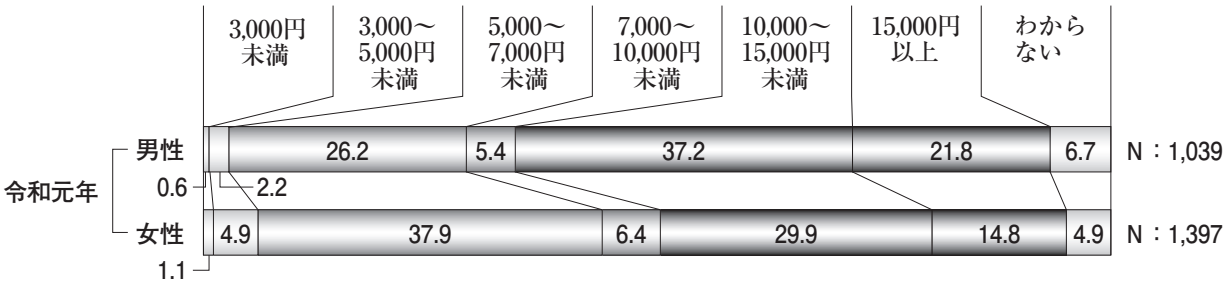
［集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者］

（単位：円，（　）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	9,700	（2,436）	10,700	（1,039）	8,900	（1,397）
平成28年	9,600	（2,399）	10,700	（1,015）	8,900	（1,384）
平成25年	9,500	（2,435）	10,500	（1,076）	8,800	（1,359）
平成22年	9,600	（2,245）	10,700	（1,050）	8,600	（1,195）
平成19年	9,700	（2,120）	11,000	（1,050）	8,500	（1,070）
平成16年	8,400	（2,056）	9,500	（1,001）	7,300	（1,055）
平成13年	7,900	（2,094）	9,000	（1,076）	6,800	（1,018）
平成10年	7,200	（2,092）	8,100	（1,126）	6,200	（ 966）
平成 8 年	7,400	（2,233）	8,200	（1,197）	6,500	（1,036）
平成 5 年	7,000	（2,240）	7,900	（1,195）	6,000	（1,045）

＊平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

（単位：％）



＊かんぽ生命を含む

(3) 疾病入院給付金日額の必要額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金日額を尋ねたところ、平均額は全体で11,000円となっており、時系列でみても大きな変動はみられない。

性別にみると、平均額は男性で12,400円、女性で10,000円となっている。金額の分布をみると、「10,000～15,000円未満」の割合は、男性で41.4％、女性で44.2％と最も高くなっている。

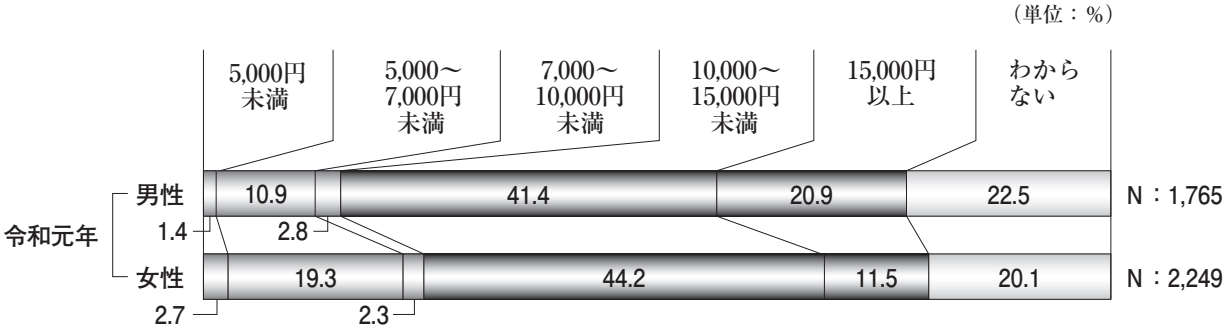
加入している疾病入院給付金日額（29ページ）と比較すると、男性で1,500円、女性で900円の不足となっている。

〈図表Ⅱ－25〉　疾病入院給付金日額の必要額〔性別〕

（単位：円，（　）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	11,000	(4,014)	12,400	(1,765)	10,000	(2,249)
平成28年	10,900	(4,056)	11,700	(1,746)	10,300	(2,310)
平成25年	11,000	(4,043)	11,700	(1,769)	10,500	(2,274)
平成22年	11,400	(4,076)	12,300	(1,848)	10,600	(2,228)
平成19年	11,800	(4,059)	12,600	(1,862)	11,200	(2,197)

* 平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問



(4) 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合

前項でみた疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額の割合をみると、89.1％と９割に近い。性別にみると、男性は87.9％、女性は91.0％となっている。

〈図表Ⅱ－26〉　疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合〔性別〕

（単位：円，（　）内の数値はN）

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（%）*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（%）*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（%）*
令和元年	11,000（4,014）	9,800（2,934）	89.1	12,400（1,765）	10,900（1,226）	87.9	10,000（2,249）	9,100（1,708）	91.0
平成28年	10,900（4,056）	9,900（2,925）	90.8	11,700（1,746）	10,800（1,213）	92.3	10,300（2,310）	9,200（1,712）	89.3
平成25年	11,000（4,043）	9,800（2,990）	89.1	11,700（1,769）	10,900（1,275）	93.2	10,500（2,274）	9,000（1,715）	85.7
平成22年	11,400（4,076）	10,000（2,948）	87.7	12,300（1,848）	11,000（1,305）	89.4	10,600（2,228）	9,200（1,643）	86.8
平成19年	11,800（4,059）	10,200（2,896）	86.4	12,600（1,862）	11,800（1,312）	93.7	11,200（2,197）	9,000（1,584）	80.4

*平均加入金額を平均必要額で除して計算
*平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

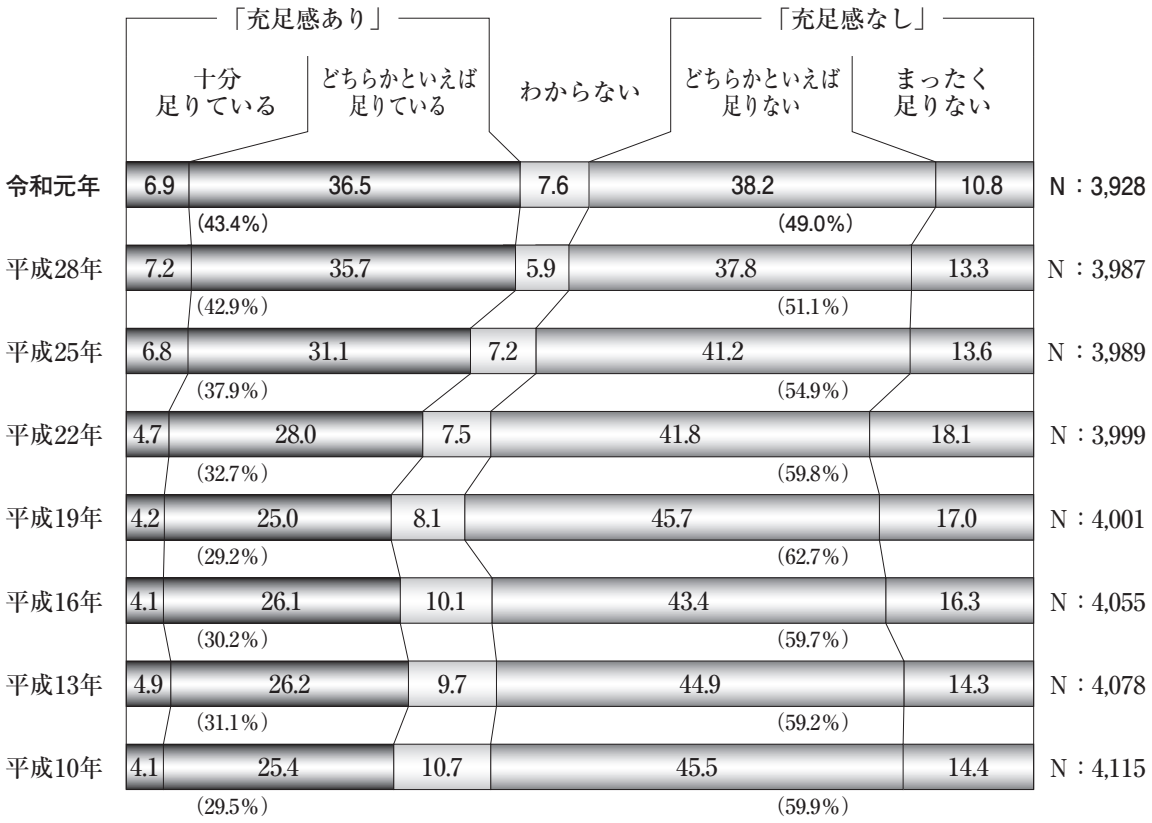
６．医療保障に対する充足感

医療保障に対する私的準備に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感をみると、「充足感あり」は43.4％、「充足感なし」は49.0％と、５割近くが不足感を感じている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。

〈図表Ⅱ－27〉　医療保障に対する充足感

（単位：％）



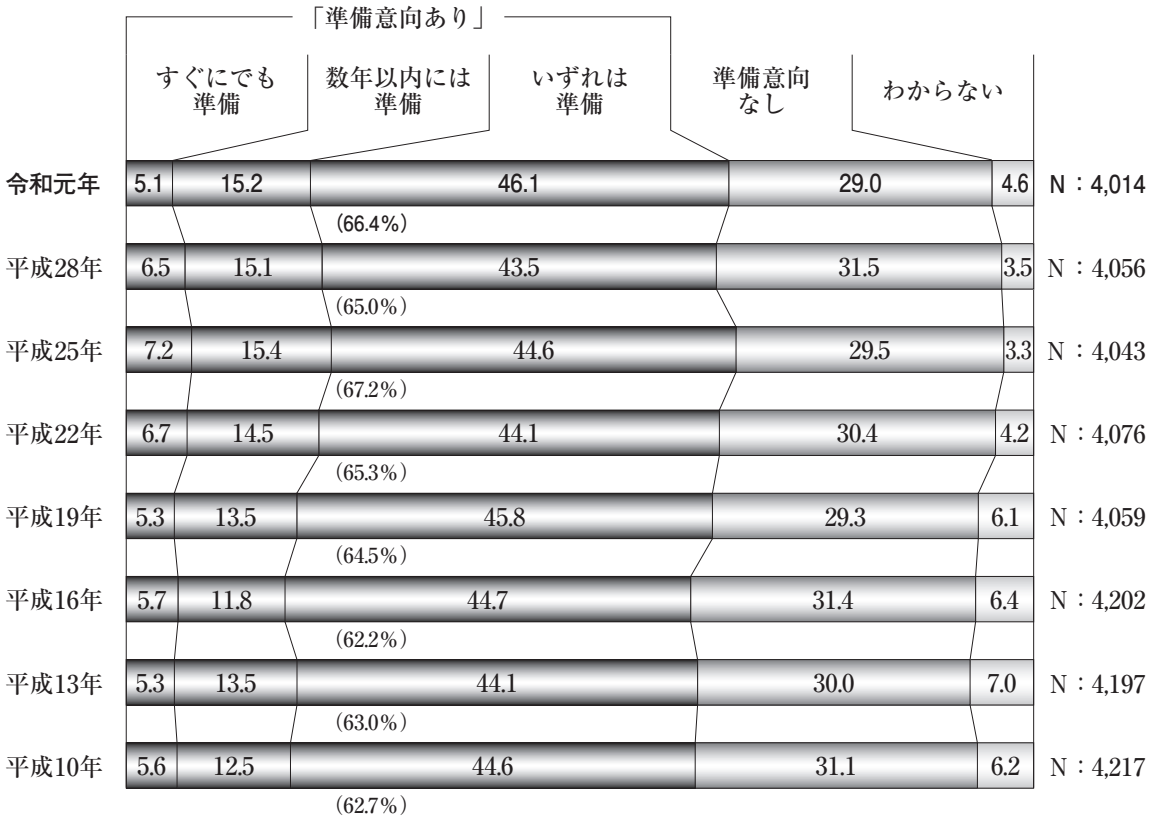
７．医療保障に対する今後の準備意向

医療保障に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は66.4％、「準備意向なし」は29.0％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－28〉　医療保障に対する今後の準備意向

（単位：％）



８．入院費用をまかなう手段

自分自身のケガや病気で、２～３ヵ月の入院が必要になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかをみると、「公的医療保険」が71.8％と最も高く、以下「生命保険」（69.8％）、「預貯金」（50.2％）、「家族の収入」（18.2％）、「損害保険」（15.3％）の順となっている。

前回と比較すると、「企業の見舞金や休業補償」が1.7ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－29〉　入院費用をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的医療保険	企業の見舞金や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
令和元年	**4,014**	**71.8**	**14.3**	**69.8**	**15.3**	**50.2**	**2.3**	**18.2**	**0.6**	**2.4**
平成28年	4,056	73.4	12.6	69.5	16.0	52.0	2.8	18.9	0.8	2.3
平成25年	4,043	72.9	10.7	67.4	14.8	49.7	2.4	18.9	1.3	1.5
平成22年	4,076	73.5	10.9	64.6	14.4	49.7	2.5	20.0	1.2	2.1
平成19年	4,059	73.8	11.4	66.7	18.0	48.9	2.6	19.4	0.8	2.3
平成16年	4,202	74.9	9.8	65.3	18.1	51.3	2.2	24.6	1.1	2.9
平成13年	4,197	75.1	14.2	64.9	21.6	50.9	2.2	22.8	0.8	2.0
平成10年	4,217	74.0	12.4	67.0	21.1	52.7	2.0	26.7	0.6	2.6

第Ⅲ章　老後保障

１．老後生活に対する不安意識

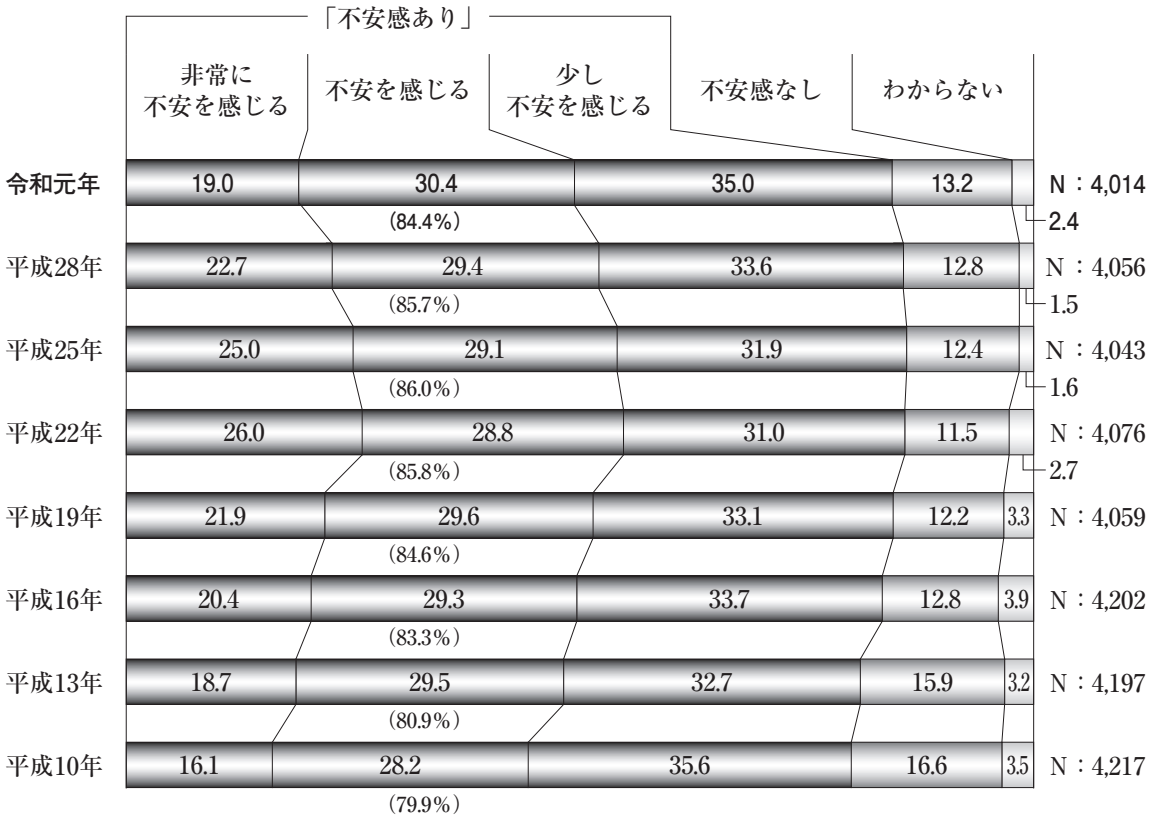
（1）老後生活に対する不安の有無

自分自身の老後生活についての不安の有無をみると、「不安感あり」は84.4％、「不安感なし」は13.2％と、８割以上の人が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

前回と比較すると、「非常に不安を感じる」が3.7ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－1〉　老後生活に対する不安の有無

（単位：％）



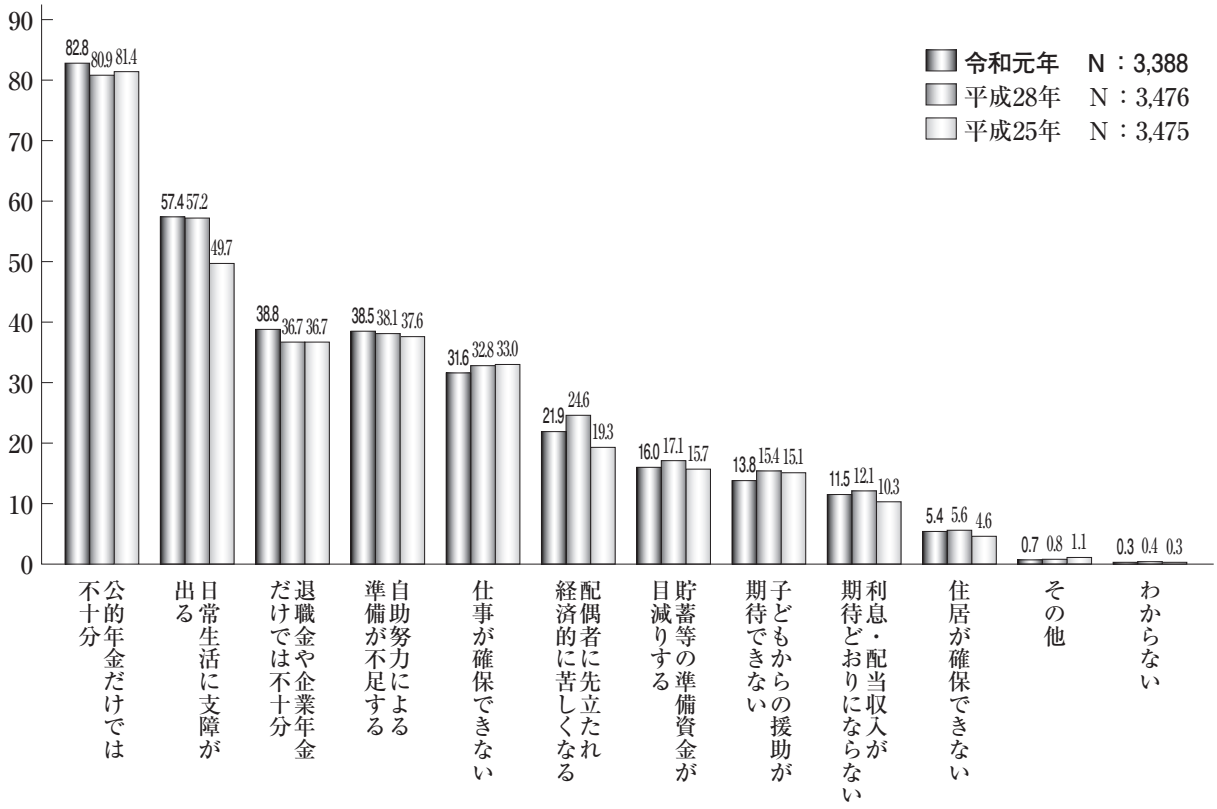
(2) 老後生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「公的年金だけでは不十分」が82.8％と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(57.4％)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(38.8％)、「自助努力による準備が不足する」(38.5％) の順となっている。

前回と比較すると、「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」が2.7ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－2〉　老後生活に対する不安の内容

（複数回答, 単位：％）



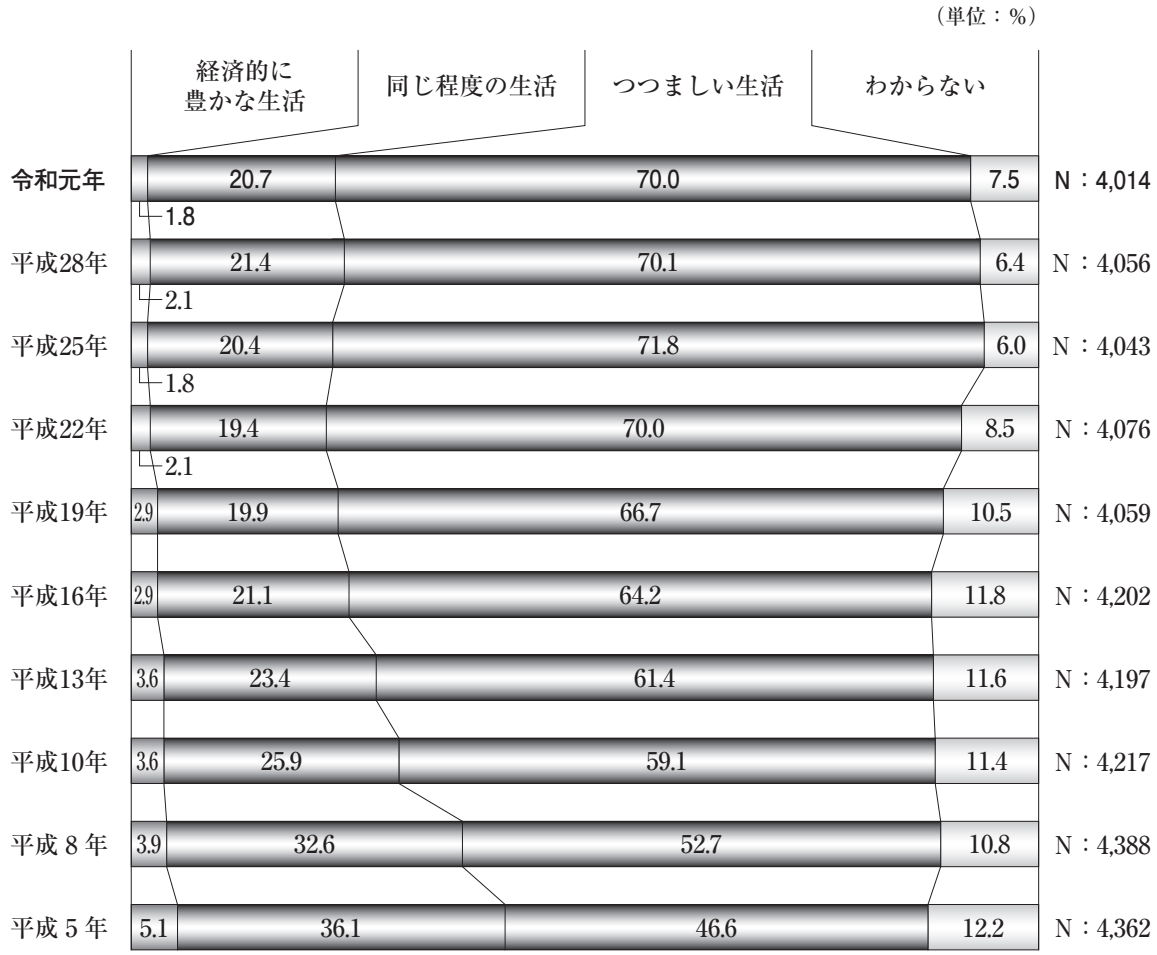
２．老後生活に対する意識

（1）老後の生活水準

自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかをみると、「つつましい生活」が70.0％、「同じ程度の生活」が20.7％、「経済的に豊かな生活」が1.8％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－3〉　老後の生活水準



(2) 老後の最低日常生活費

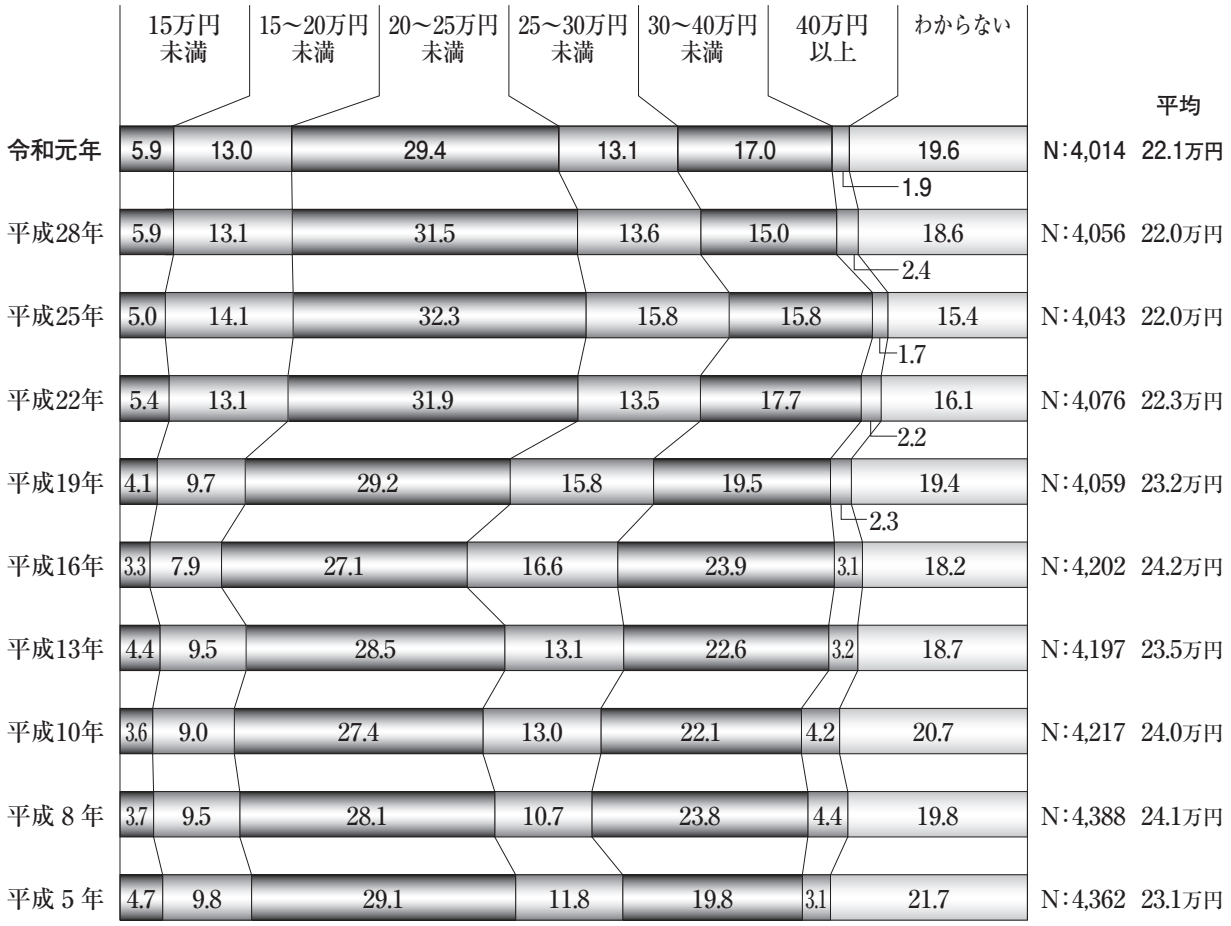
夫婦２人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費をみると、平均額は月額で22.1万円となっている。

分布をみると、「20～25万円未満」が29.4％と最も多く、以下「30～40万円未満」(17.0％)、「25～30万円未満」(13.1％）の順となっている。

前回と比較すると、「30～40万円未満」が2.0ポイント増加し、「20～25万円未満」が2.1ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－4〉　老後の最低日常生活費

（単位：％）



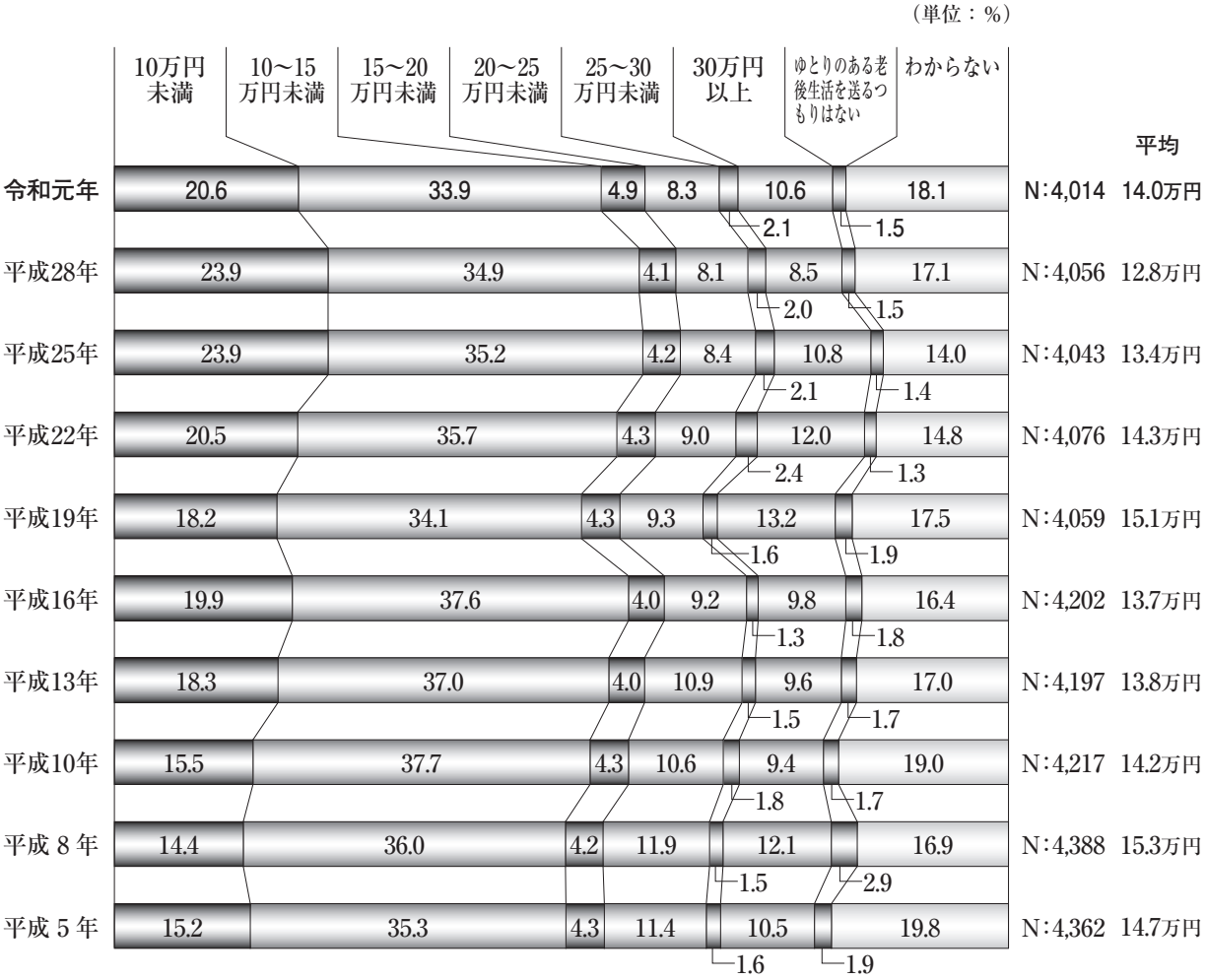
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額の平均は月額で14.0万円となった。近年減少傾向が続いていたが、今回の調査では増加した。

金額の分布をみると、「10～15万円未満」が33.9％と最も多く、「10万円未満」(20.6％) が続いている。

前回と比較すると、「30万円以上」が2.1ポイント増加し、「10万円未満」が3.3ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－5〉　老後のゆとりのための上乗せ額



(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかをみると、「旅行やレジャー」が60.7％と最も高く、以下「趣味や教養」(51.1％)、「日常生活費の充実」(49.6％)、「身内とのつきあい」(48.8％) の順となっている。

前回と比較すると、「耐久消費財の買い替え」が2.8ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－6〉　老後のゆとりのための上乗せ額の使途

（複数回答，単位：％）

	N	旅行やレジャー	趣味や教養	日常生活費の充実	身内とのつきあい	耐久消費財の買い替え	子どもや孫への資金援助	隣人や友人とのつきあい	とりあえず貯蓄	その他	わからない
令和元年	**3,227**	**60.7**	**51.1**	**49.6**	**48.8**	**30.0**	**22.4**	**15.5**	**3.7**	**0.4**	**0.4**
平成28年	3,303	60.6	49.7	49.0	50.1	27.2	23.4	16.1	3.3	0.6	0.4
平成25年	3,422	60.3	50.1	49.4	46.7	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5
平成22年	3,420	62.4	53.0	47.5	49.3	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3
平成19年	3,272	66.3	56.9	45.7	49.2	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5
平成16年	3,438	66.1	54.4	44.3	49.9	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3
平成13年	3,411	68.3	58.5	42.6	49.8	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4
平成10年	3,345	63.5	56.5	41.6	51.5	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9
平成 8 年	3,521	66.9	51.1	37.5	47.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4
平成 5 年	3,417	67.8	53.4	36.0	50.7	11.5	17.1	25.9	3.0	0.5	0.0

(5) ゆとりある老後生活費

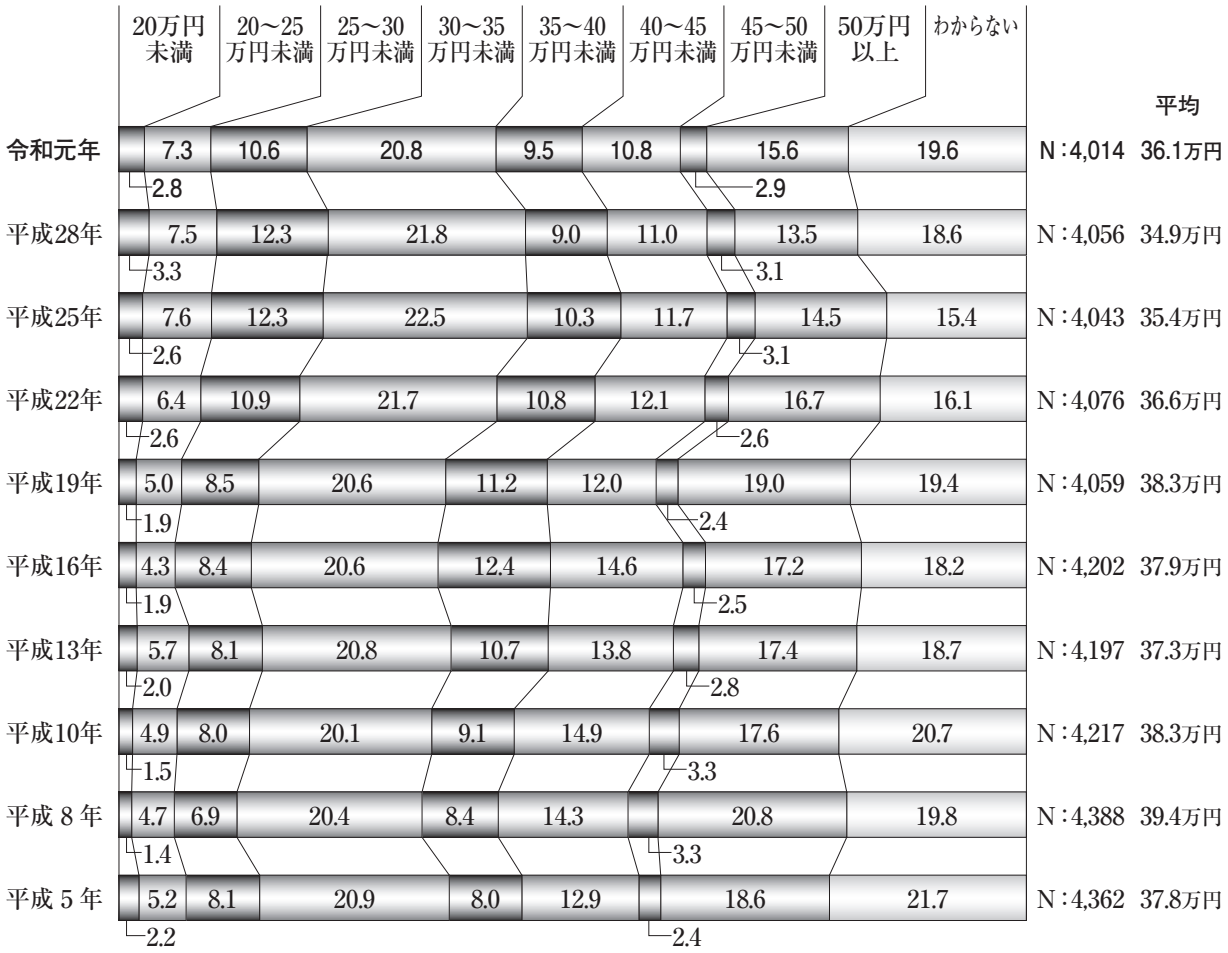
「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均36.1万円となっている。

前回と比較すると、1.2万円増加している

＊サンプルごとに合計した値の平均値

〈図表Ⅲ－7〉　ゆとりある老後生活費

（単位：％）



３．公的年金に対する意識

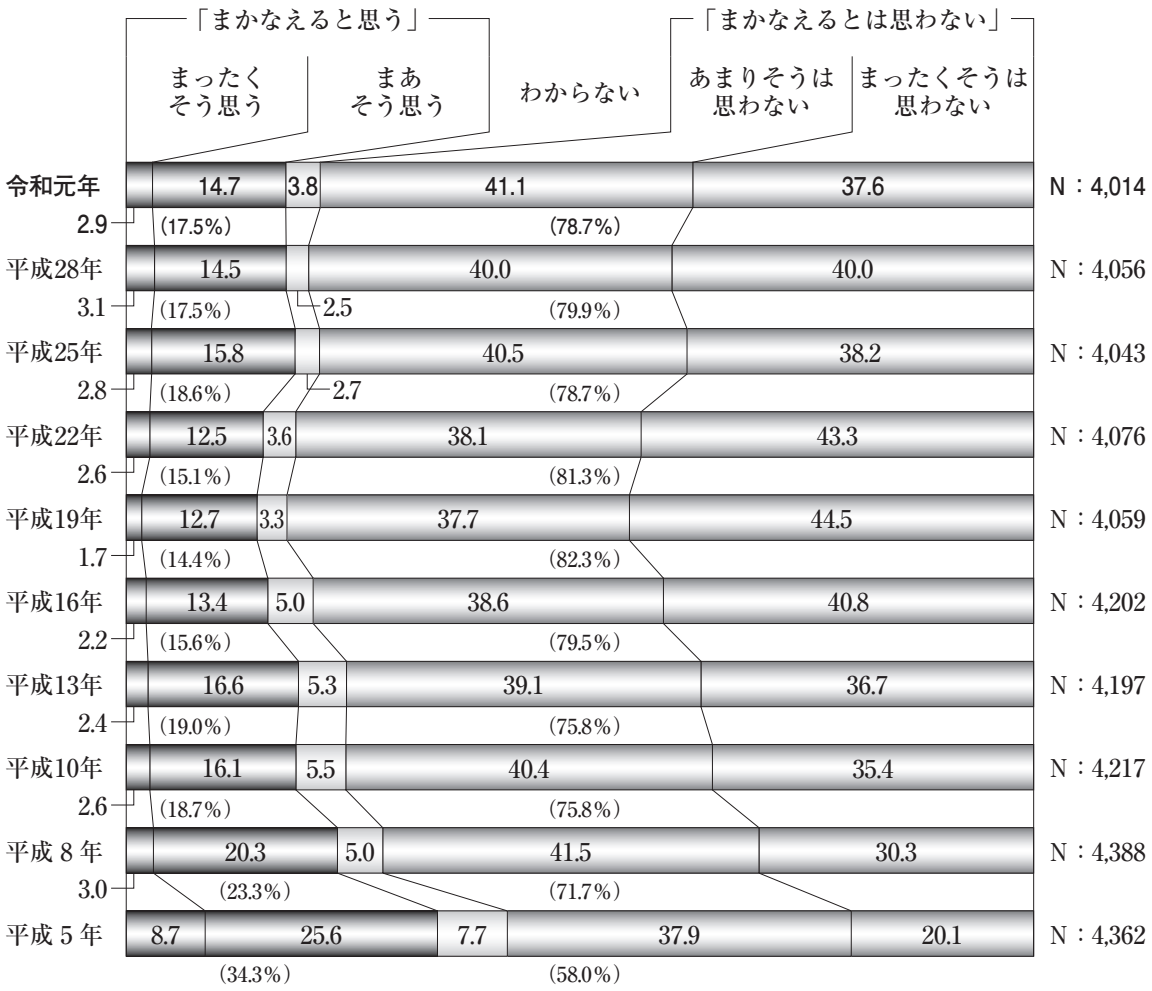
（1）公的年金に対する考え方

自分の老後の日常生活費を公的年金でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は17.5％、「まかなえるとは思わない」は78.7％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－8〉　公的年金に対する考え方

（単位：％）



(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについて、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は38.7％、「自助努力志向」は54.1％となり、５割以上が「自助努力志向」という結果になっている。

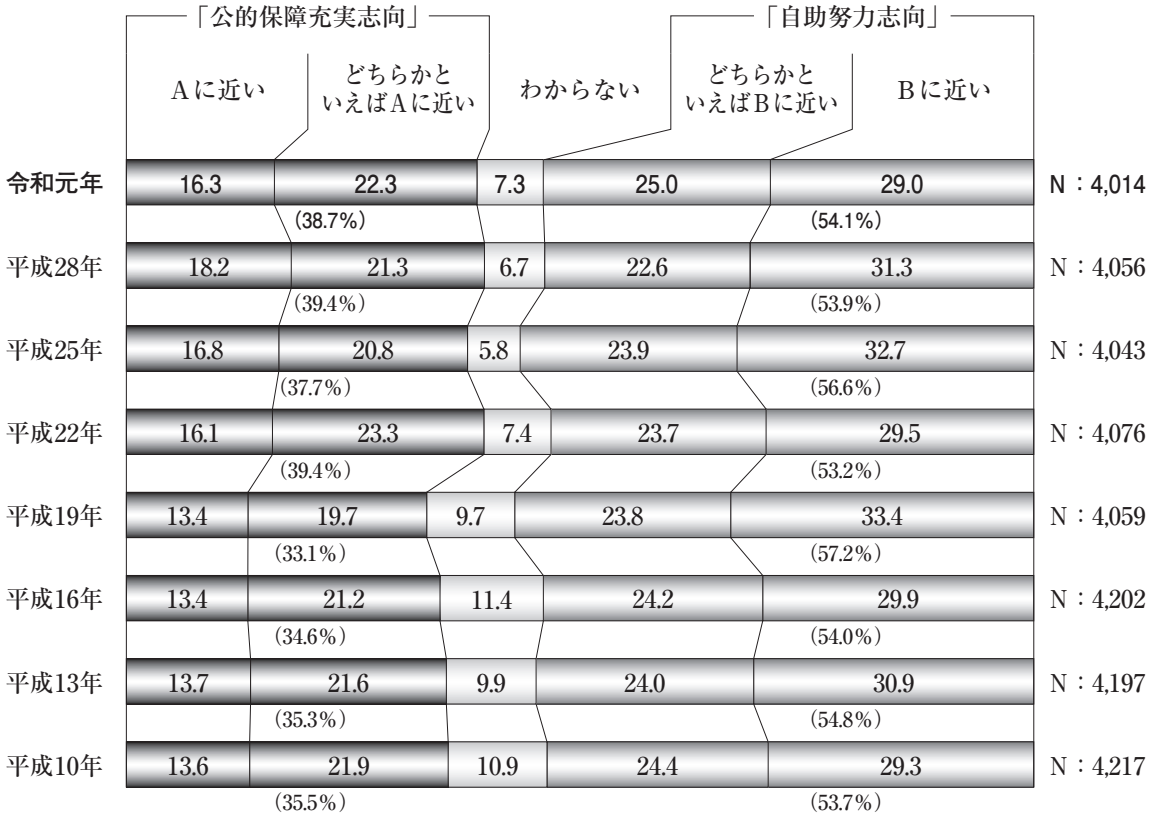
前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－９〉　老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい



４．老後保障に対する私的準備状況

老後生活のための経済的準備状況をみると、何らかの手段で「準備している」は65.9％、「準備していない」は31.3％となっている。具体的な準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」が44.7％と最も高く、次いで「預貯金」（44.2％）となっている。

時系列でみると、「準備している」は平成19年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅲ－10〉　老後保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

	N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
令和元年	**4,014**	**44.7**	**8.8**	**44.2**	**7.0**	**0.8**	**65.9**	**31.3**	**2.8**
平成28年	4,056	44.0	8.0	45.2	6.6	0.5	64.8	33.0	2.1
平成25年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
平成22年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
平成19年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
平成16年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
平成13年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
平成10年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
平成 8 年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8
平成 5 年	4,362	44.1	5.1	34.4	4.7	0.5	60.2	37.4	2.3

５．老後資金の使用開始年齢

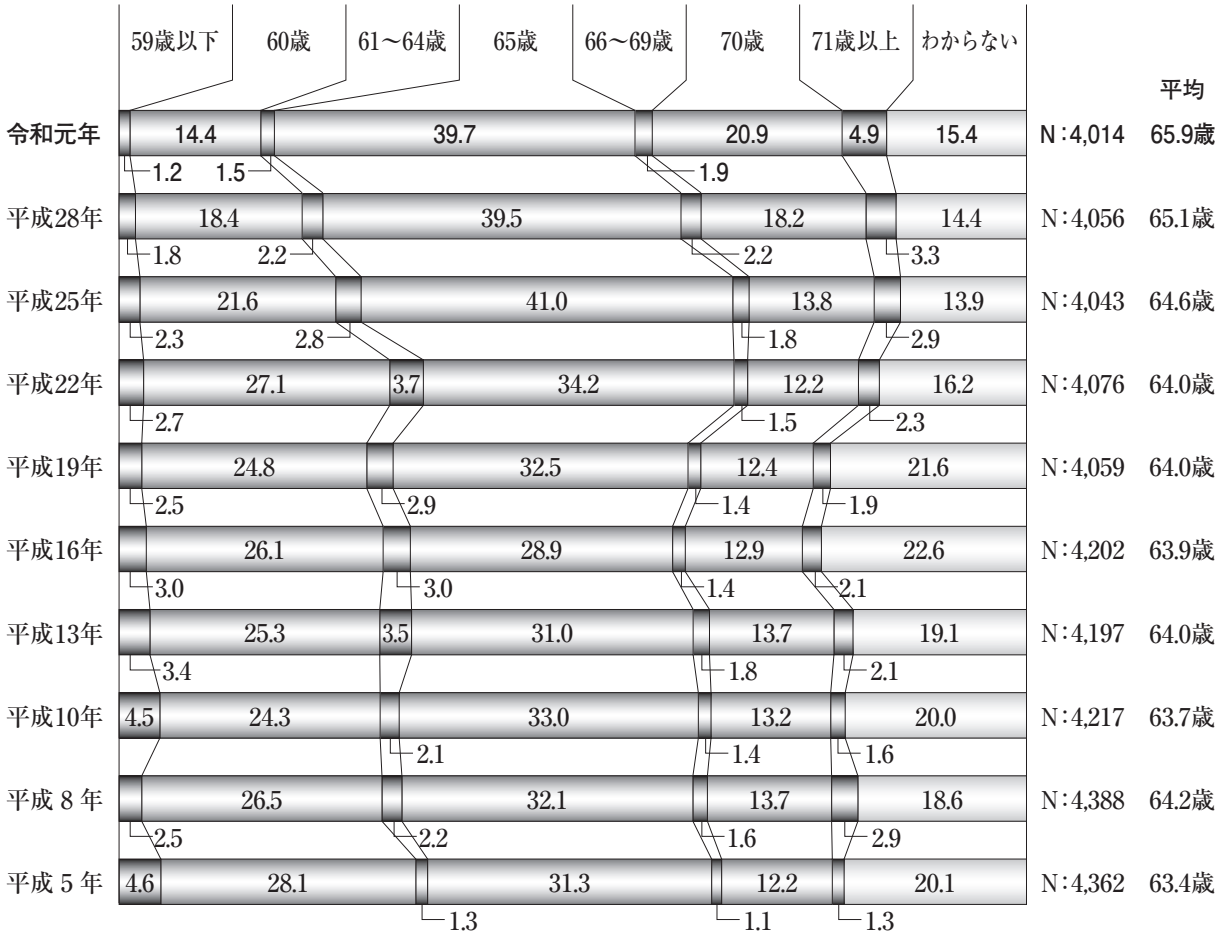
私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかをみると、老後資金の使用開始年齢の平均は65.9歳と、前回（65.1歳）に比べ0.8歳増加している。

年齢の分布をみると、「65歳」が39.7％と最も多く、次いで「70歳」（20.9％）、「60歳」（14.4％）の順となっている。

前回と比較すると、「70歳」が2.7ポイント増加し、「60歳」が4.0ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－11〉　老後資金の使用開始年齢

（単位：％）



6．老後保障としての個人年金保険

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で21.7％となっている。性別でみると、男性が21.5％、女性が21.8％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－12〉　個人年金保険加入率（全生保）〔性別〕

（単位：％，（　）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	21.7	(4,014)	21.5	(1,765)	21.8	(2,249)
平成28年	21.4	(4,056)	20.5	(1,746)	22.0	(2,310)
平成25年	20.6	(4,043)	19.1	(1,769)	21.9	(2,274)
平成22年	20.3	(4,076)	19.0	(1,848)	21.4	(2,228)
平成19年	21.0	(4,059)	21.6	(1,862)	20.6	(2,197)
平成16年	17.3	(4,202)	17.1	(1,856)	17.4	(2,346)
平成13年	22.5	(4,197)	19.8	(1,937)	24.8	(2,260)
平成10年	23.8	(4,217)	21.9	(1,953)	25.5	(2,264)
平成 8 年	25.4	(4,388)	21.5	(2,049)	28.7	(2,339)
平成 5 年	17.5	(4,362)	16.6	(2,029)	18.3	(2,333)

(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で17.3％となっている。性別でみると、男性が17.1％、女性が17.5％となっている。

時系列でみると、全体の加入率は平成16年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅲ－13〉　個人年金保険加入率（民保）〔性別〕

（単位：％，（　）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	17.3	(4,014)	17.1	(1,765)	17.5	(2,249)
平成28年	16.7	(4,056)	15.9	(1,746)	17.3	(2,310)
平成25年	16.6	(4,043)	15.2	(1,769)	17.7	(2,274)
平成22年	14.6	(4,076)	13.7	(1,848)	15.3	(2,228)
平成19年	13.2	(4,059)	14.2	(1,862)	12.3	(2,197)
平成16年	11.3	(4,202)	11.5	(1,856)	11.2	(2,346)
平成13年	13.8	(4,197)	13.3	(1,937)	14.3	(2,260)
平成10年	15.5	(4,217)	14.8	(1,953)	16.1	(2,264)
平成 8 年	16.6	(4,388)	14.3	(2,049)	18.7	(2,339)
平成 5 年	11.6	(4,362)	10.7	(2,029)	12.3	(2,333)

＊平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

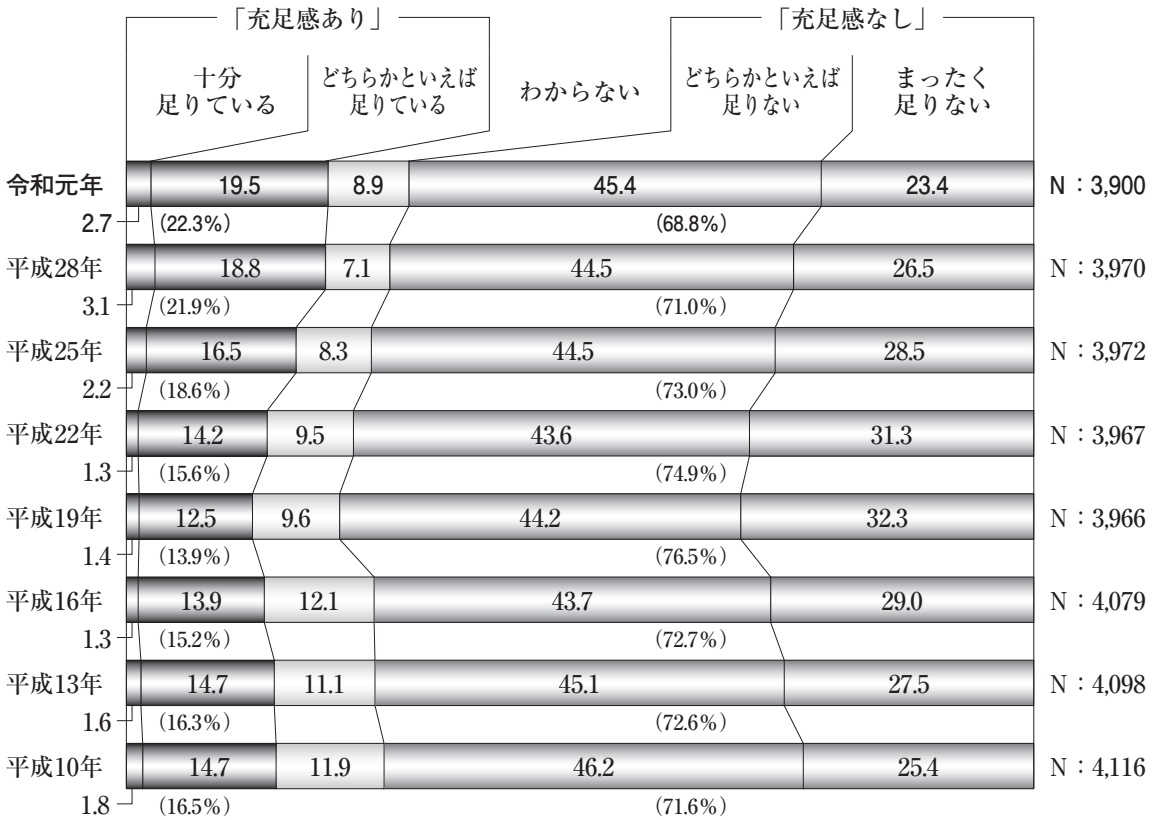
7．老後保障に対する充足感

老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感をみると、「充足感あり」は22.3％、「充足感なし」は68.8％となっている。

前回と比較すると、「充足感なし」が2.2ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－14〉　老後保障に対する充足感

（単位：％）



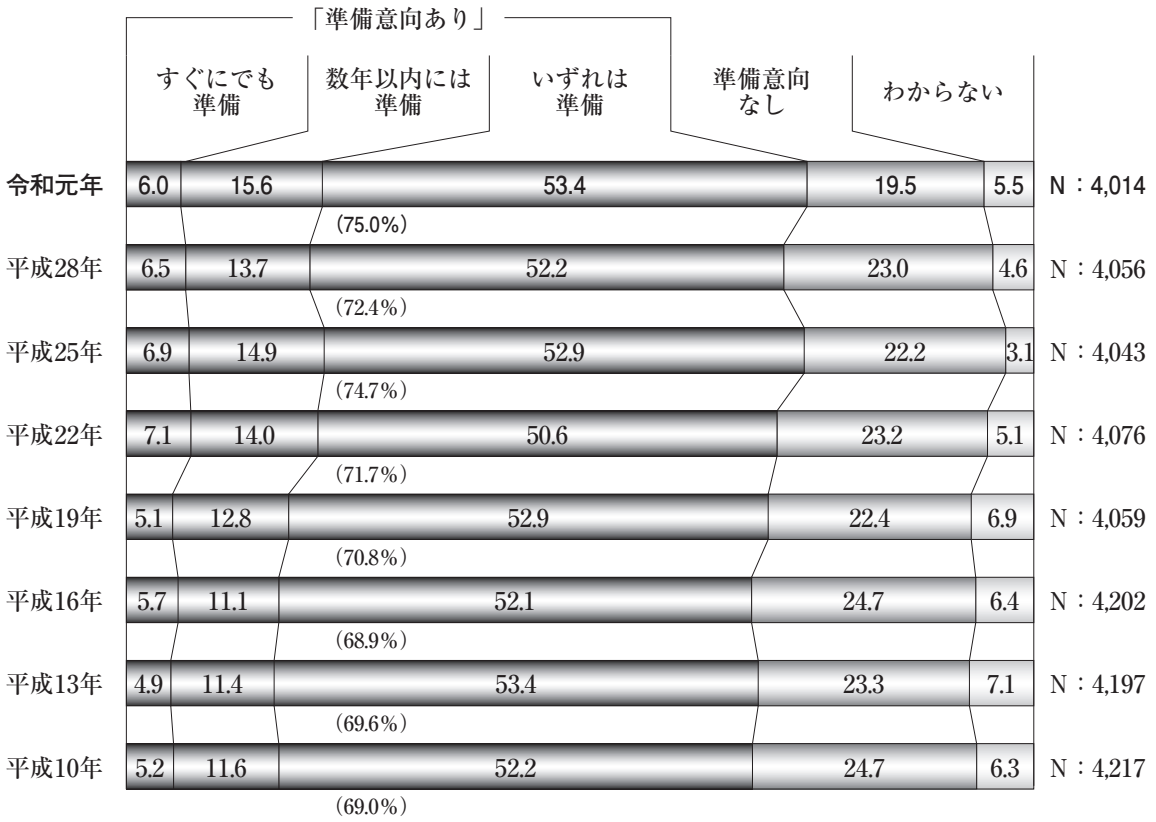
８．老後保障に対する今後の準備意向

老後生活に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は75.0％、「準備意向なし」は19.5％となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が2.6ポイント増加し、「準備意向なし」が3.5ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－15〉　老後保障に対する今後の準備意向

（単位：％）



9．老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金について、これから準備するものも含めて、どのような手段でまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的年金」が86.7％と最も高く、以下「預貯金」(69.6％)、「企業年金・退職金」(41.9％)、「個人年金保険」(33.4％）となっている。

前回と比較すると、「老後も働いて得る収入」が4.3ポイント、「不動産による収入」が2.0ポイント、それぞれ増加している。

〈図表Ⅲ－16〉　老後の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
令和元年	**4,014**	**86.7**	**41.9**	**33.4**	**9.3**	**5.4**	**11.4**	**69.6**	**8.2**	**5.8**	**22.3**	**1.6**	**0.4**	**3.2**
平成28年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	18.0	2.4	0.8	3.0
平成25年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	17.7	2.4	0.9	3.1
平成22年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	17.9	2.6	1.0	3.3
平成19年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	18.4	3.3	0.7	4.1
平成16年	4,202	83.4	33.9	31.8	－	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	19.3	4.0	0.6	4.8
平成13年	4,197	84.3	40.1	36.7	－	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	18.5	3.5	0.4	4.5
平成10年	4,217	82.0	37.0	40.1	－	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	18.4	4.0	0.1	5.6

＊平成19年調査から新設

第Ⅳ章　死亡保障

1．死亡時の遺族の生活に対する不安意識

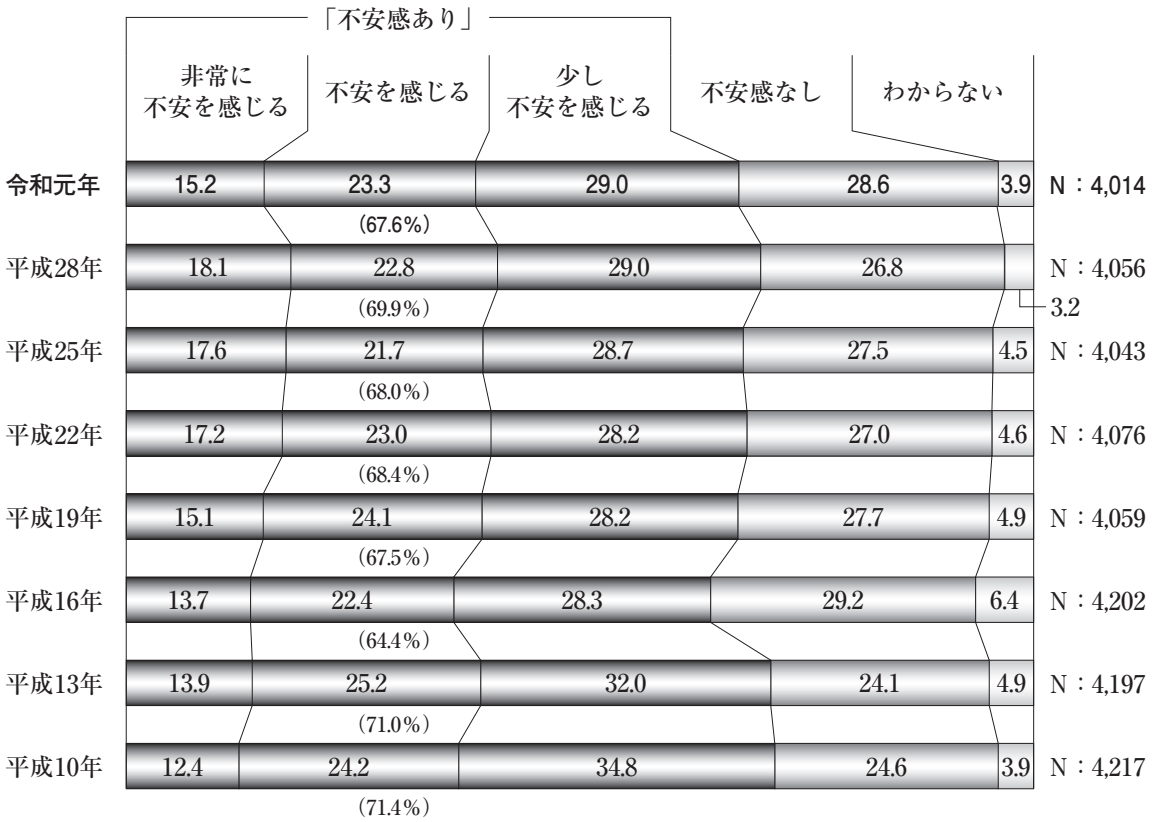
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無をみると、「不安感あり」は67.6％、「不安感なし」は28.6％となっている。

前回と比較すると、「不安感あり」が2.3ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－1〉　死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

（単位：％）



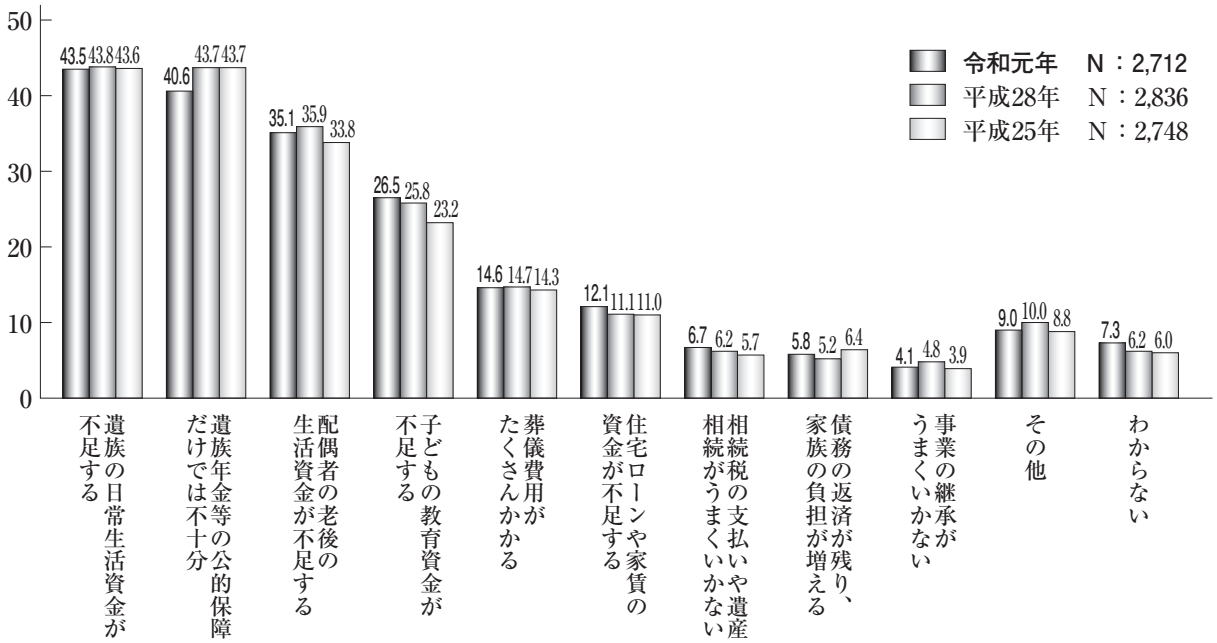
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「遺族の日常生活資金が不足する」が43.5％と最も高くなっている。続いて「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」も40.6％と４割を超えている。

前回と比較すると、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が3.1ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－２〉　死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

（複数回答, 単位：％）



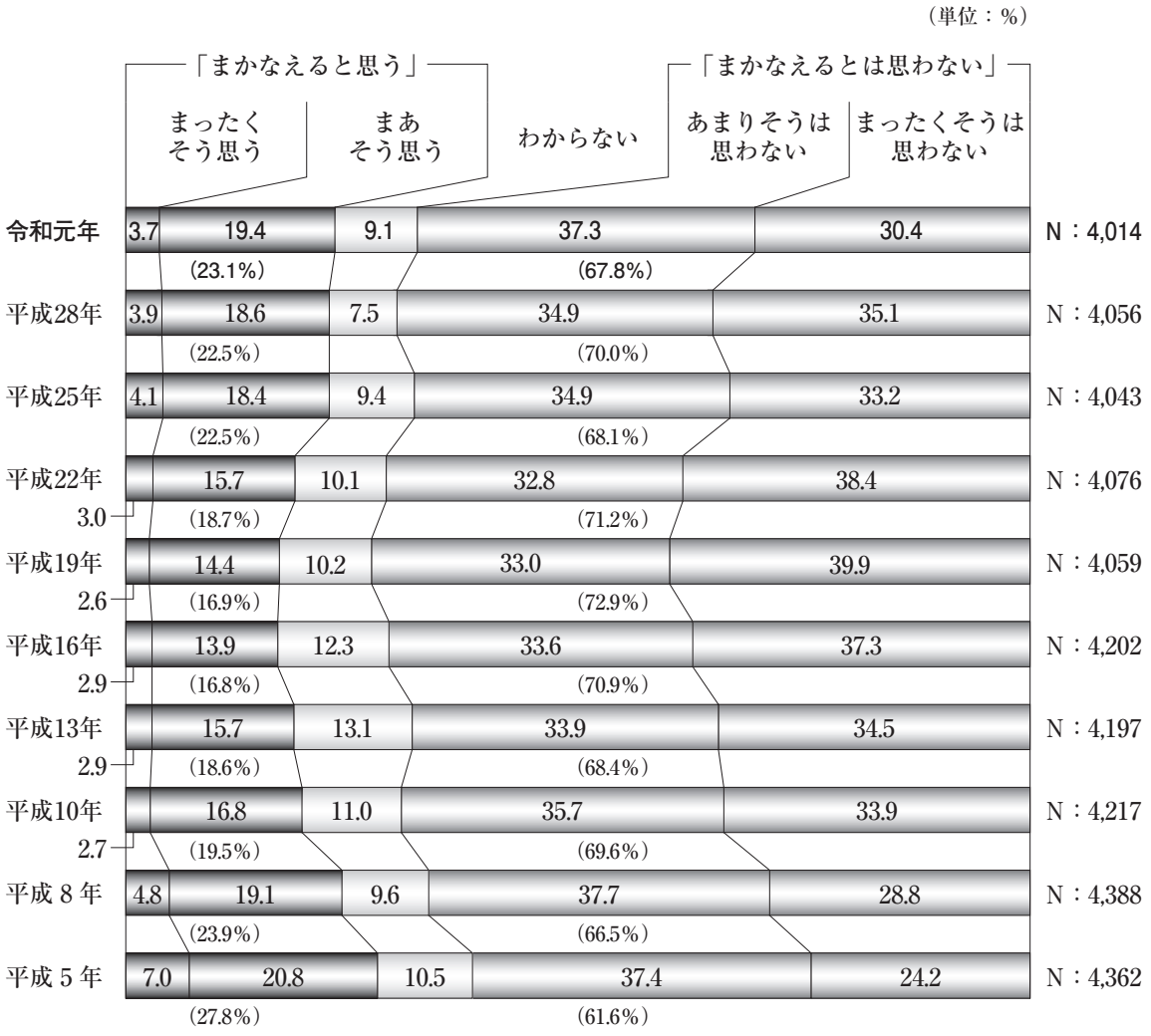
２．公的死亡保障に対する意識

(1) 公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は23.1％、「まかなえるとは思わない」は67.8％となっている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が2.2ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－3〉　公的死亡保障に対する考え方



(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する準備について、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は35.5％、「自助努力志向」は54.0％となっている。

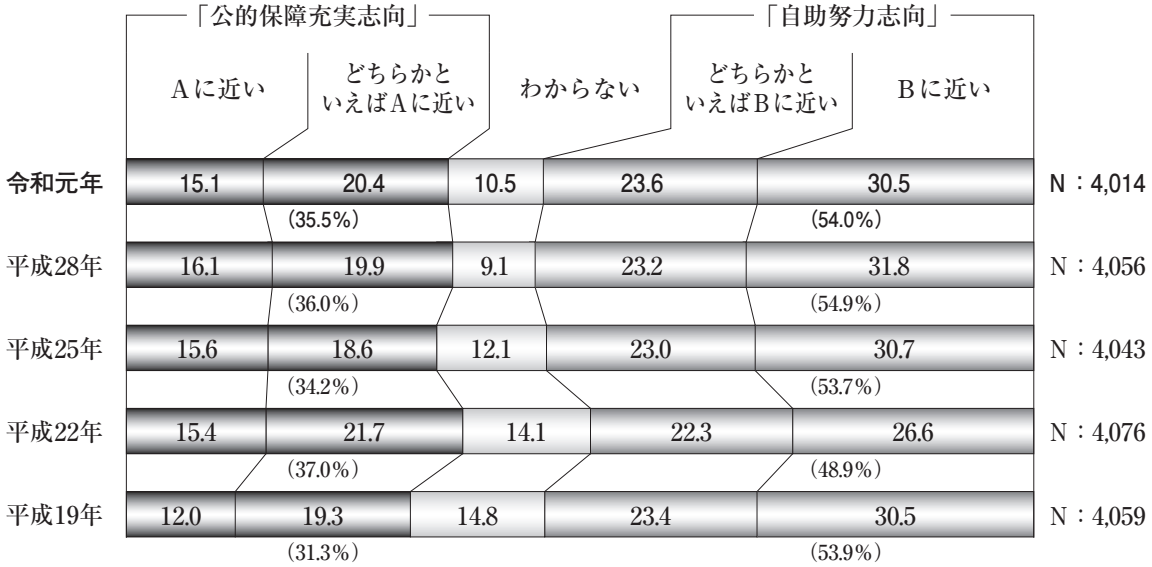
前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－4〉　死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的遺族年金を充実してもらいたい

B：公的遺族年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい



３．死亡保障に対する私的準備状況

自分が万一死亡した場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は72.8％、「準備していない」は24.1％となっている。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が63.1％と最も高く、次いで「預貯金」（36.5％）、「損害保険」（12.3％）の順となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－５〉　死亡保障に対する私的準備状況

（複数回答,単位：％）

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
令和元年	**4,014**	**63.1**	**12.3**	**36.5**	**5.1**	**0.5**	**72.8**	**24.1**	**3.1**
平成28年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
平成25年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
平成16年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
平成13年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
平成10年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
平成 8 年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8
平成 5 年	4,362	69.8	14.4	30.9	4.2	0.7	77.8	19.6	2.6

４．死亡保障としての生命保険

（1）生命保険加入金額

①生命保険加入金額（全生保）

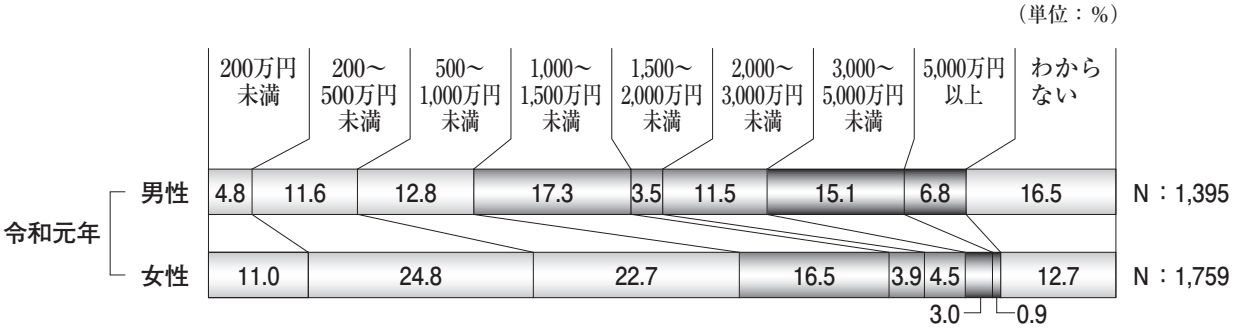
民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は全体で1,261万円、男性で1,866万円、女性で801万円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－６〉　生命保険加入金額（全生保）〔性別〕
［集計ベース：生命保険加入者］

（単位：万円，（　）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	1,261	(3,154)	1,866	(1,395)	801	(1,759)
平成28年	1,225	(3,143)	1,793	(1,374)	794	(1,769)
平成25年	1,317	(3,175)	1,882	(1,405)	876	(1,770)
平成22年	1,433	(3,155)	2,043	(1,431)	944	(1,724)
平成19年	1,626	(3,174)	2,382	(1,485)	980	(1,689)
平成16年	1,514	(3,272)	2,195	(1,476)	963	(1,796)
平成13年	1,600	(3,259)	2,197	(1,551)	1,073	(1,708)
平成10年	1,817	(3,214)	2,589	(1,547)	1,134	(1,667)
平成 8 年	1,884	(3,404)	2,672	(1,662)	1,156	(1,742)
平成 5 年	1,988	(3,449)	2,894	(1,694)	1,135	(1,755)



②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険金額の平均は全体で1,285万円、男性で1,928万円、女性で783万円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－7〉　生命保険加入金額（民保）〔性別〕

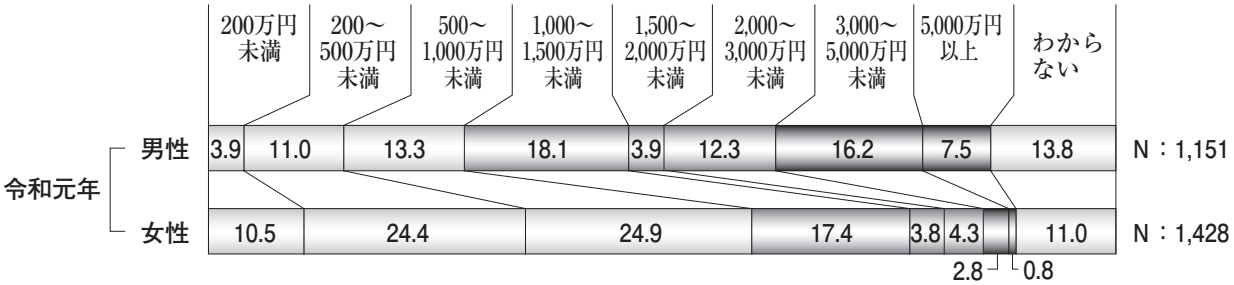
［集計ベース：民保の生命保険加入者］

（単位：万円，（　）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	1,285	(2,579)	1,928	(1,151)	783	(1,428)
平成28年	1,254	(2,542)	1,850	(1,122)	784	(1,420)
平成25年	1,364	(2,532)	1,912	(1,170)	895	(1,362)
平成22年	1,545	(2,344)	2,138	(1,136)	999	(1,208)
平成19年	1,758	(2,249)	2,456	(1,149)	1,025	(1,100)
平成16年	1,644	(2,290)	2,314	(1,130)	998	(1,160)
平成13年	1,744	(2,280)	2,296	(1,187)	1,142	(1,093)
平成10年	2,033	(2,229)	2,703	(1,212)	1,252	(1,017)
平成 8 年	2,101	(2,430)	2,777	(1,324)	1,299	(1,106)
平成 5 年	2,150	(2,456)	2,945	(1,325)	1,221	(1,131)

＊平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

（単位：%）



＊かんぽ生命を含む

(2) 死亡保険金の必要額

自分が万一の際の私的準備として必要と考える死亡保険金額を尋ねたところ、平均額は全体で2,219万円となっており、時系列でみると減少傾向にある。

性別にみると、男性で3,108万円、女性で1,444万円となっており、男女間では1,500万円以上の差がみられる。

分布をみると、男性では「5,000万円以上」が17.9％と最も多く、次いで「3,000～5,000万円未満」（15.6％）が続いている。また、女性では「500万円未満」が17.3％と最も多くなっている。

また、「わからない」は男性が32.2％であるのに対し、女性が39.0％と4割近くを占めている。女性は男性に比べ死亡保険金額について必要額を認識していない傾向が窺える。

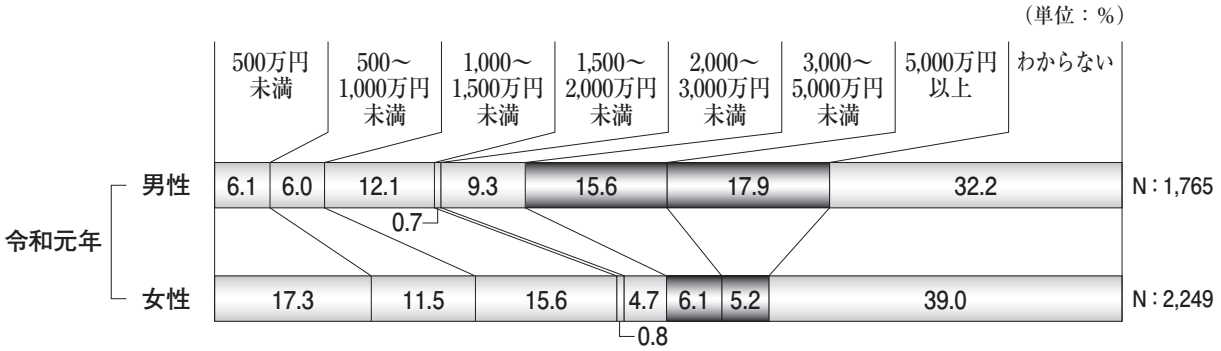
なお、加入している生命保険の死亡保険金額（56ページ）と比較すると、男性で1,242万円、女性で643万円の不足となっている。

〈図表Ⅳ－8〉　死亡保険金の必要額〔性別〕

（単位：万円，（　）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	2,219	(4,014)	3,108	(1,765)	1,444	(2,249)
平成28年	2,066	(4,056)	2,957	(1,746)	1,312	(2,310)
平成25年	2,267	(4,043)	3,172	(1,769)	1,463	(2,274)
平成22年	2,618	(4,076)	3,566	(1,848)	1,720	(2,228)
平成19年	2,845	(4,059)	3,895	(1,862)	1,774	(2,197)

＊平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問



(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合

前項でみた死亡保険金の必要額に対する加入金額の割合をみると、56.8％となっている。

〈図表Ⅳ－9〉　死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合〔性別〕

（単位：万円，（　）内の数値はN）

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（%）*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（%）*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合（%）*
令和元年	**2,219（4,014）**	**1,261（3,154）**	**56.8**	**3,108（1,765）**	**1,866（1,395）**	**60.0**	**1,444（2,249）**	**801（1,759）**	**55.5**
平成28年	2,066（4,056）	1,225（3,143）	59.3	2,957（1,746）	1,793（1,374）	60.6	1,312（2,310）	794（1,769）	60.5
平成25年	2,267（4,043）	1,317（3,175）	58.1	3,172（1,769）	1,882（1,405）	59.3	1,463（2,274）	876（1,770）	59.9
平成22年	2,618（4,076）	1,433（3,155）	54.7	3,566（1,848）	2,043（1,431）	57.3	1,720（2,228）	944（1,724）	54.9
平成19年	2,845（4,059）	1,626（3,174）	57.2	3,895（1,862）	2,382（1,485）	61.2	1,774（2,197）	980（1,689）	55.2

＊平均加入金額を平均必要額で除して計算
＊平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

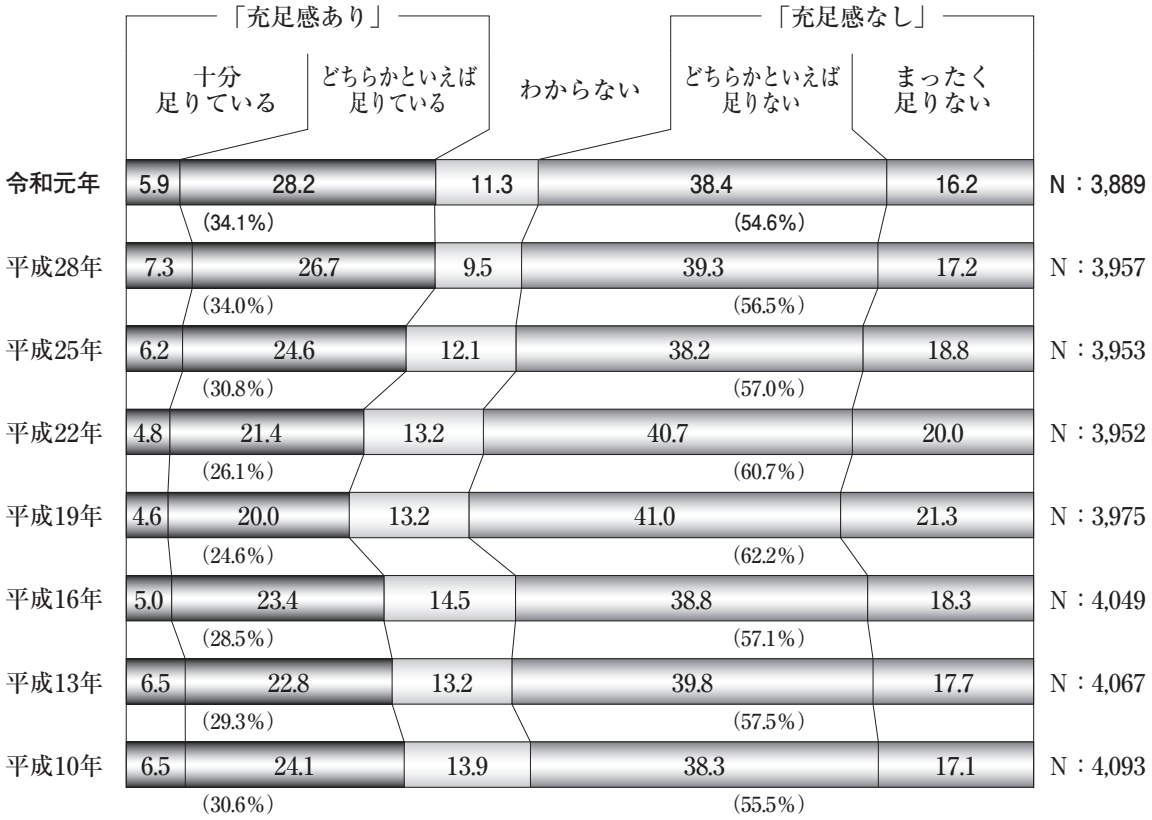
5．死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感をみると、「充足感あり」は34.1％、「充足感なし」は54.6％と、５割を超える人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－10〉　死亡保障に対する充足感

（単位：％）



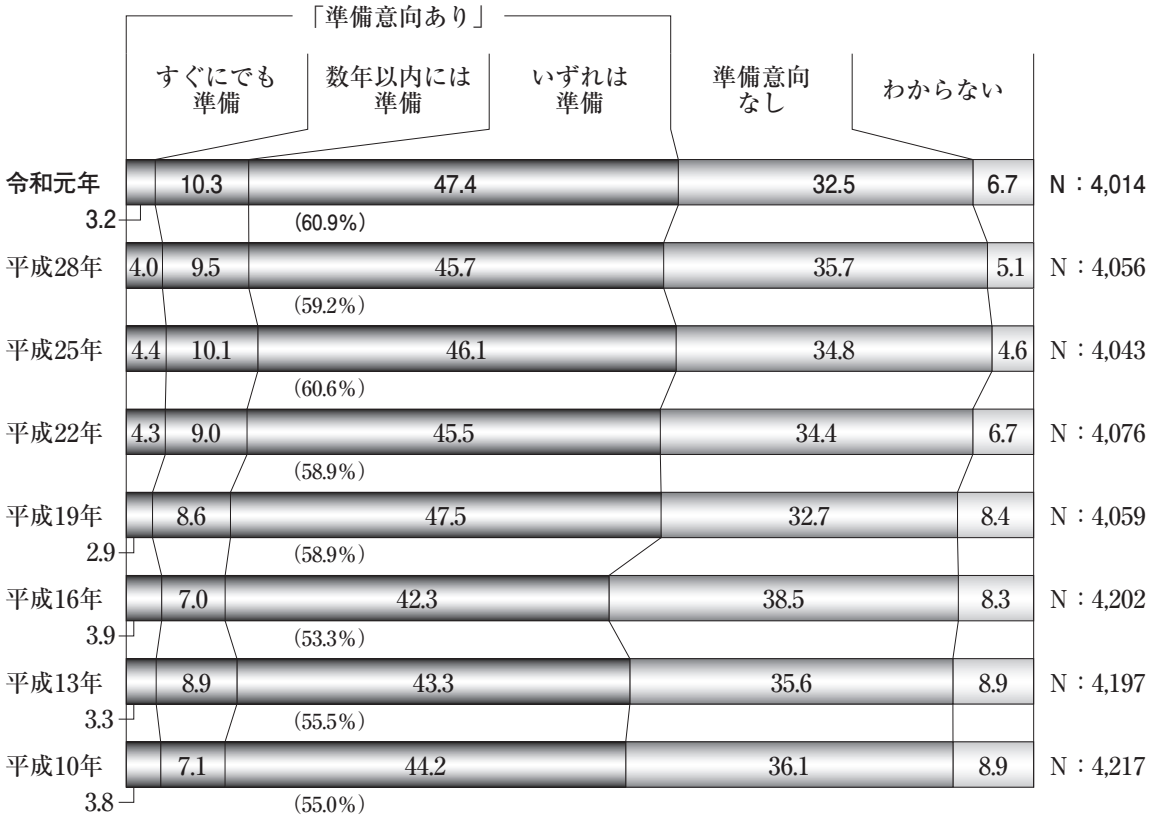
６．死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の経済的な準備意向についてみると、「準備意向あり」は60.9％、「準備意向なし」は32.5％となっている。

前回と比較すると、「準備意向なし」が3.2ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－11〉　死亡保障に対する今後の準備意向

（単位：％）



7．遺族の生活資金をまかなう手段

自分自身がケガや病気で亡くなった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で遺族の生活資金をまかなおうと考えているのかをみると、「預貯金」が52.7％と最も高く、続いて「生命保険」（51.2％）、「公的保障（遺族年金など）」（50.0％）となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－12〉　遺族の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的保障（遺族年金など）	企業保障（死亡退職金、弔慰金など）	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	遺族が働いて得る収入	その他	わからない
令和元年	**4,014**	**50.0**	**21.8**	**51.2**	**10.4**	**52.7**	**5.1**	**4.9**	**23.9**	**1.3**	**8.3**
平成28年	4,056	51.2	20.4	50.9	10.0	53.2	5.0	3.8	24.4	2.2	7.3
平成25年	4,043	48.8	18.5	49.3	10.3	47.7	4.1	3.4	23.3	1.9	8.6
平成22年	4,076	51.0	19.1	48.6	9.8	49.4	4.6	3.4	24.0	1.7	9.1
平成19年	4,059	47.2	18.1	52.6	11.4	45.6	4.7	4.6	25.6	0.7	10.8
平成16年	4,202	42.4	15.1	52.7	11.3	44.7	3.3	3.6	26.4	1.0	11.2

第Ⅴ章　介護保障

１．介護に対する不安意識

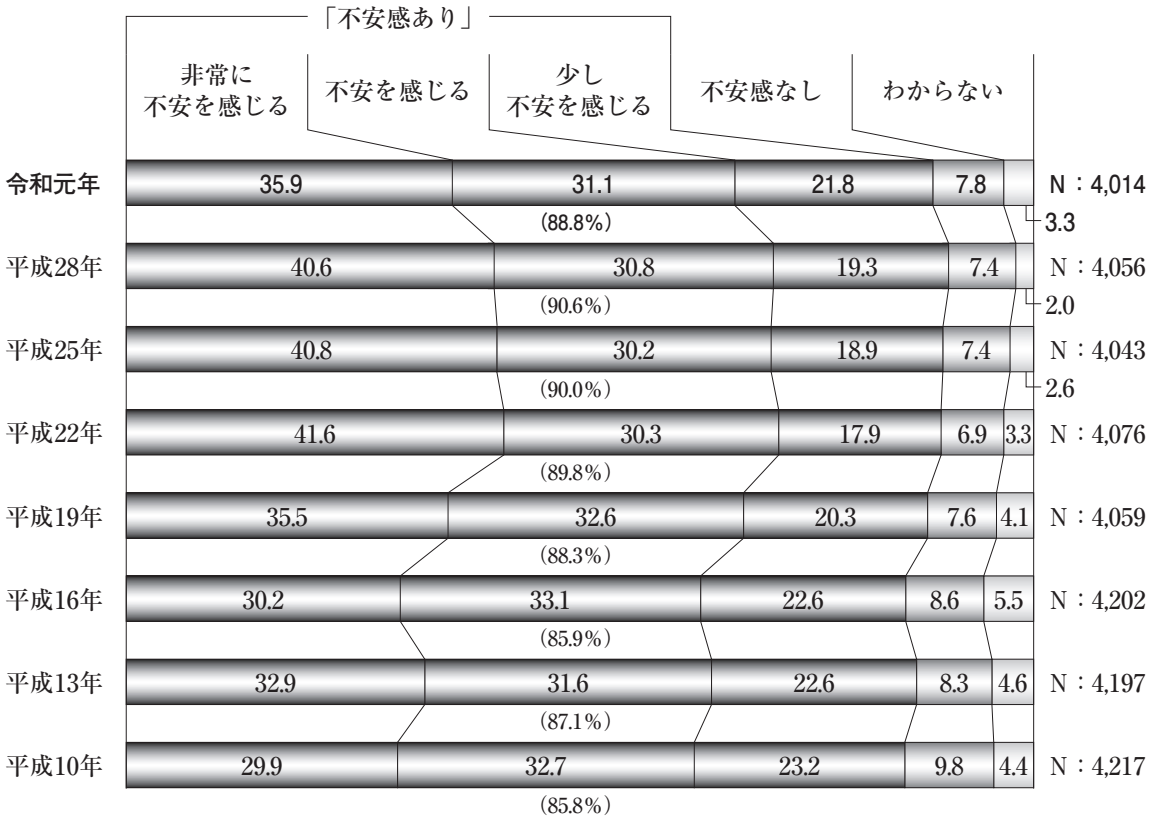
（1）自分の介護に対する不安の有無

自分が将来要介護状態になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は88.8％、「不安感なし」は7.8％となっている。

前回と比較すると、「非常に不安を感じる」が4.7ポイント減少している。

〈図表Ⅴ－1〉　自分の介護に対する不安の有無

（単位：％）



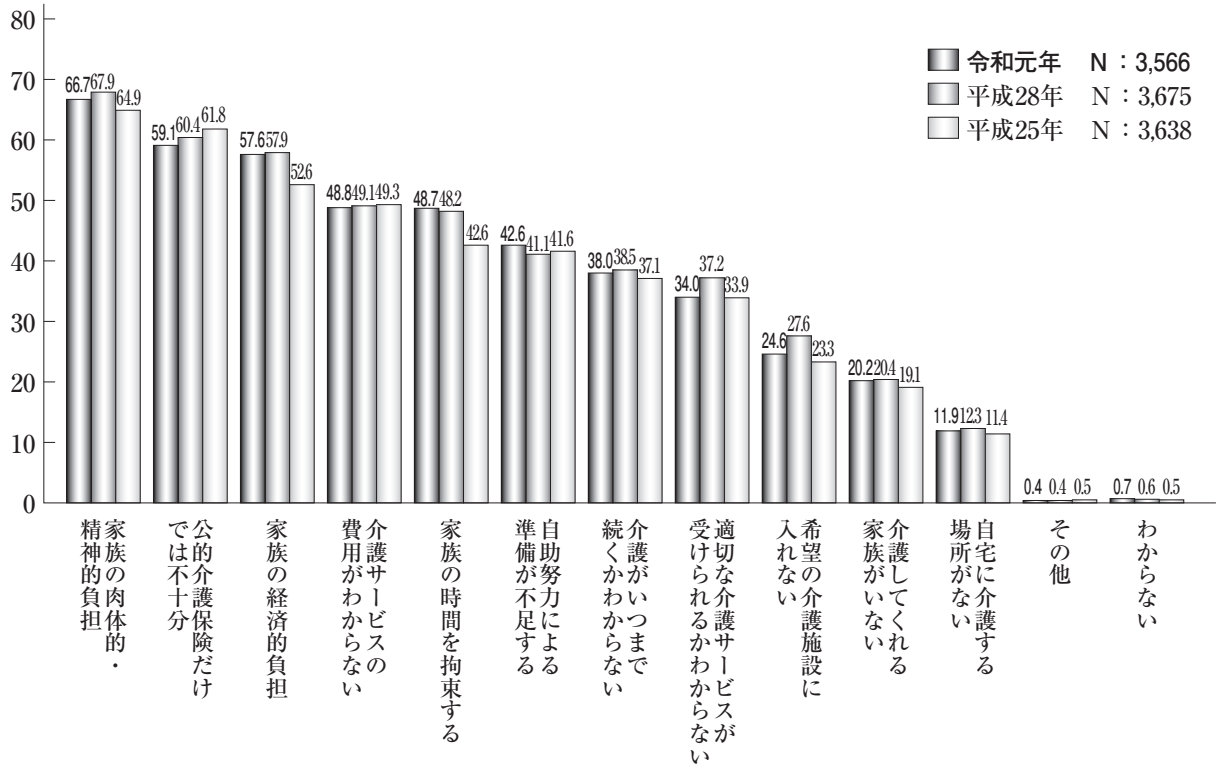
(2) 自分の介護に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「家族の肉体的・精神的負担」が66.7％と最も高く、以下「公的介護保険だけでは不十分」(59.1％)、「家族の経済的負担」(57.6％)、「介護サービスの費用がわからない」(48.8％) の順となっている。

前回と比較すると、「適切な介護サービスが受けられるかわからない」が3.2ポイント、「希望の介護施設に入れない」が3.0ポイント、それぞれ減少している。

〈図表Ｖ－２〉　自分の介護に対する不安の内容

（複数回答, 単位：％）



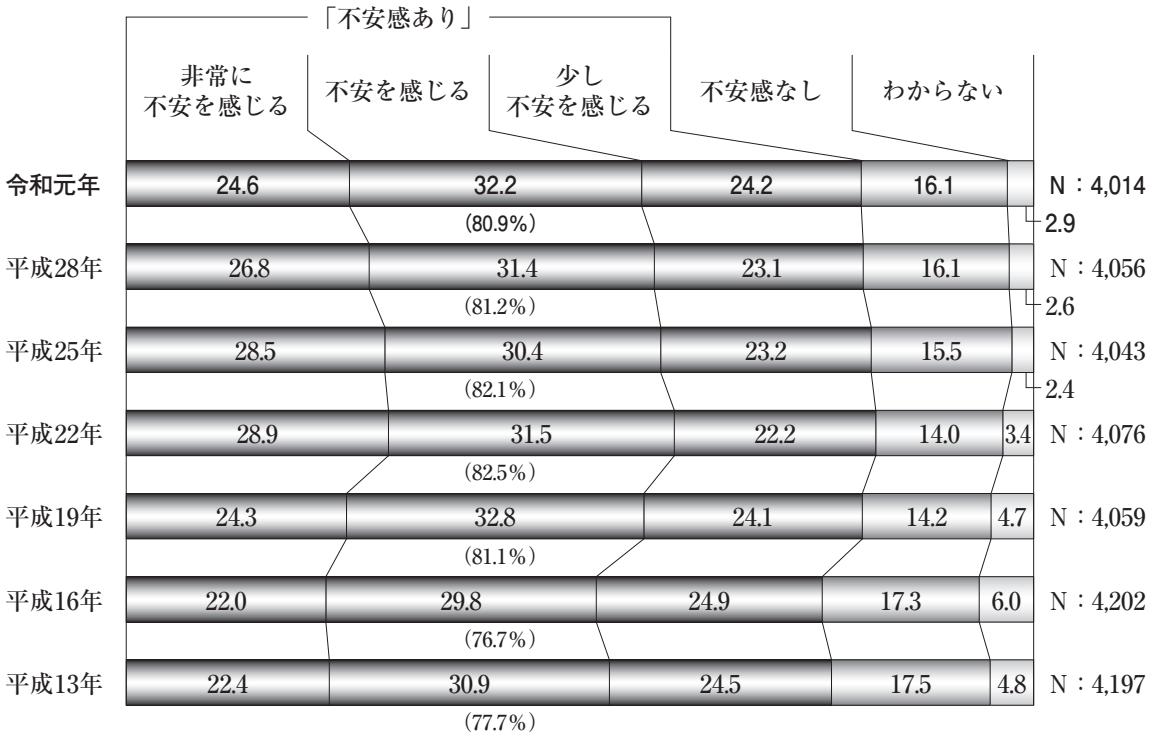
(3) 親などを介護する場合の不安の有無

将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は80.9％となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』」（62ページ）と答えた割合（88.8％）を7.9ポイント下回っている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ｖ－３〉　親などを介護する場合の不安の有無

（単位：％）



(4) 親などを介護する場合の不安の内容

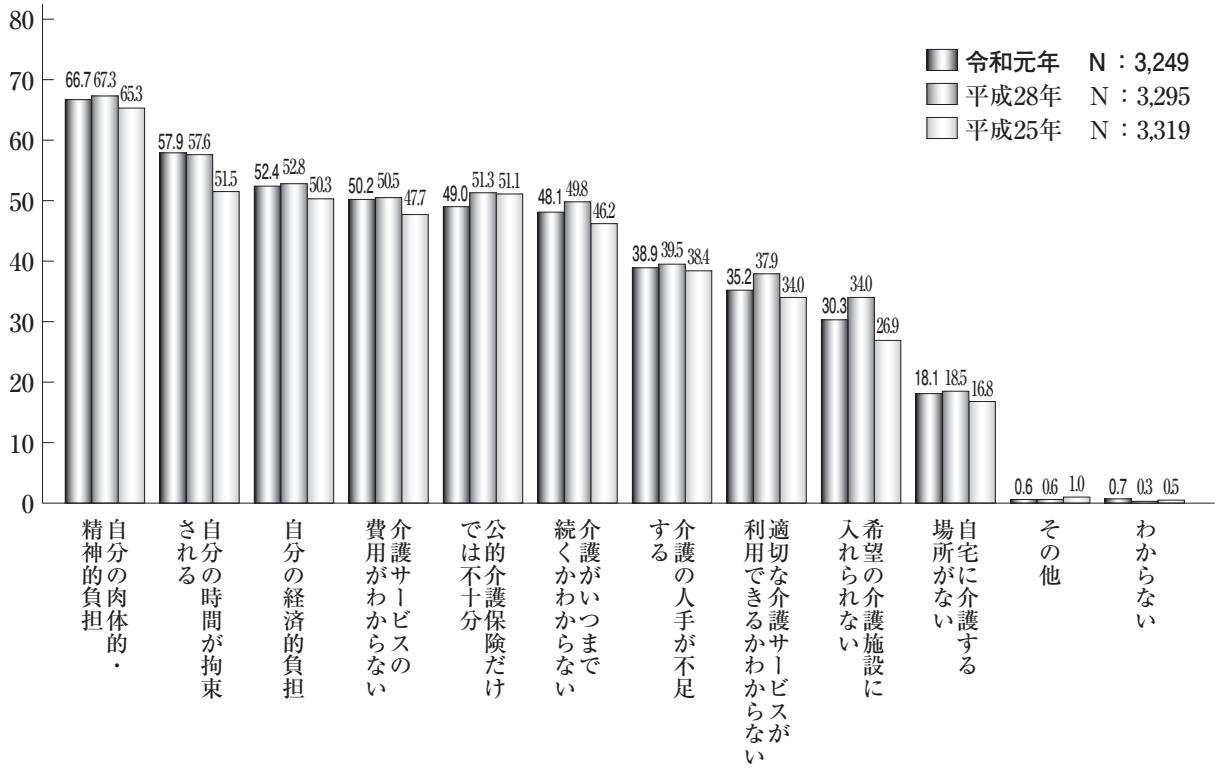
親などを介護する場合に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「自分の肉体的・精神的負担」が66.7％と最も高く、以下「自分の時間が拘束される」(57.9％)、「自分の経済的負担」(52.4％)、「介護サービスの費用がわからない」(50.2％) の順となっている。

また、「自分の介護に対する不安の内容」(63ページ) と比べると、「介護の人手が不足する (介護してくれる家族がいない)」、「介護がいつまで続くかわからない」、「自分の時間が拘束される (家族の時間を拘束する)」が特に高く、介護の担い手や時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。逆に「公的介護保険だけでは不十分」、「自分の経済的負担 (家族の経済的負担)」では不安意識が低くなっている。

前回と比較すると「希望の介護施設に入れられない」が3.7ポイント、「適切な介護サービスが利用できるかわからない」が2.7ポイント、それぞれ減少している。

〈図表Ⅴ－4〉　親などを介護する場合の不安の内容

(複数回答, 単位：％)



２．自分の介護に対する意識

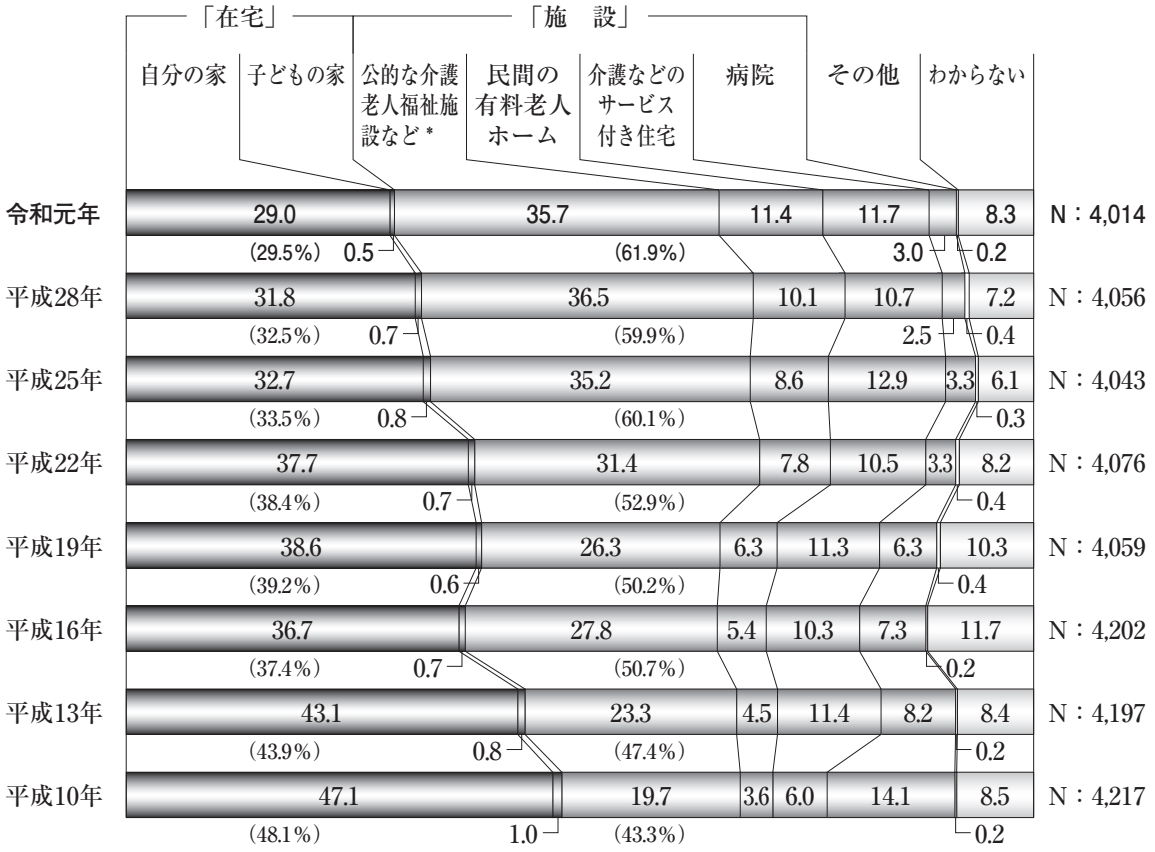
(1) 自分が介護してもらいたい場所

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「公的な介護老人福祉施設など」が35.7％と最も高く、次いで「自分の家」(29.0％)、「介護などのサービス付き住宅」(11.7％）となっている。また、「在宅」は29.5％、「施設」は61.9％となっている。

時系列でみると、「自分の家」で平成19年以降減少傾向にある。

〈図表Ｖ－５〉　自分が介護してもらいたい場所

（単位：％）



＊平成19年調査以前は「公的な特別養護老人ホームなど」

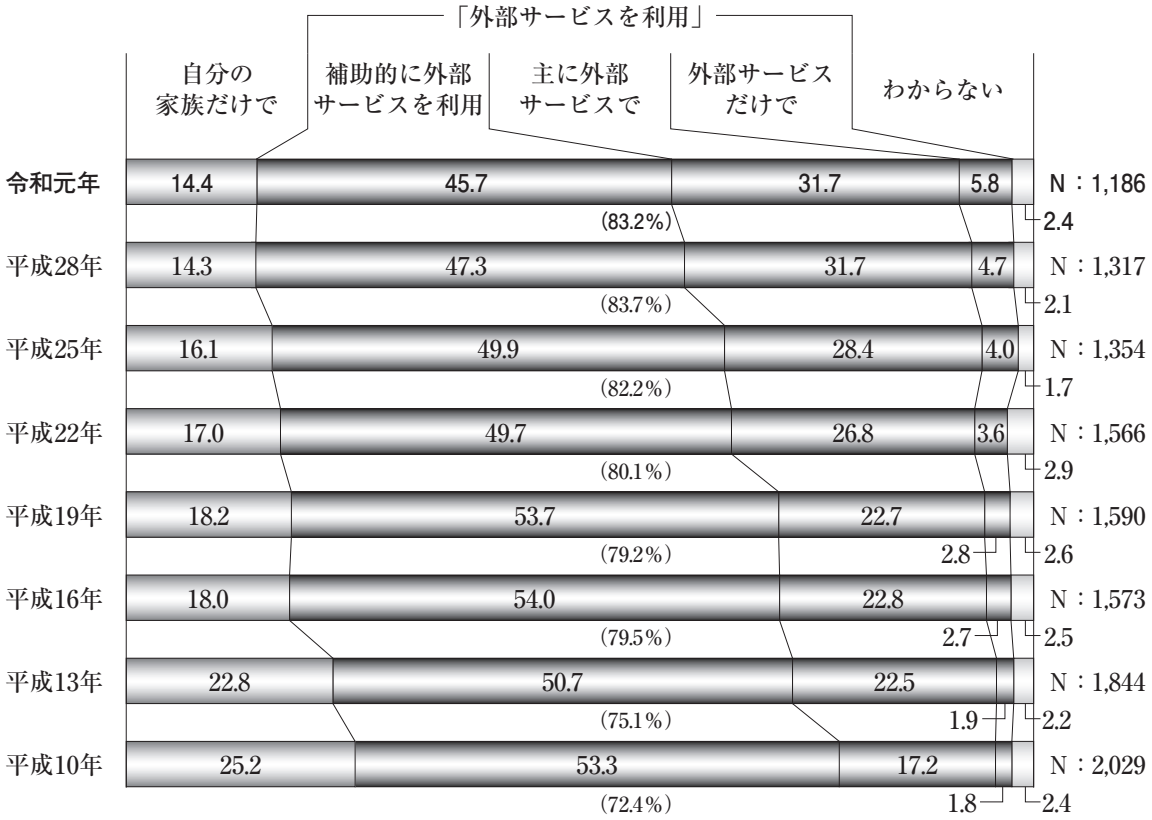
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

在宅での介護を希望する人が、どのような形での介護を望んでいるのかをみると、「補助的に外部サービスを利用」が45.7％と最も高く、次いで「主に外部サービスで」(31.7％)、「自分の家族だけで」(14.4％)となっている。「外部サービスを利用」は83.2％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ｖ－６〉　在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

（単位：％）



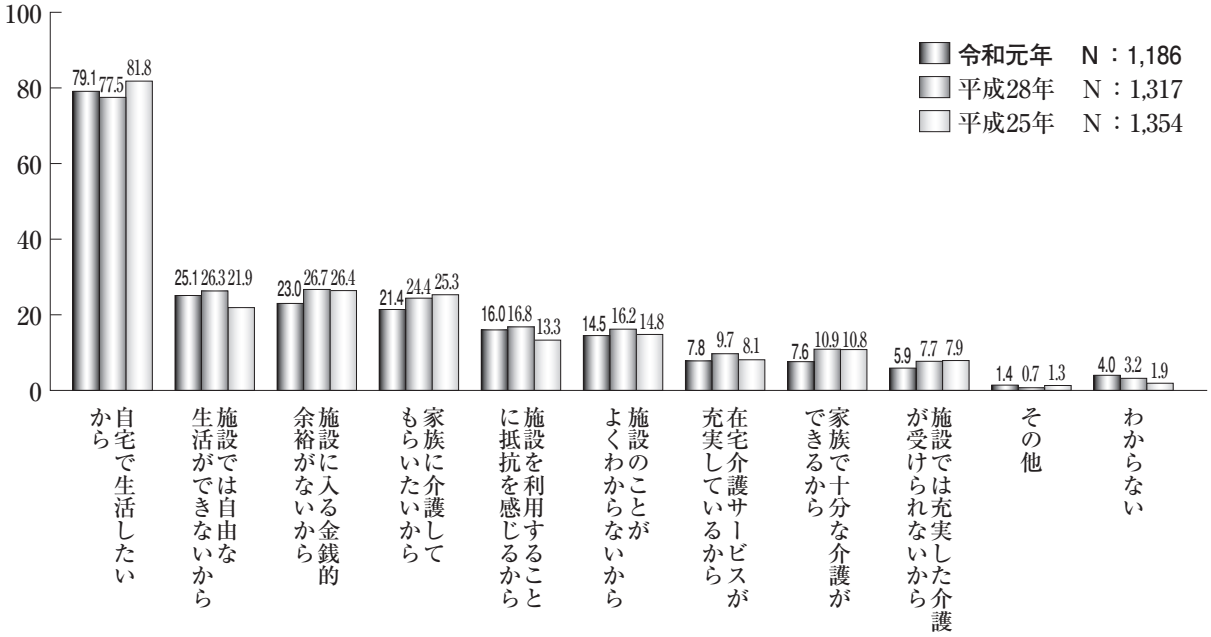
(3) 在宅介護を望む理由

在宅での介護を望む人が、どのような理由で在宅介護を望んでいるのかをみると、「自宅で生活したいから」が79.1％と最も高く、以下「施設では自由な生活ができないから」(25.1％)、「施設に入る金銭的余裕がないから」(23.0％) となっている。

前回と比較すると、「施設に入る金銭的余裕がないから」が3.7ポイント、「家族で十分な介護ができるから」が3.3ポイント、それぞれ減少している。

〈図表Ｖ－7〉　在宅介護を望む理由

（複数回答, 単位：％）



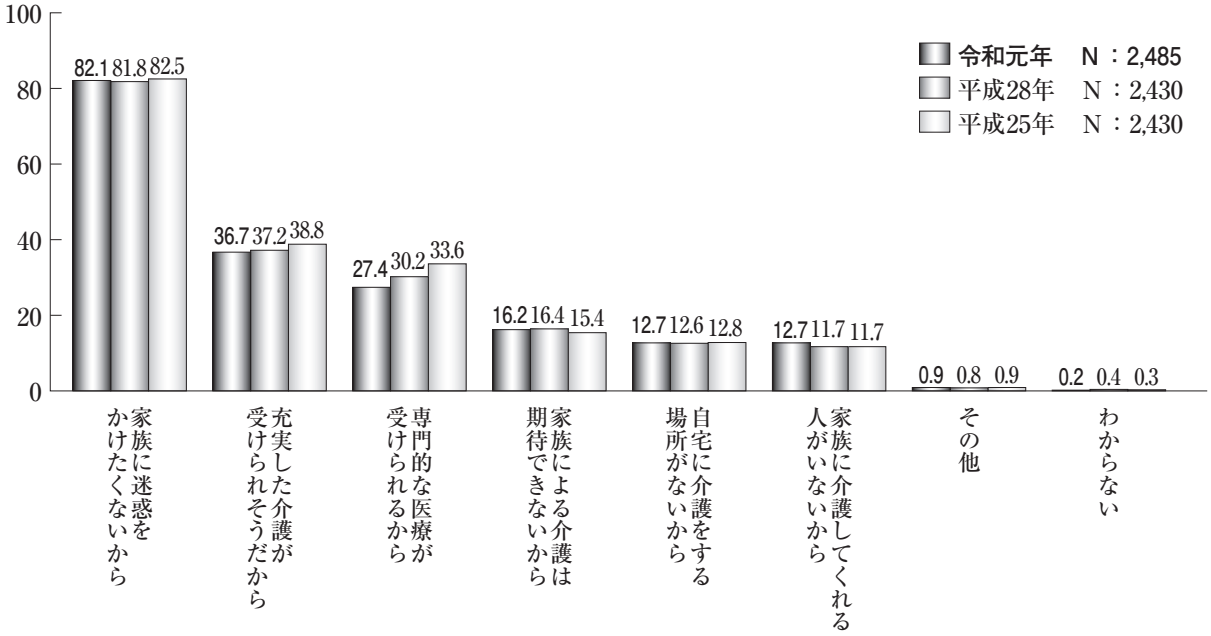
(4) 施設介護を望む理由

施設での介護を望む人が、どのような理由で施設介護を望んでいるのかをみると、「家族に迷惑をかけたくないから」が82.1％と最も高く、以下「充実した介護が受けられそうだから」(36.7％)、「専門的な医療が受けられるから」(27.4％) となっている。

時系列でみると、「専門的な医療が受けられるから」は平成25年以降減少しており、前回からは2.8ポイント減少している。

〈図表Ⅴ－8〉　施設介護を望む理由

(複数回答, 単位：％)



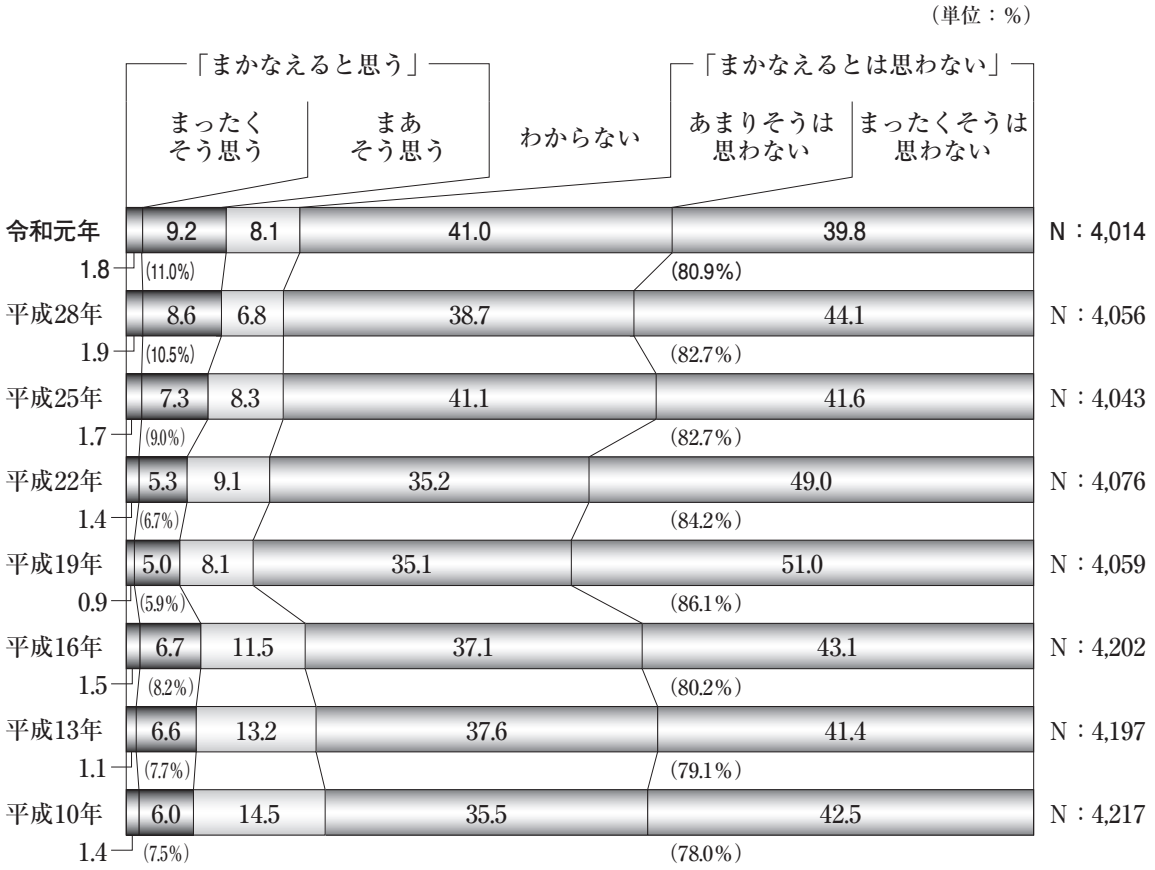
３．公的介護保険に対する意識

(1) 公的介護保険に対する考え方

自分が将来要介護状態になった場合に、介護費用が公的介護保険でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は11.0％、「まかなえるとは思わない」は80.9％となっており、８割以上の人が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が1.8ポイント減少している。

〈図表Ｖ－９〉　公的介護保険に対する考え方



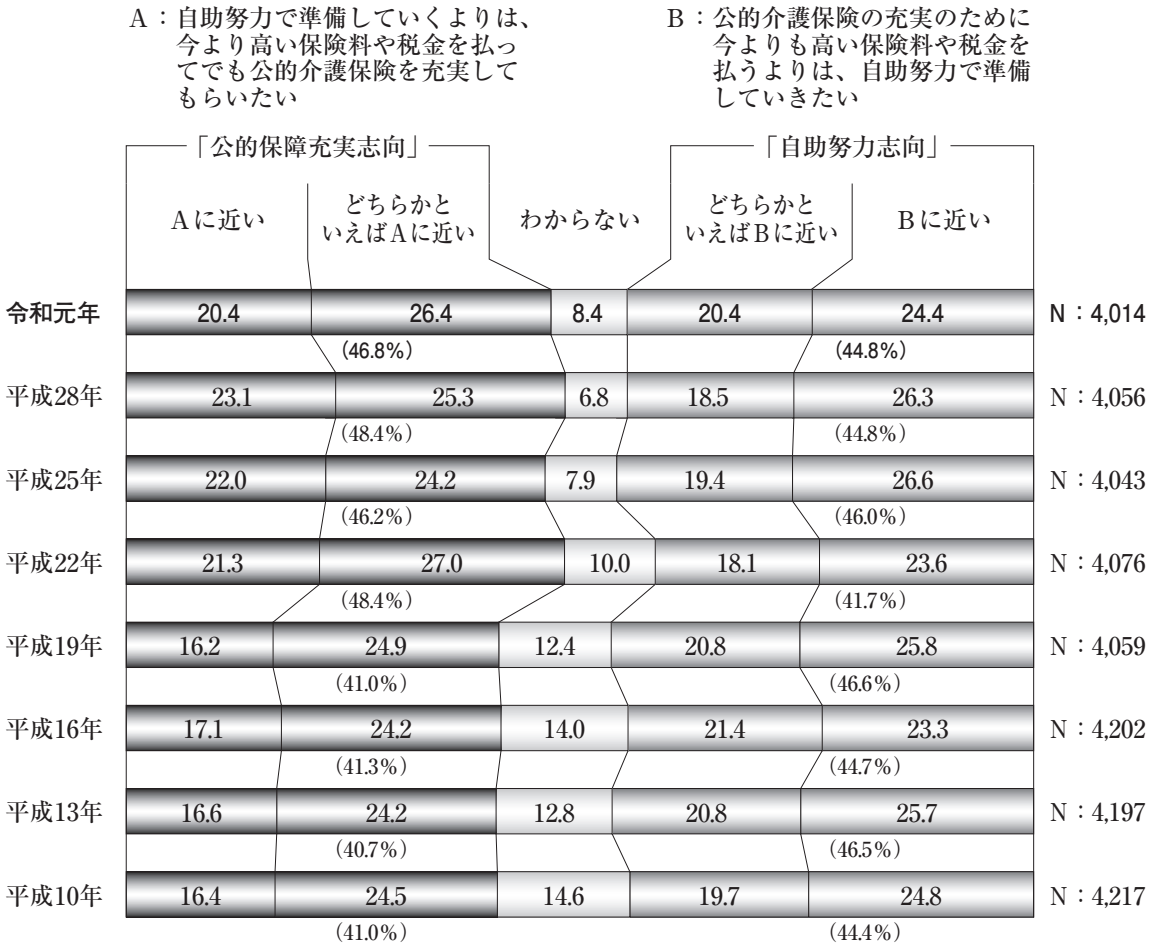
(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備は、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は46.8％、「自助努力志向」は44.8％と拮抗している。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ｖ－10〉　介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）



４．介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は48.7％、「準備していない」は47.9％と拮抗している。他の保障領域の「準備している」[医療保障（85.0％）、老後保障（65.9％）、死亡保障（72.8％）] と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が34.3％と最も高く、次いで「生命保険」（28.9％）となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ｖ－11〉　介護保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

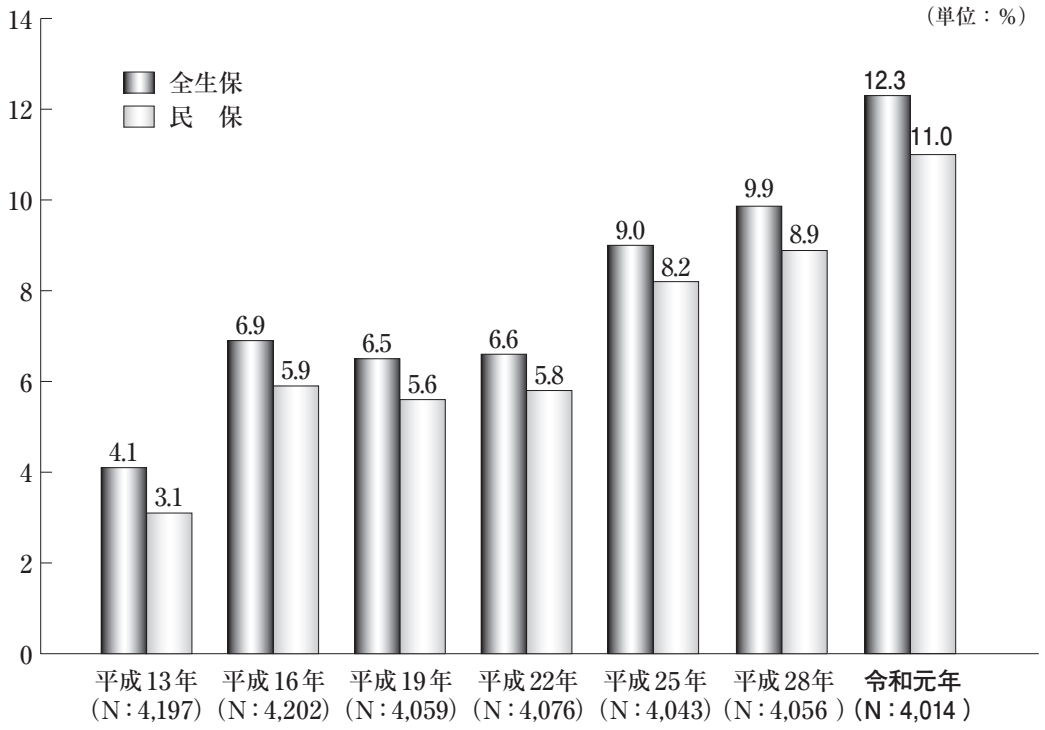
	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
令和元年	**4,014**	**28.9**	**7.0**	**34.3**	**4.5**	**0.4**	**48.7**	**47.9**	**3.4**
平成28年	4,056	27.0	6.5	35.2	4.4	0.5	47.8	49.2	3.1
平成25年	4,043	22.7	5.4	30.2	3.9	0.4	42.1	55.4	2.5
平成22年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
平成19年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9
平成16年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
平成13年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
平成10年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
平成 8 年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7
平成 5 年	4,362	24.8	4.0	26.7	3.1	0.2	41.0	55.1	3.9

５．介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は、12.3％となっている。また、民保では11.0％となっている。

時系列でみると、全生保、民保ともに平成19年以降増加傾向にある。

〈図表Ｖ－12〉　介護保険・介護特約の加入率



＊平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

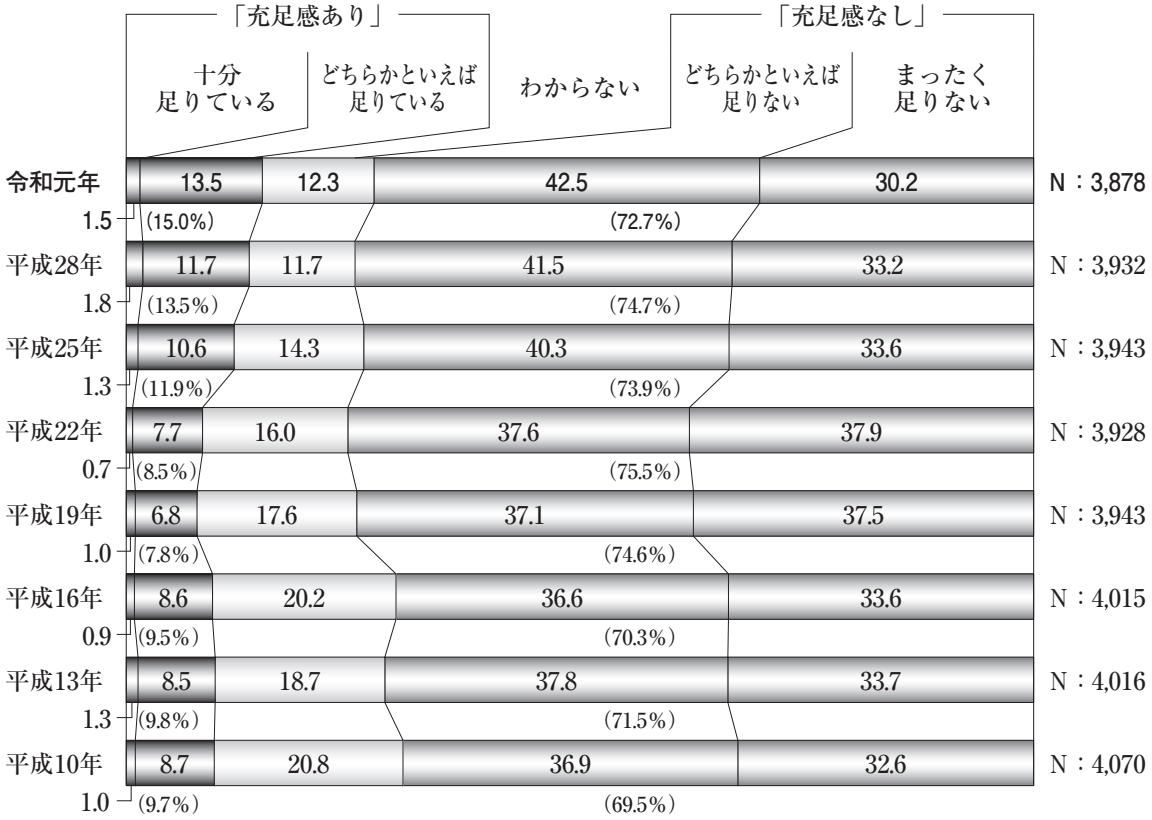
６．介護保障に対する充足感

介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感をみると、「充足感あり」は15.0％、「充足感なし」は72.7％と、７割以上の人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、「充足感なし」が2.0ポイント減少している。

〈図表Ｖ－13〉　介護保障に対する充足感

（単位：％）



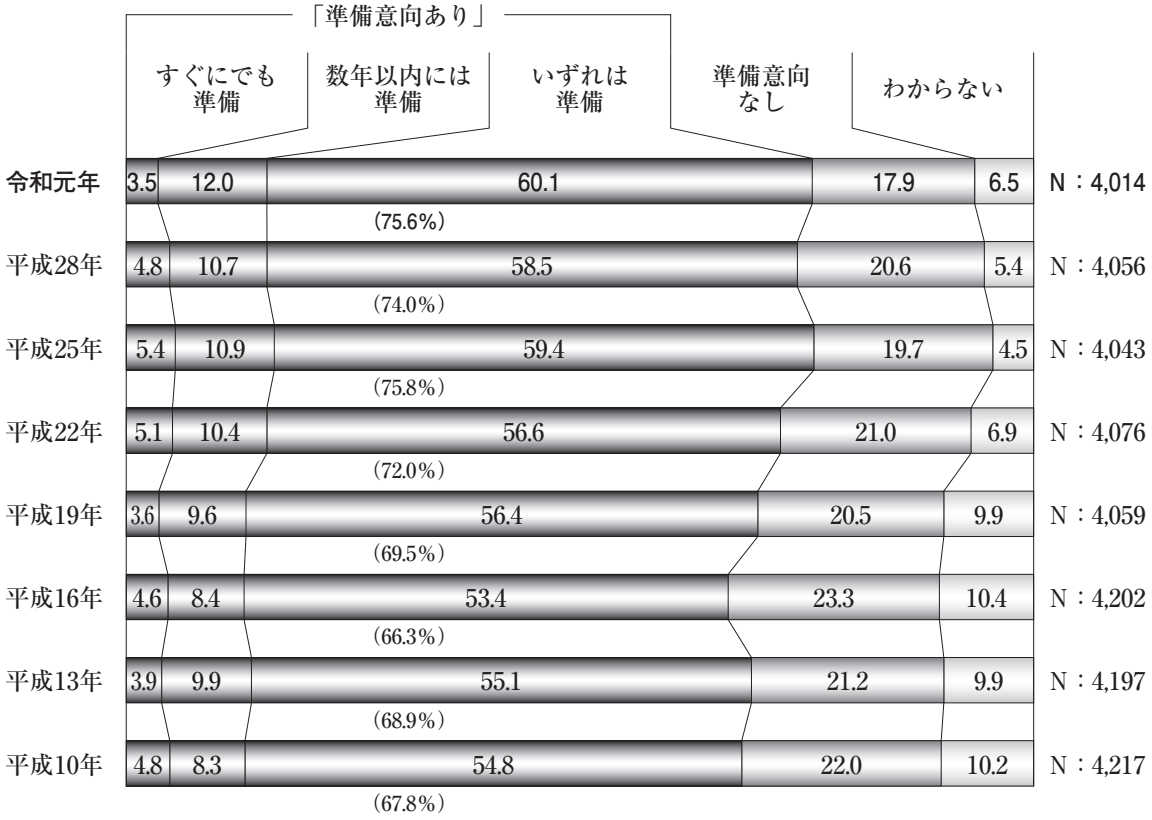
７．介護保障に対する今後の準備意向

介護に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は75.6％、「準備意向なし」は17.9％となっている。

前回と比較すると、「準備意向なし」が2.7ポイント減少している。

〈図表Ｖ－14〉　介護保障に対する今後の準備意向

（単位：％）



８．介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的介護保険」が73.6％と最も高く、以下「預貯金」（63.5％）、「公的年金」（60.9％）、「生命保険」（31.0％）の順となっている。

前回と比較すると、「公的介護保険」が3.3ポイント、「公的年金」が2.9ポイント、それぞれ減少している。

〈図表Ｖ－15〉　介護の資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的介護保険	公的年金	企業年金・退職金	生命保険	個人年金保険・変額個人年金保険＊	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	子どもからの援助	その他	わからない
令和元年	4,014	73.6	60.9	26.3	31.0	10.9	8.2	63.5	5.5	4.8	2.0	0.2	5.0
平成28年	4,056	76.9	63.8	25.7	29.6	11.0	7.8	64.2	5.4	3.6	2.8	0.7	4.0
平成25年	4,043	74.1	59.8	23.7	26.9	10.3	6.5	59.4	4.4	2.7	3.1	0.8	4.4
平成22年	4,076	75.6	59.2	22.6	26.0	11.3	6.1	60.9	4.4	3.1	3.2	0.9	5.1
平成19年	4,059	74.9	59.0	21.9	28.9	12.8	7.3	58.5	4.8	4.0	3.4	0.6	6.4
平成16年	4,202	73.7	61.0	18.5	30.4	12.8	5.7	57.2	4.1	3.6	4.7	0.5	7.6
平成13年	4,197	71.2	61.9	24.1	32.5	15.9	7.4	59.0	4.2	3.5	4.2	0.5	7.3
平成10年	4,217	48.3	59.6	22.4	33.7	18.8	6.4	58.9	3.7	4.0	4.9	0.4	10.1

＊平成16年調査以前は「個人年金保険」

第Ⅵ章　生命保険の加入状況

1．生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で82.1％、男性で81.1％、女性で82.9％となっている。

前回と比較すると、「県民共済・生協等」が1.6ポイント減少している。

〈図表Ⅵ－1〉　生命保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA（農協）	県民共済・生協等
全体	**令和元年**	**4,014**	**82.1**	**67.8**	**2.1**	**5.9**	**13.8**
	平成28年	4,056	81.0	66.1	3.1	5.6	15.4
	平成25年	4,043	81.5	65.7	5.0	6.5	14.9
	平成22年	4,076	79.2	59.7	13.6	6.3	13.8
	平成19年	4,059	79.9	57.2	18.3	7.3	13.5
	平成16年	4,202	77.9	54.5	21.8	8.4	12.3
	平成13年	4,197	77.7	54.3	26.9	9.2	9.7
	平成10年	4,217	76.2	52.9	27.2	9.5	7.2
	平成８年	4,388	77.6	55.4	27.2	10.5	7.3
	平成５年	4,362	79.1	56.3	28.5	12.9	6.4
男性	**令和元年**	**1,765**	**81.1**	**67.6**	**2.0**	**5.8**	**11.0**
	平成28年	1,746	80.6	66.3	2.2	6.1	12.7
	平成25年	1,769	80.9	67.8	4.2	6.8	12.9
	平成22年	1,848	79.0	63.4	10.5	6.4	11.7
	平成19年	1,862	80.8	62.7	14.4	8.2	11.3
	平成16年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	平成13年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	平成10年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	平成８年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
	平成５年	2,029	83.5	65.3	25.8	15.6	7.7
女性	**令和元年**	**2,249**	**82.9**	**67.9**	**2.1**	**5.9**	**16.0**
	平成28年	2,310	81.3	66.1	3.8	5.3	17.5
	平成25年	2,274	81.9	64.1	5.6	6.2	16.4
	平成22年	2,228	79.5	56.6	16.2	6.2	15.4
	平成19年	2,197	79.2	52.5	21.6	6.6	15.3
	平成16年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	平成13年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	平成10年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	平成８年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3
	平成５年	2,333	75.2	48.5	30.9	10.5	5.2

＊平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

２．生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で83.4％、男性で82.0％、女性で84.5％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅵ－２〉　生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA（農協）	県民共済・生協等
全体	**令和元年**	**4,014**	**83.4**	**69.9**	**2.6**	**6.7**	**14.2**
	平成28年	4,056	82.4	68.3	3.9	6.5	15.8
	平成25年	4,043	82.9	68.4	6.0	7.0	15.3
	平成22年	4,076	80.7	62.7	15.4	6.7	14.3
	平成19年	4,059	81.5	59.6	20.4	8.1	13.9
	平成16年	4,202	79.5	56.6	23.6	9.2	12.8
	平成13年	4,197	80.6	57.0	29.4	9.8	10.2
	平成10年	4,217	81.6	57.6	30.4	10.4	8.1
	平成８年	4,388	81.7	60.0	29.8	11.2	8.4
	平成５年	4,362	84.0	61.6	30.8	13.9	7.8
男性	**令和元年**	**1,765**	**82.0**	**69.0**	**2.2**	**6.3**	**11.5**
	平成28年	1,746	81.7	67.9	2.7	6.6	13.1
	平成25年	1,769	82.1	69.5	4.7	7.1	13.3
	平成22年	1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4
	平成19年	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9
	平成16年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	平成13年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	平成10年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	平成８年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
	平成５年	2,029	87.1	68.9	27.6	16.5	9.8
女性	**令和元年**	**2,249**	**84.5**	**70.7**	**2.8**	**7.0**	**16.4**
	平成28年	2,310	83.0	68.7	4.7	6.3	17.8
	平成25年	2,274	83.6	67.5	6.9	6.9	16.8
	平成22年	2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8
	平成19年	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6
	平成16年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	平成13年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	平成10年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	平成８年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0
	平成５年	2,333	81.2	55.3	33.6	11.7	6.2

＊平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

３．年間払込保険料（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）の平均は、全体が19.6万円、男性が23.4万円、女性が16.8万円となっている。

前回と比較すると、男性の「24～36万円未満」で4.8ポイント増加し、「12～24万円未満」で5.3ポイント減少している。

〈図表Ⅵ－３〉　年間払込保険料（全生保）〔性別〕

［集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者］

（単位：％）

		N	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	わからない	平均
全体	**令和元年**	**2,943**	**34.1**	**31.1**	**15.9**	**6.4**	**2.9**	**3.4**	**6.4**	**19.6万円**
	平成28年	2,943	34.9	32.6	14.8	6.2	2.2	3.9	5.4	19.7万円
	平成25年	2,988	32.2	32.3	16.2	6.9	2.8	3.8	5.8	20.7万円
	平成22年	2,907	30.6	31.6	16.5	7.6	3.4	4.0	6.3	21.6万円
	平成19年	2,897	25.8	32.0	16.9	7.5	3.6	5.4	8.8	23.7万円
	平成16年	2,878	24.7	31.4	17.7	8.8	4.1	6.3	7.0	25.2万円
	平成13年	3,067	19.9	32.0	20.1	10.5	6.5	8.2	2.9	28.0万円
	平成10年	3,087	16.5	30.9	21.9	10.3	5.9	9.0	5.6	29.7万円
	平成８年	3,289	16.7	32.1	20.7	11.5	5.2	8.7	5.1	28.5万円
	平成５年	3,375	17.9	34.0	20.1	11.0	5.5	8.1	3.4	28.4万円
男性	**令和元年**	**1,254**	**25.8**	**28.3**	**21.5**	**9.1**	**3.6**	**4.9**	**6.9**	**23.4万円**
	平成28年	1,234	26.7	33.6	16.7	9.5	2.9	5.2	5.4	22.8万円
	平成25年	1,272	24.4	31.7	18.9	9.5	4.2	5.2	6.1	24.1万円
	平成22年	1,289	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	25.4万円
	平成19年	1,324	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	28.6万円
	平成16年	1,292	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	31.0万円
	平成13年	1,452	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	31.5万円
	平成10年	1,460	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	35.8万円
	平成８年	1,577	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	33.7万円
	平成５年	1,631	10.7	27.6	24.8	14.0	7.6	11.0	4.4	34.2万円
女性	**令和元年**	**1,689**	**40.2**	**33.1**	**11.7**	**4.3**	**2.4**	**2.2**	**6.0**	**16.8万円**
	平成28年	1,709	40.8	31.8	13.5	3.7	1.8	3.0	5.4	17.4万円
	平成25年	1,716	37.9	32.7	14.2	5.0	1.7	2.9	5.5	18.2万円
	平成22年	1,618	37.2	31.8	13.8	5.9	2.3	2.6	6.4	18.5万円
	平成19年	1,573	32.4	34.8	13.9	4.5	2.2	4.1	8.3	19.6万円
	平成16年	1,586	31.5	34.2	14.6	6.4	3.0	3.8	6.5	20.5万円
	平成13年	1,615	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	24.9万円
	平成10年	1,627	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	24.4万円
	平成８年	1,712	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	24.0万円
	平成５年	1,744	24.7	40.1	15.7	8.1	3.6	5.4	2.5	23.1万円

第Ⅶ章　直近加入契約の状況と今後の加入意向

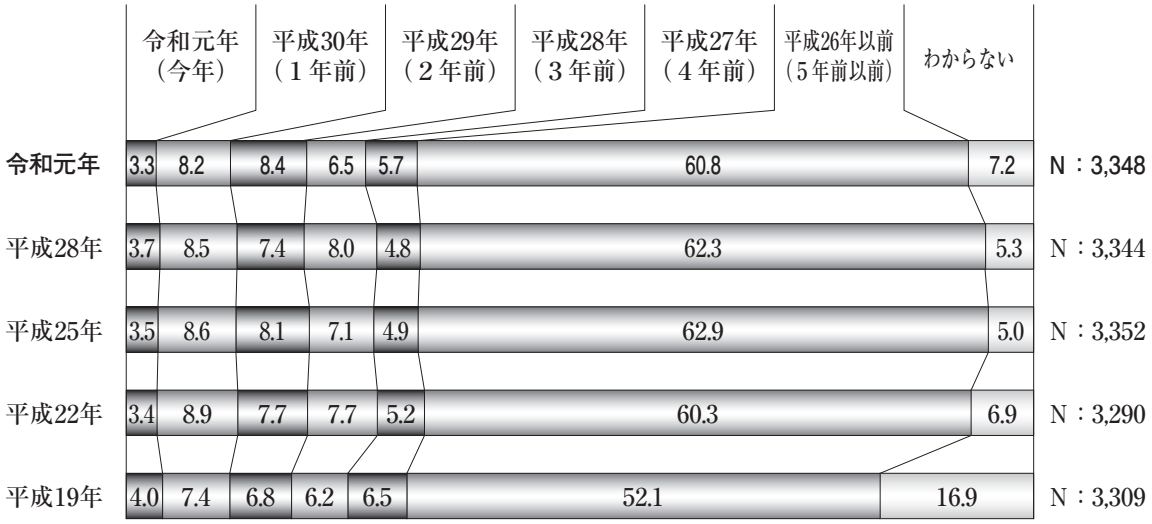
１．直近加入契約の実態

（1）直近加入契約の加入年次

直近に加入した契約の加入年次についてみると、「平成26年以前（５年前以前）」が60.8％と６割超を占めている。また、直近５年間の間に新規加入した人の割合は３割程度となっている。

〈図表Ⅶ－１〉　直近加入契約の加入年次

（単位：％）



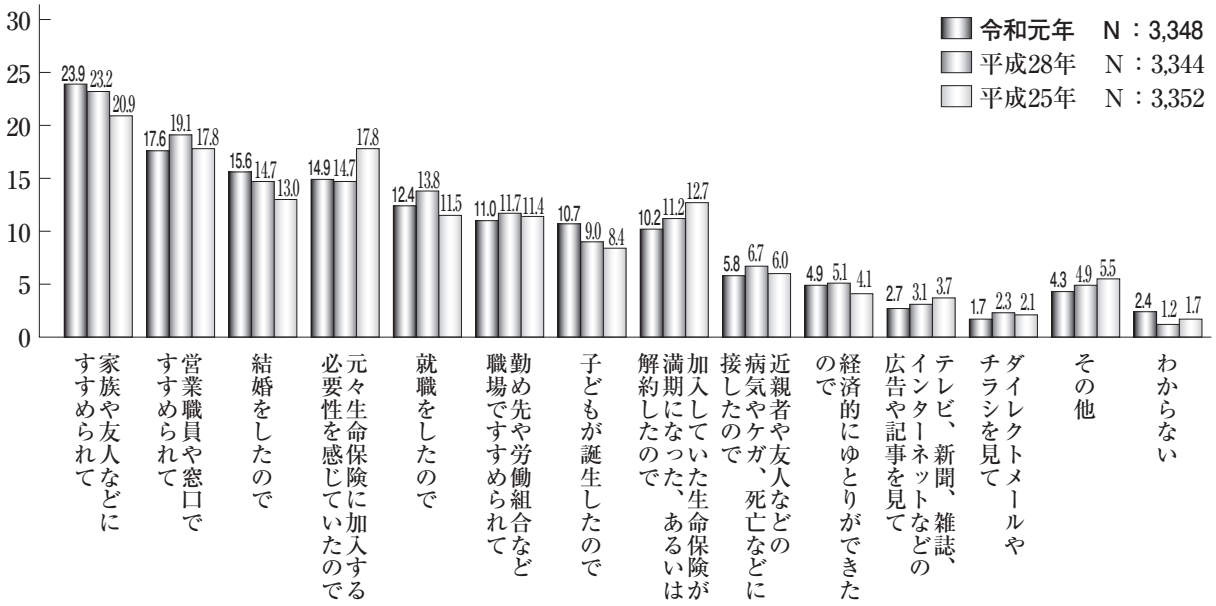
(2) 直近加入契約の加入のきっかけ

直近に加入した契約の加入のきっかけについてみると、「家族や友人などにすすめられて」が23.9％と最も高く、次いで「営業職員や窓口ですすめられて」(17.6％)、「結婚をしたので」(15.6％)「元々生命保険に加入する必要性を感じていたので」(14.9％) となっている。このほか、「就職をしたので」(12.4％)、「子どもが誕生したので」(10.7％) などのライフステージの変化に合わせた加入がそれぞれ10％程度みられる。

前回と比較すると、「子どもが誕生したので」は1.7ポイント増加している。

〈図表Ⅶ－2〉　直近加入契約の加入のきっかけ

（複数回答, 単位：％）

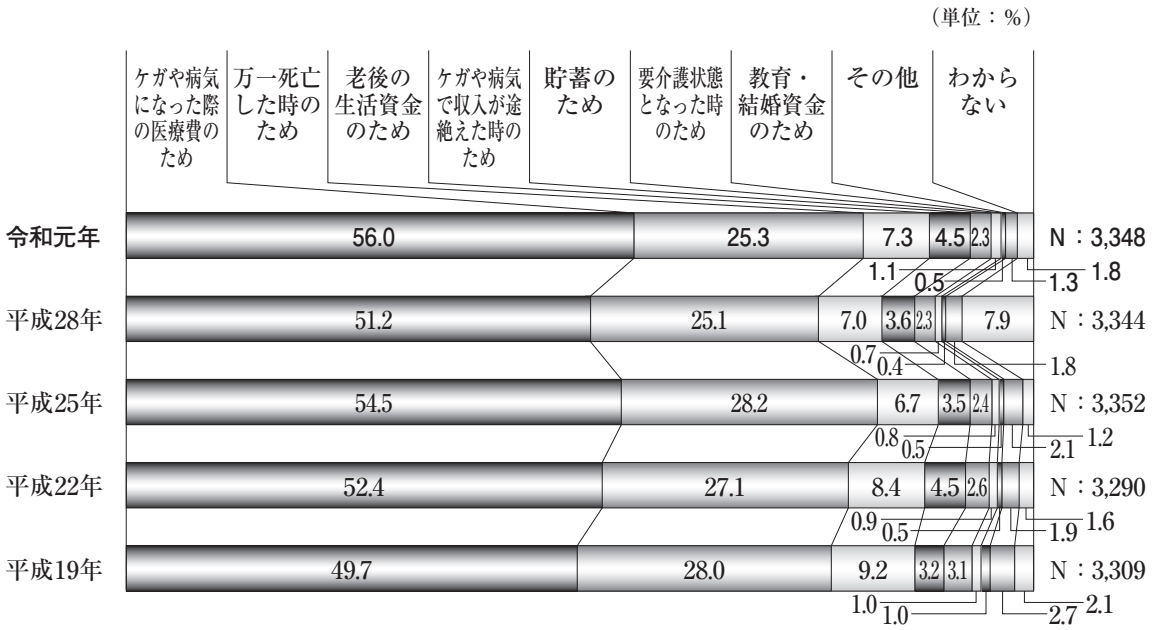


(3) 直近加入契約の加入目的

直近に加入した契約の加入目的についてみると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が56.0％と最も高く、次いで「万一死亡した時のため」(25.3％)、「老後の生活資金のため」(7.3％) と続いている。

前回と比較すると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が4.8ポイント増加している。

〈図表Ⅶ－3〉　直近加入契約の加入目的



(4) 直近加入契約の加入チャネル

直近に加入した契約の加入チャネルについてみると、「営業職員」が47.0％と最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」(11.4％)、「民保・JAなどの窓口」(8.4％) と続いている。「営業職員」について詳細をみると、「家庭に来る営業職員」が30.2％、「職場に来る営業職員」が16.8％となっている。

時系列でみると、平成19年以降「保険代理店の窓口や営業職員」は増加傾向にある。

〈図表Ⅶ－4〉　直近加入契約の加入チャネル

（単位：％）

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAなどの窓口 *1	郵便局の窓口や郵便局員 *1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口 *2	保険代理店の営業職員 *2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
令和元年	3,348	47.0	30.2	16.8	5.5	2.8	2.6	8.4	6.5	2.8	2.6	0.9	1.4	0.2	0.2	11.4	5.0	6.3	7.9	6.9	3.6
平成28年	3,344	47.1	28.3	18.8	5.6	2.0	3.6	7.1	8.5	2.8	2.6	1.2	1.4	0.1	0.2	9.9	4.3	5.6	7.8	7.4	3.7
平成25年	3,352	49.7	31.4	18.3	5.8	1.5	4.3	7.0	8.8	2.5	2.4	1.1	1.2	0.1	0.1	9.4	3.4	6.1	6.6	7.1	3.1
平成22年	3,290	51.7	33.0	18.7	5.2	1.0	4.2	6.3	10.5	2.7	2.5	1.1	1.3	0.1	0.2	6.1			7.4	6.5	3.5
平成19年	3,309	56.7	38.8	17.9	5.7	1.0	4.7	11.2		2.8	2.7	1.1	1.4	0.2	0.1	3.8			6.3	9.9	3.6

＊1　平成19年調査は「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問
＊2　平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路をみると、「民保、JAなどの営業職員」が35.0％で最も高く、次いで「家族・親類」(22.6％)、「友人・知人」(15.8％) の順となっている。

時系列でみると、平成22年以降「保険代理店の窓口や営業職員」、「その会社や代理店のホームページ」は増加傾向にある。

〈図表Ⅶ－5〉　直近加入契約の加入時の情報入手経路

(複数回答,単位：％)

	N	民保、JAなどの営業職員*1	家族・親類	友人・知人	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	商品カタログ・パンフレット	勤め先や労働組合、健康保険組合	郵便局の窓口や郵便局員*1	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	職場の同僚・上司	民保、JAなどの窓口*1	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	FPや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
令和元年	3,348	35.0	22.6	15.8	13.5	5.1	8.8	12.9	7.3	7.2	6.1	5.7	4.3	3.6	3.1	2.6	2.4	2.3	0.7	0.4	1.3	6.4
平成28年	3,344	35.6	21.6	17.2	12.2	3.7	8.9	14.5	8.4	9.7	6.6	6.3	4.6	2.8	2.3	2.0	3.0	2.0	0.5	0.4	1.9	4.8
平成25年	3,352		20.0	17.3	10.5	2.5	8.3	15.0	8.1		7.8	5.8		1.9	1.4	1.3	2.3	2.6	0.4	0.3	2.4	4.3
平成22年	3,290		21.0	19.4	7.4			13.6	8.4		7.5	6.0		1.5	1.2	1.1	2.0	1.9	0.9	0.5	1.9	4.2

＊1　平成25年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問
＊2　平成22年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路のうち最も参考になった情報についてみると、「民保、JAなどの営業職員」が30.7％で最も高く、「家族・親類」(15.6％)、「保険代理店の窓口や営業職員」(10.4％）が続いている。

時系列でみると、平成22年以降「保険代理店の窓口や営業職員」、「FPや税理士・公認会計士」は増加傾向にある。

〈図表Ⅶ－6〉　直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

（単位：％）

	N	民保、JAなどの営業職員*1	家族・親類	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	友人・知人	郵便局の窓口や郵便局員*1	勤め先や労働組合、健康保険組合	商品カタログ・パンフレット	職場の同僚・上司	民保、JAなどの窓口*1	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	FPや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
令和元年	3,135	30.7	15.6	10.4	3.9	6.5	9.1	5.5	5.2	5.1	2.8	2.8	2.8	2.4	1.9	1.9	1.3	1.0	0.3	0.1	1.0	0.2
平成28年	3,182	30.2	13.9	9.3	2.7	6.6	9.5	7.5	6.2	5.6	3.0	2.7	2.9	1.6	2.2	1.4	0.7	0.8	0.2	0.0	1.8	0.6
平成25年	3,209		13.9	7.6	1.6	6.0	9.8		6.0	6.8	2.9		3.7	0.9	1.4	0.8	0.7	1.0	0.2	0.1	2.1	0.2
平成22年	3,151		13.6	5.2			10.8		5.6	5.9	2.9		3.5	0.8	1.4	0.5	0.5	0.8	0.3	0.1	1.7	0.1

＊1　平成25年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問
＊2　平成22年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験

直近に加入した契約の加入時の商品比較経験をみると、「比較経験あり」が25.2％であるのに対し、「特に比較はしなかった」は67.9％と高くなっている。比較経験の内訳をみると、「複数の生命保険会社の保険商品と比較した」が16.9％で最も多く、「加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した」(8.4％)が続いている。

前回と比較すると、「加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した」が1.6ポイント増加し、「特に比較はしなかった」が2.9ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－7〉　直近加入契約の加入時の商品比較経験

(複数回答,単位：％)

	N	複数の生命保険会社の保険商品と比較した	加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した	生命保険以外の金融商品と比較した	比較経験あり	特に比較はしなかった	わからない
令和元年	**3,348**	**16.9**	**8.4**	**1.8**	**25.2**	**67.9**	**6.9**
平成28年	3,344	16.2	6.8	1.6	23.3	70.8	5.9

２．今後の加入意向

(1) 加入意向のあるチャネル

今後の加入チャネルとして、どこから加入したいかを尋ねたところ、「営業職員」が34.2％と最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」(22.3％)、「民保・JAなどの窓口」(20.8％) と続いている。

前回と比較すると、「インターネットを通して」が4.8ポイント、「保険代理店の窓口」が2.7ポイント、それぞれ増加している一方、「郵便局の窓口や郵便局員」が2.8ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－８〉　加入意向のあるチャネル

（複数回答，単位：％）

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAなどの窓口 *1	郵便局の窓口や郵便局員 *1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口 *2	保険代理店の営業職員 *2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
令和元年	4,014	34.2	24.1	13.5	18.6	16.3	4.7	20.8	16.4	11.7	11.4	7.5	5.3	1.2	0.8	22.3	15.6	10.1	13.2	3.0	16.4
平成28年	4,056	34.7	24.5	13.9	14.5	11.5	5.3	20.8	19.2	11.6	11.4	7.5	5.1	0.9	0.7	19.5	12.9	9.5	12.6	4.3	16.9
平成25年	4,043	37.2	27.3	13.2	15.5	11.9	5.8	22.8	23.2	12.8	12.5	8.4	5.3	1.0	0.6	19.3	11.9	9.7	10.9	3.0	14.2
平成22年	4,076	42.0	30.9	15.8	13.6	9.8	6.6	21.4	25.7	11.1	10.8	7.1	4.8	1.0	0.7	13.6			12.8	2.8	16.4
平成19年	4,059	40.7	29.2	15.5	15.3	8.8	9.6	32.2		8.6	8.3	4.3	5.0	1.4	0.8	10.5			13.5	3.8	19.0

＊1　平成19年調査は「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問
＊2　平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(2) 最も加入意向のあるチャネル

最も加入意向のあるチャネルについてみると、「営業職員」が30.8％と最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」(16.5％)、「民保・JAなどの窓口」(13.6％) と続いている。

前回と比較すると、「インターネットを通して」が3.2ポイント、「保険代理店の窓口や営業職員」が3.1ポイント、それぞれ増加している一方、「郵便局の窓口や郵便局員」が2.0ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－9〉　最も加入意向のあるチャネル

（単位：％）

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAなどの窓口 *1	郵便局の窓口や郵便局員 *1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口 *2	保険代理店の営業職員 *2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
令和元年	3,354	30.8	21.4	9.4	12.5	10.9	1.6	13.6	8.7	4.8	4.7	3.0	1.4	0.3	0.1	16.5	10.2	6.3	8.8	3.4	0.9
平成28年	3,369	31.3	21.3	9.9	10.1	7.7	2.5	14.2	10.7	5.3	5.3	3.2	1.9	0.2	0.1	13.4	7.6	5.9	9.3	4.6	1.0
平成25年	3,470	32.5	23.3	9.2	9.9	7.2	2.7	14.8	13.4	5.4	5.3	3.3	1.8	0.2	0.1	12.7	6.7	6.0	7.4	3.0	0.9
平成22年	3,407	37.8	26.3	11.5	8.8	5.9	2.9	12.7	15.3	4.6	4.5	2.6	1.7	0.2	0.1	8.0			9.1	2.8	0.8
平成19年	3,286	37.8	26.7	11.0	10.7	5.1	5.5	27.0		3.8	3.6	1.6	1.7	0.3	0.2	5.5			10.5	3.8	1.0

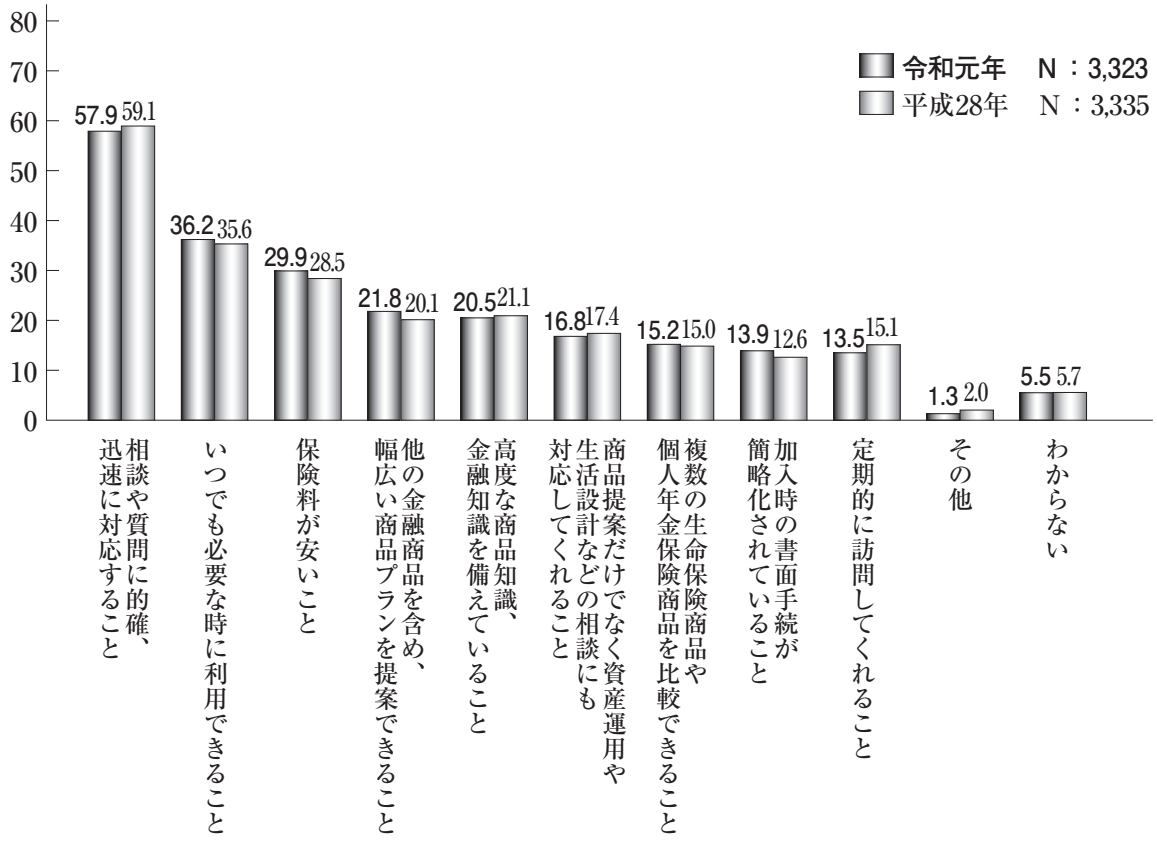
＊1　平成19年調査は「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問
＊2　平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(3) 加入チャネルに対する意向

最も加入意向のあるチャネルに対して重視している項目をみると、「相談や質問に的確、迅速に対応すること」が57.9％と最も高く、以下「いつでも必要な時に利用できること」(36.2％)、「保険料が安いこと」(29.9％) の順となっている。

〈図表Ⅶ－10〉　加入チャネルに対する意向

（３項目以内での複数回答, 単位：％）



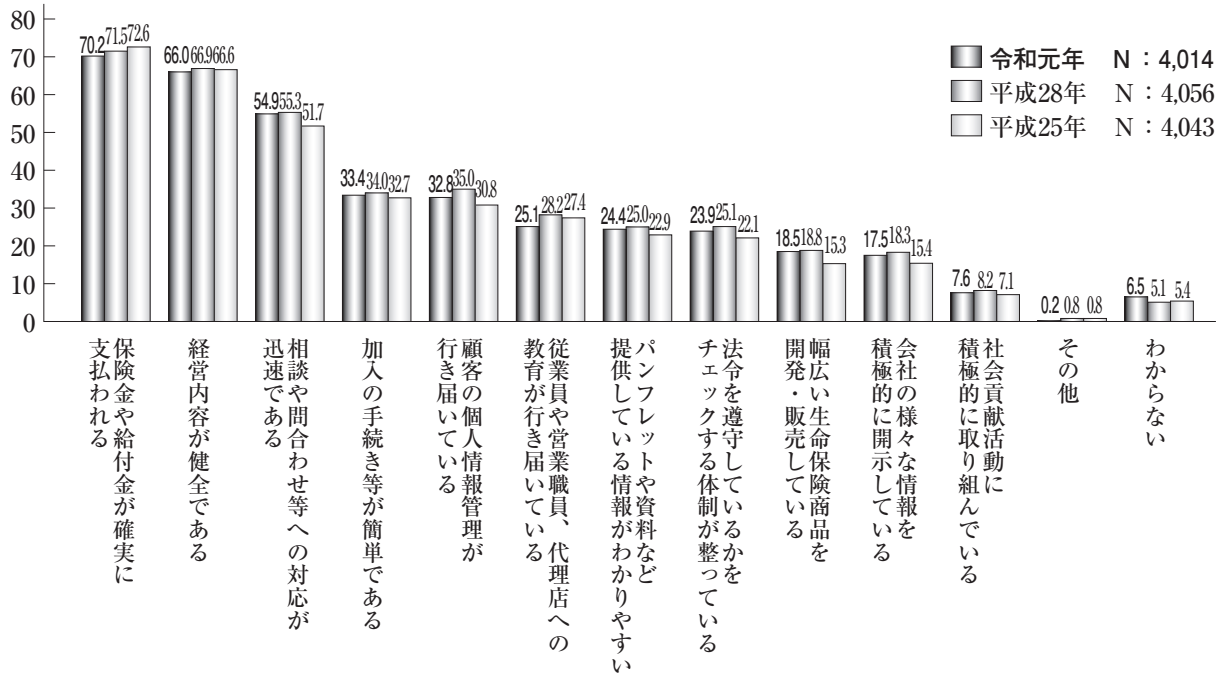
(4) 生命保険会社等に対する意向

今後の生命保険加入先としての生命保険会社等に対する意向をみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」が70.2％で最も高く、「経営内容が健全である」(66.0％)、「相談や問合わせ等への対応が迅速である」(54.9％) までが５割以上で続いている。

時系列でみると、「従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いている」は、前回に比べ3.1ポイント減少している。また、前回に比べ「顧客の個人情報管理が行き届いている」は2.2ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－11〉　生命保険会社等に対する意向

（複数回答, 単位：％）



(5) 生命保険商品に対する意向

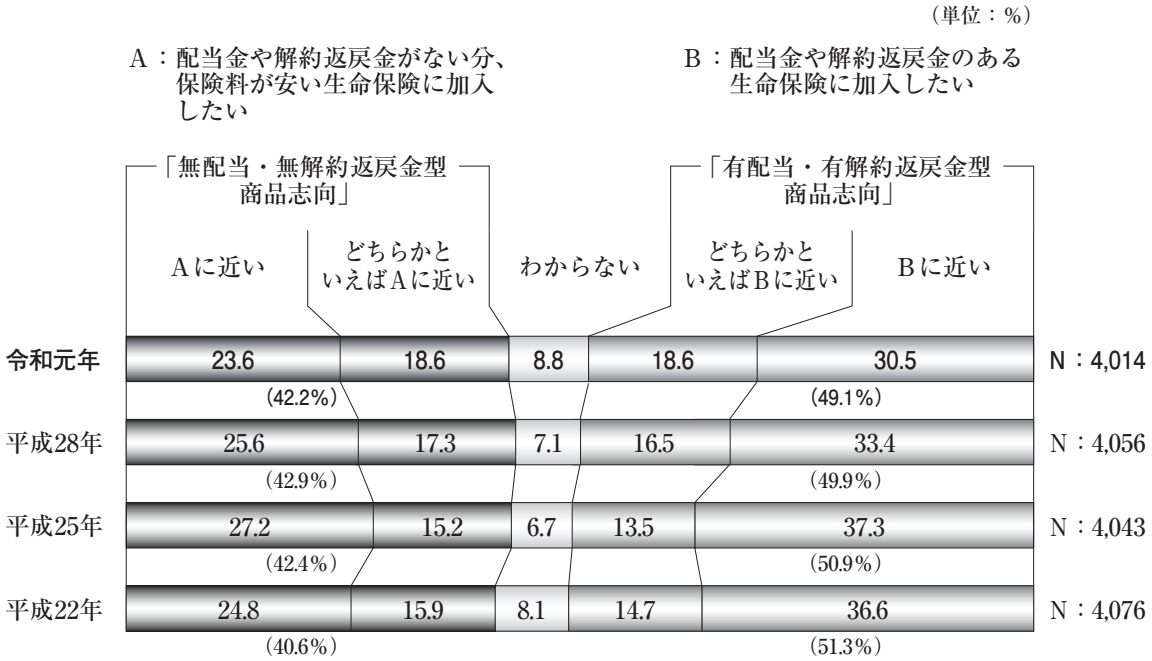
①無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」は42.2％、「有配当・有解約返戻金型商品志向」は49.1％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－12〉　無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

（単位：％）



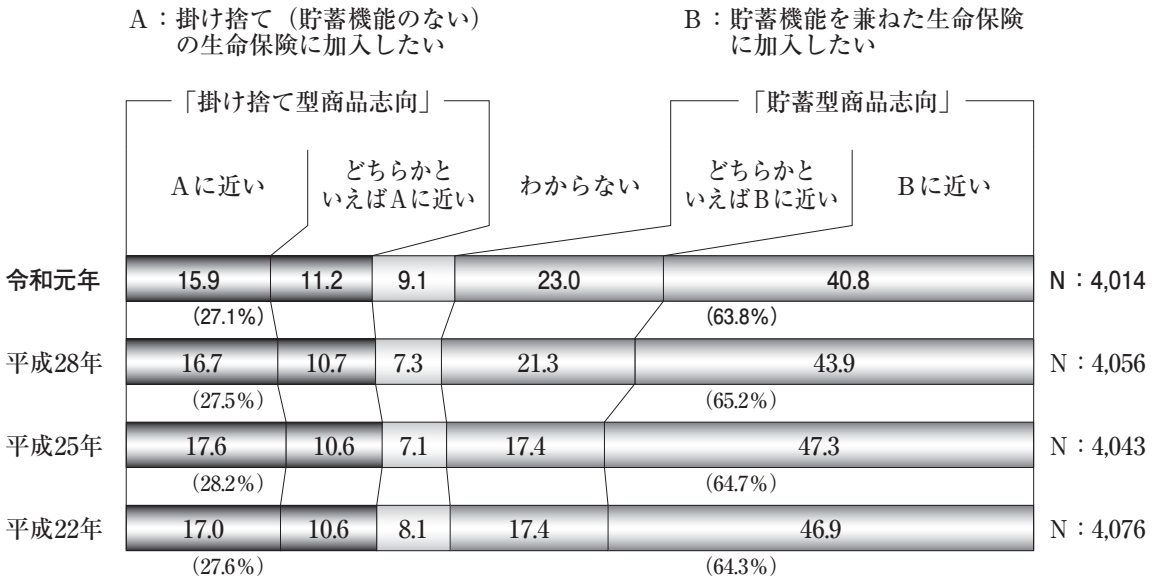
②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「掛け捨て型商品志向」が27.1％であるのに対し、「貯蓄型商品志向」が63.8％と6割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－13〉　掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

（単位：％）

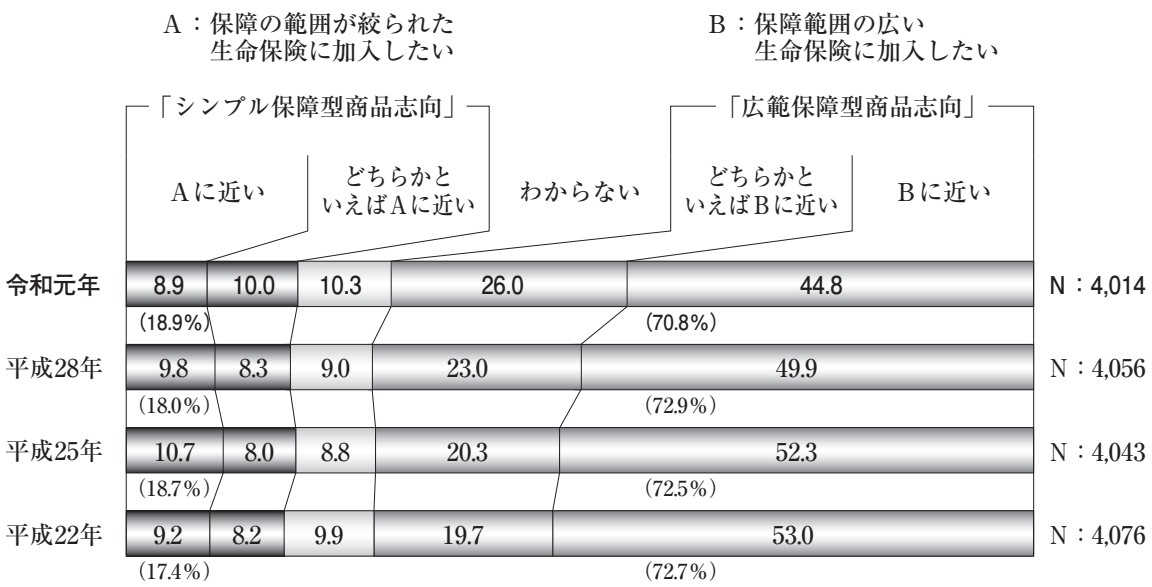


③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「シンプル保障型商品志向」の18.9％に対し、「広範保障型商品志向」が70.8％と７割以上を占めている。

〈図表Ⅶ－14〉　シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

（単位：％）



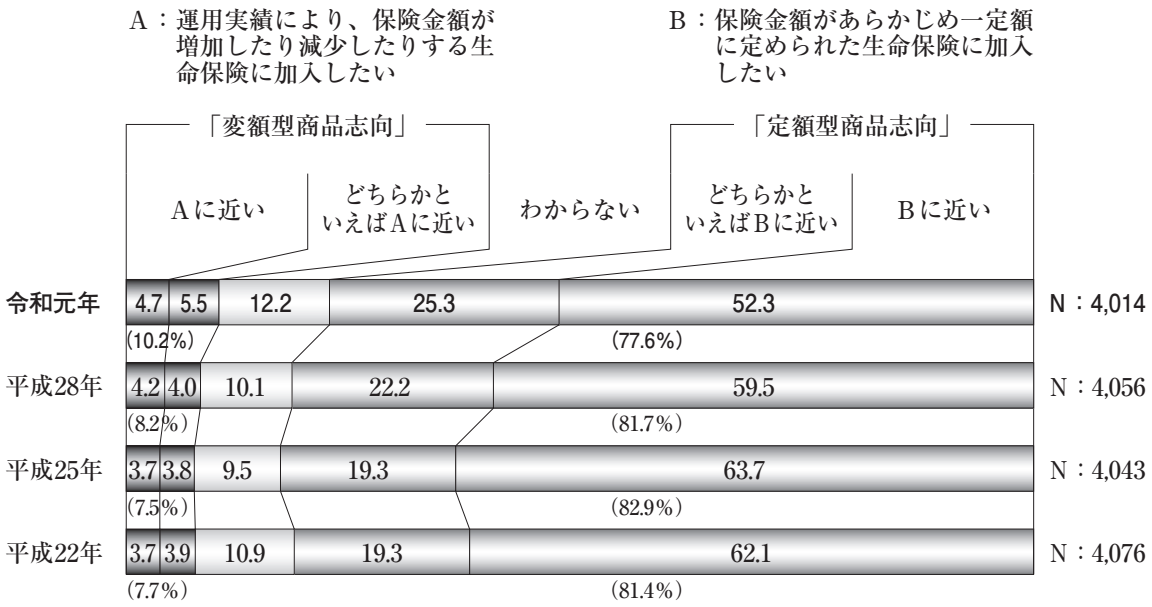
④変額型商品志向か定額型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「変額型商品志向」の10.2％に対し、「定額型商品志向」は77.6％と８割近くを占めている。

前回と比較すると、「変額型商品志向」が2.0ポイント増加し、「定額型商品志向」が4.1ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－15〉　変額型商品志向か定額型商品志向か

（単位：％）

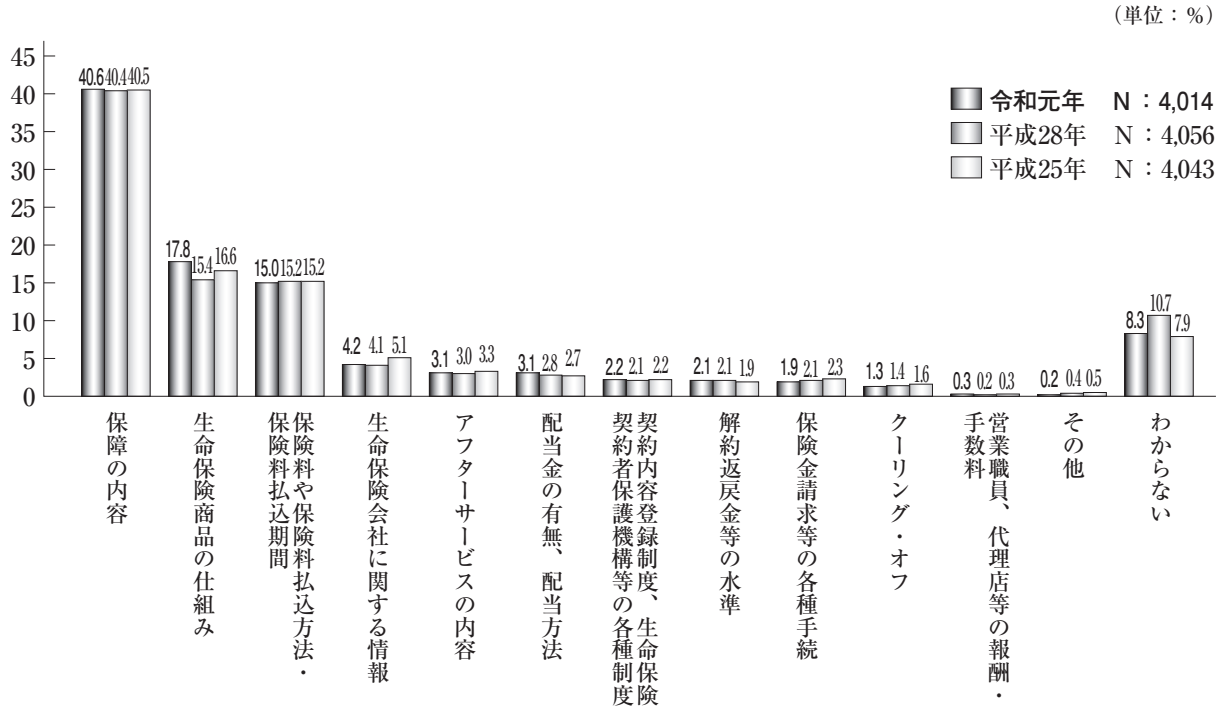


(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

生命保険加入時の募集資料の内容として最も重視しているものについてみると、「保障の内容」が40.6％と最も高く、以下「生命保険商品の仕組み」(17.8％)、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」(15.0％) と続いている。

前回と比較すると、「生命保険商品の仕組み」が2.4ポイント増加している。

〈図表Ⅶ－16〉　生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報



(7) 生命保険の非加入理由

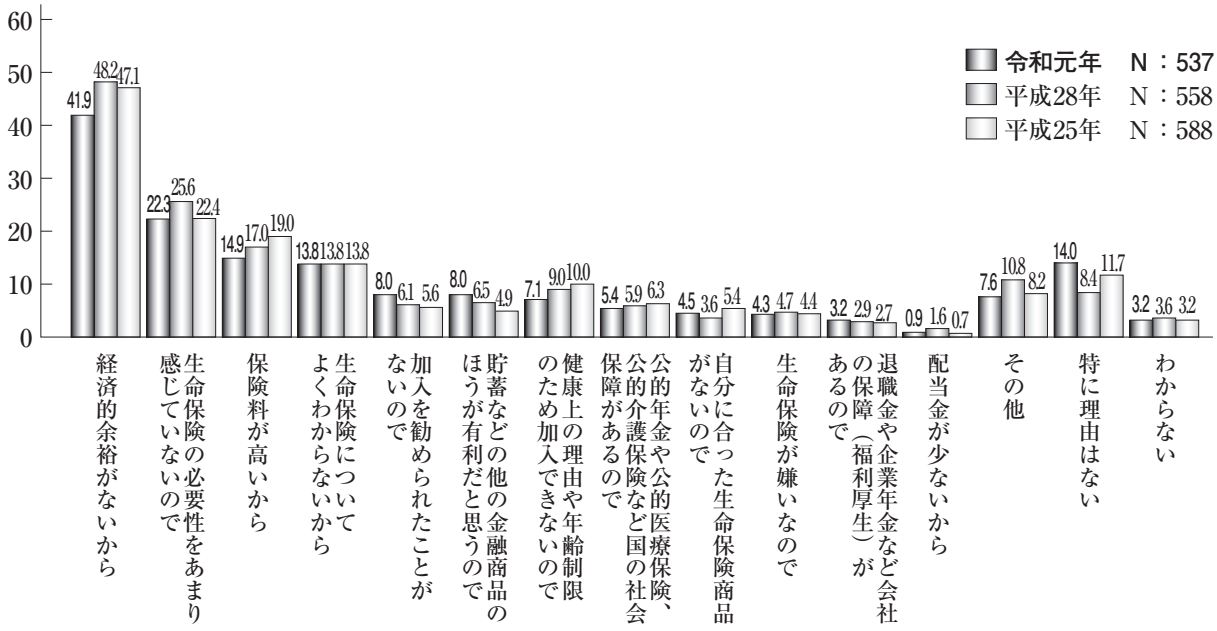
現在生命保険に加入していない人の非加入理由についてみると、「経済的余裕がないから」が41.9％と最も高く、以下「生命保険の必要性をあまり感じていないので」(22.3％)、「保険料が高いから」(14.9％)、「生命保険についてよくわからないから」(13.8％) と続いている。

前回と比較すると、「経済的余裕がないから」は6.3ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－17〉　生命保険の非加入理由

［集計ベース：生命保険非加入者*］

（複数回答, 単位：％）



＊生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

第Ⅷ章　４つの保障領域のまとめ

１．不安意識

４つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「ケガや病気に対する不安」が89.6％、「自分の介護に対する不安」が88.8％となっており、次いで「老後生活に対する不安」（84.4％）、「死亡時の遺族の生活に対する不安」（67.6％）の順となっている。また、“非常に不安を感じる”は「自分の介護に対する不安」が35.9％と、４つの保障領域の中で最も高くなっている。

〈図表Ⅷ－１〉　不安意識

（単位：％）

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
ケガや病気に対する不安	21.0	36.4	32.3	89.6	9.8	0.6
老後生活に対する不安	19.0	30.4	35.0	84.4	13.2	2.4
死亡時の遺族の生活に対する不安	15.2	23.3	29.0	67.6	28.6	3.9
自分の介護に対する不安	35.9	31.1	21.8	88.8	7.8	3.3

２．公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障で「まかなえると思う」とした人の割合をみると、公的医療保険が44.6％と高いのに対し、公的年金は17.5％、公的介護保険は11.0％と少なくなっている。

〈図表Ⅷ－２〉　公的保障に対する考え方

（単位：％）

	まったくそう思う	まあそう思う	まかなえると思う	わからない	まかなえるとは思わない	あまりそうは思わない	まったくそうは思わない
公的医療保険	7.3	37.2	44.6	3.9	51.5	36.8	14.7
公的年金	2.9	14.7	17.5	3.8	78.7	41.1	37.6
公的死亡保障	3.7	19.4	23.1	9.1	67.8	37.3	30.4
公的介護保険	1.8	9.2	11.0	8.1	80.9	41.0	39.8

３．私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が85.0％と最も高く、以下死亡保障（72.8％）、老後保障（65.9％）、介護保障（48.7％）の順となっており、領域により顕著な差がみられる。

〈図表Ⅷ－３〉　私的準備状況

（単位：％）

	準備している	準備していない	わからない
医療保障	85.0	12.9	2.1
老後保障	65.9	31.3	2.8
死亡保障	72.8	24.1	3.1
介護保障	48.7	47.9	3.4

４．生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を合わせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は介護保障（72.7％）と老後保障（68.8％）で７割前後と高く、死亡保障（54.6％）と医療保障（49.0％）で５割前後となっている。いずれの領域においても５～７割が準備不足であると認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。

〈図表Ⅷ－４〉　生活保障に対する充足感

（単位：％）

	十分足りている	どちらかといえば足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかといえば足りない	まったく足りない
医療保障	6.9	36.5	43.4	7.6	49.0	38.2	10.8
老後保障	2.7	19.5	22.3	8.9	68.8	45.4	23.4
死亡保障	5.9	28.2	34.1	11.3	54.6	38.4	16.2
介護保障	1.5	13.5	15.0	12.3	72.7	42.5	30.2

５．生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は介護保障（75.6％）と老後保障（75.0％）で７割超、次いで医療保障（66.4％）、死亡保障（60.9％）となっている。

〈図表Ⅷ－５〉　生活保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向あり	準備意向なし	わからない
医療保障	5.1	15.2	46.1	66.4	29.0	4.6
老後保障	6.0	15.6	53.4	75.0	19.5	5.5
死亡保障	3.2	10.3	47.4	60.9	32.5	6.7
介護保障	3.5	12.0	60.1	75.6	17.9	6.5

補章

1．民保とかんぽ生命に対する加入意識

「民保とかんぽ生命に対する加入意識」については、以下の事項を回答者に説明した上で質問を行った。

＜かんぽ生命について＞（前提）

・平成19年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。

・平成27年11月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の株式は、現時点（令和元年4月）においても日本郵政を通じて政府が大半を保有しています。

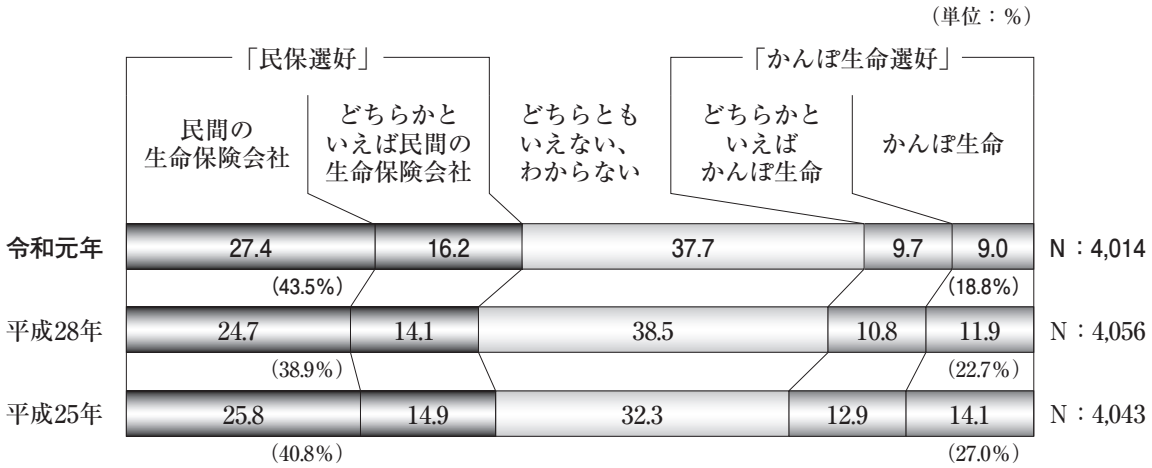
・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されております。

（1）民保とかんぽ生命に対する加入意向

仮に民間の生命保険会社かかんぽ生命から加入するとしたら、どちらから加入したいかを尋ねたところ、「民保選好」が43.5％と「かんぽ生命選好」の18.8％を上回っている。

時系列でみると、「かんぽ生命選好」は平成25年以降減少している。

〈図表 補－1〉　民保とかんぽ生命に対する加入意向

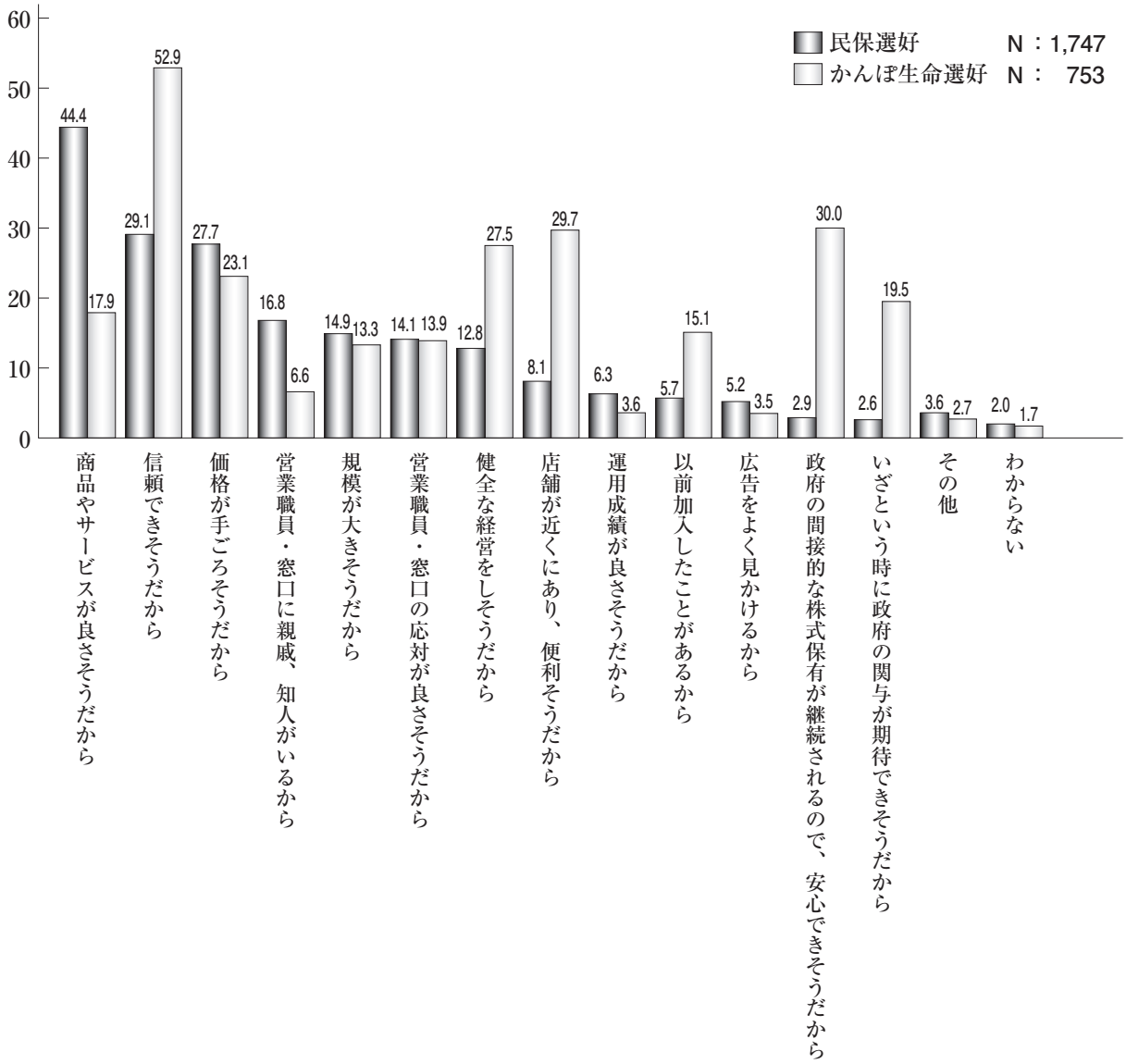


(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

民保とかんぽ生命それぞれを選好した層に、選好理由を尋ねたところ、民保選好層では、「商品やサービスが良さそうだから」が44.4％と最も高く、次いで「信頼できそうだから」(29.1％)、「価格が手ごろそうだから」(27.7％) と続いている。一方、かんぽ生命選好層では「信頼できそうだから」が52.9％と最も高く、次いで「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだから」(30.0％)、「店舗が近くにあり、便利そうだから」(29.7％) の順となっている。

〈図表 補－2〉　民保とかんぽ生命に対する選好理由

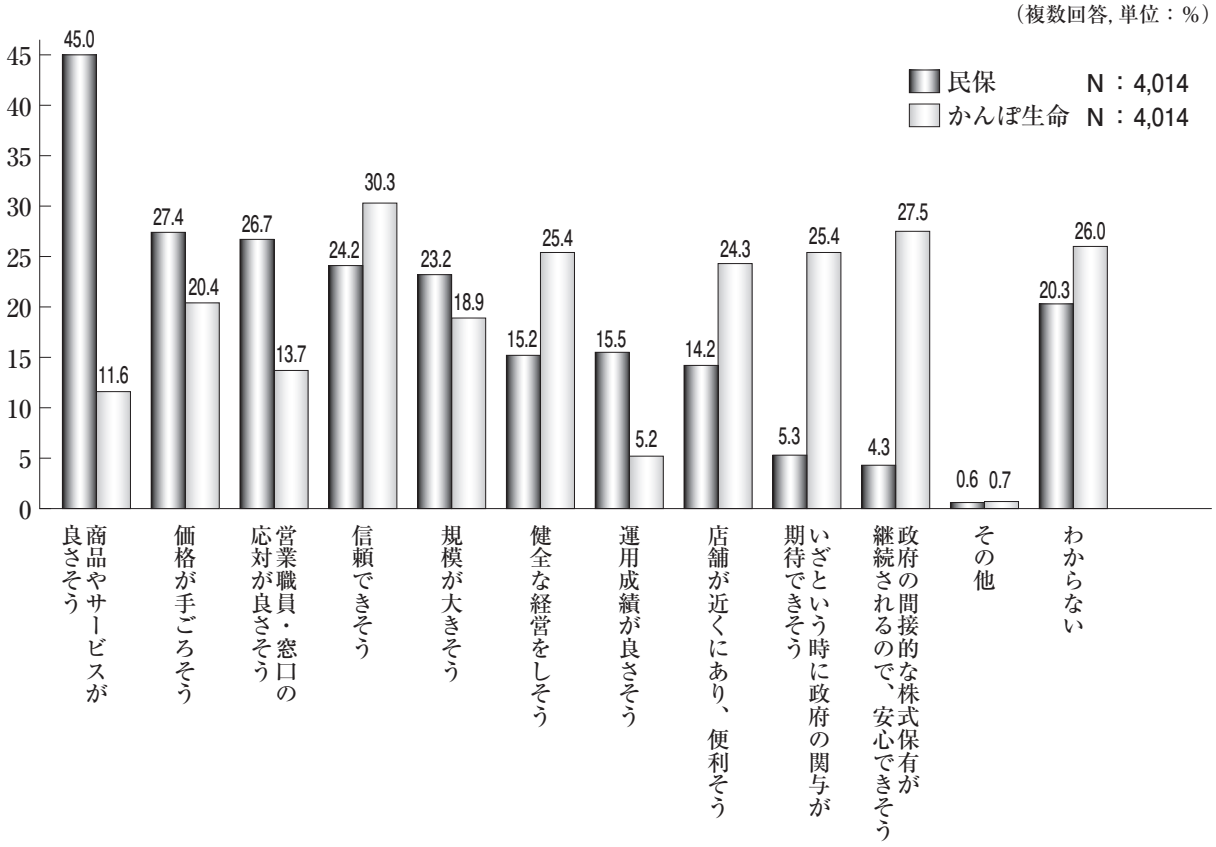
（複数回答, 単位：％）



(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ

民保とかんぽ生命のそれぞれに対するイメージについて尋ねたところ、民保に対するイメージでは「商品やサービスが良さそう」が45.0％と最も高く、次いで「価格が手ごろそう」(27.4％)、「営業職員・窓口の応対が良さそう」(26.7％)、「信頼できそう」(24.2％) の順となっている。一方、かんぽ生命に対するイメージでは、「信頼できそう」が30.3％と最も高く、次いで「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」(27.5％)、「いざという時に政府の関与が期待できそう」、「健全な経営をしそう」(いずれも25.4％) の順となっている。

〈図表 補－3〉　民保とかんぽ生命に対するイメージ



２．公的支援制度に対する意識

（1）生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方

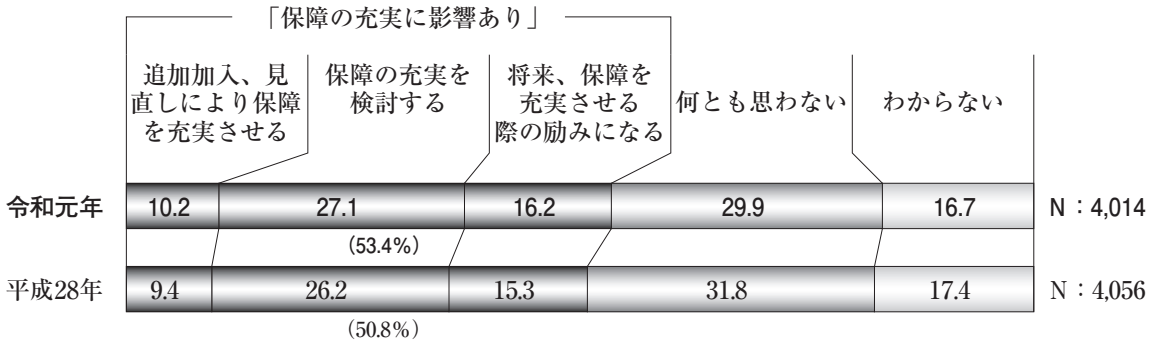
平成24年から新たな制度となった生命保険料控除制度（遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」）が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「保障の充実に影響あり」は53.4％、「何とも思わない」は29.9％となっている。影響の内訳をみると、「保障の充実を検討する」が27.1％、「将来、保障を充実させる際の励みになる」が16.2％、「追加加入、見直しにより保障を充実させる」が10.2％となっている。

前回と比較すると、「保障の充実に影響あり」は2.6ポイント増加している。

〈図表 補－4〉　生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方

（単位：％）



（2）生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

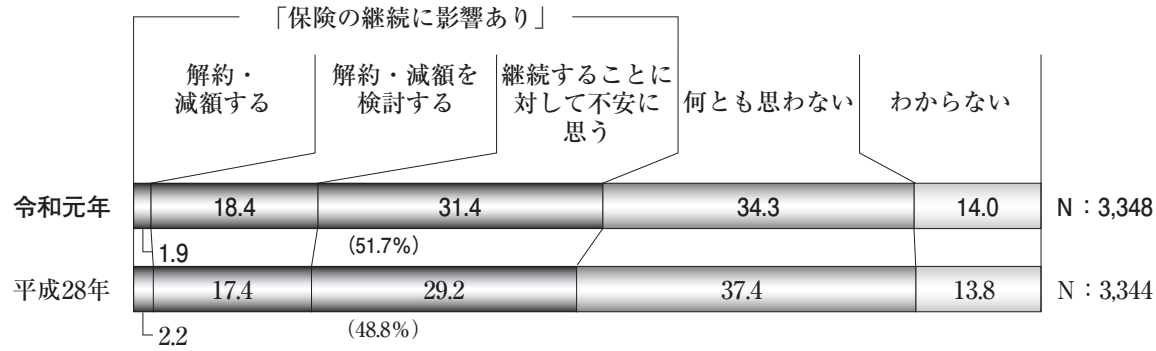
その結果、「保険の継続に影響あり」は51.7％、「何とも思わない」は34.3％となっている。影響の内訳をみると、「継続することに対して不安に思う」が31.4％、「解約・減額を検討する」が18.4％、「解約・減額する」が1.9％となっている。

前回と比較すると、「保険の継続に影響あり」が2.9ポイント増加し、「何とも思わない」が3.1ポイント減少している。

〈図表 補－5〉　生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方

［集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者］

（単位：％）



掲載データ・本文のご利用（転載）について

調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりましたが、下記の点に留意して転載を行ってください。

① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。

② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。

③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位５項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※ お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
保険研究室
TEL. 03-5220-8512
FAX. 03-5220-9090

令和元年度
生活保障に関する調査
《速報版》

令和元年９月発行

（公財）生命保険文化センター
保険研究室

〒100－0005　東京都千代田区丸の内３－４－１
新国際ビル３階

ホームページアドレス　http://www.jili.or.jp/